

# JOCの活動 2012-2014

J O C A C T I V I T Y

---

発行日 2014年5月1日  
発行 公益財団法人 日本オリンピック委員会  
編集デザイン印刷 株式会社 電通  
写真提供 アフロスポーツ、AP/アフロ、ロイター/アフロ

---

## 本書についてのお問合せ

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内3階  
公益財団法人 日本オリンピック委員会 総務部  
TEL:03-3481-2233 FAX:03-3481-0977

# CONTENTS

- 03 ぐあいさつ
- 05 JOCのあゆみ
- 07 JOCの事業
- 09 スポーツ界における暴力行為根絶宣言
- 11 **選手強化事業**
  - 強化合宿事業
  - コーチ力強化事業
  - スポーツ国際交流事業
  - 将来性を有する選手の発掘及び育成事業
  - インタビュー** 白井 勝太さん
  - スポーツ指導者の育成・活用事業
  - 調査研究事業
  - スポーツ情報提供事業
  - オリンピック強化指定選手認定・評価事業
  - アンチ・ドーピング推進支援事業
  - スポーツ指導者海外研修事業
  - インタビュー** 塚田 真希さん
  - 組織基盤強化事業
  - 競技団体交付金事業
  - その他
- 29 **オリンピック・ムーブメント事業**
  - オリンピックふれあい推進事業
  - 広報推進事業
  - スポーツ環境保全活動
  - 文化プログラム事業
- 37 **選手派遣事業**
  - 第30回オリンピック競技大会
  - 第22回オリンピック冬季競技大会
  - 第3回アジアビーチゲームズ
  - 第4回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ
  - 第27回ユニバーシアード競技大会
  - 第2回アジアユースゲーム
  - 第6回東アジア競技大会
  - 第26回ユニバーシアード冬季競技大会
  - JOCスポーツ賞
  - 国際総合競技大会招致活動
- 47 **その他公益事業・収益事業等**
  - 復興支援プロジェクト事業
  - 国際関係事業
  - マーケティング事業
- 55 JOC役員一覧
- 56 関連団体
- 57 JOC組織体制図
- 59 決算情報
- 67 コンプライアンスとガバナンス
- 69 JOCの沿革
- 73 スポーツ宣言

## 理念 *idea*

JOCの使命は、全ての人々にスポーツへの参加を促し、健全な肉体と精神を持つスポーツマンを育て、オリンピック運動を力強く推進することにある。オリンピックを通じて、人類が共に栄え、文化を高め、世界平和の火を永遠に灯し続けることこそ、JOCの理想である。

## 目的 *Purpose*

オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会(NOC)として、オリンピックの理念に則り、オリンピック・ムーブメントを推進し、スポーツを通じて世界平和の維持と国際友好親善に貢献するとともに我が国のスポーツ選手の育成・強化を図り、もってスポーツ振興に寄与する。

## 活動 *Activity*

JOCでは、オリンピック・ムーブメント事業、選手強化事業ならびにオリンピック競技大会及びそれに準ずる国際総合競技大会等への選手派遣事業を柱として活動している。

# 岸体育館

歓喜に沸いた昨年9月7日の国際オリンピック委員会 (IOC) 総会から約8ヶ月が経ちました。

思えば、2011年7月に本会の前身である大日本体育協会の設立から100周年を記念した祝賀会の席上、ジャック・ロゲ国際オリンピック委員会会長の前で、2020年オリンピック・パラリンピックの東京への招致を宣言し、この2年間、走り続けてきました。

改めて、応援して頂いた皆様の期待に応えられたことを嬉しく思うとともに2016年大会の招致活動から数えると8年間、チームジャパン一丸となって取り組んだ結果だと感じております。

また、この2年間は我々にとって、そして、日本スポーツ界にとって大きな節目の時期でした。

2011年3月11日の東日本大震災後、「スポーツから生まれる笑顔がある」をスローガンに被災地でオリンピックデー・フェスタを実施し、復興支援活動を進めてまいりました。オリンピックとともにスポーツを楽しむ子ども達の笑顔に触れ、スポーツの力の大きさを感ずるとともにスポーツの原点、オリンピック・ムーブメントの原理原則を再確認する機会ともなりました。

2012年8月のロンドンオリンピックでは、日本代表選手団が過去最高の38のメダルを獲得しました。大会後、応援いただいた御礼として実施させていただいた銀座でのパレードには50万人の方が来てくださいました。皆さんのスポーツへの関心の高さとスポーツの持つ力、オリンピック・ムーブメントの広がりを感じました。そして、その力が2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催に繋がりました。

さて、本会の事業は、3つの公益事業とその他収益事業等により成り立っており、より高い公益性と社会的責任を担って社会貢献に向けて活動しております。

2020年東京オリンピック・パラリンピックという明確な目標が固まりました。私達として2020年後も持続的発展の可能なオリンピック・ムーブメント活動を充実させるとともに、選手の競技力向上の施策を講じ、本会の理念、目的の達成のために邁進してまいります。

今後とも本会諸事業へのご協力のほどよろしくお願いたします。

GREETING

ごあいさつ

公益財団法人 日本オリンピック委員会

会長 竹田 恆和

# JOCのあゆみ

## Story

JOCの歴史は、我が国のオリンピック・ムーブメントのあゆみです。

1909年、講道館柔道の創始者である嘉納治五郎先生の国際オリンピック委員会(IOC)委員就任により本格的に始まりました。嘉納は、自身の体育(スポーツ)振興に対する熱い思いの具現化と、ストックホルムで開催された第5回オリンピック競技大会(1912年)参加のため、1911年(明治44)7月に、国内オリンピック委員会(NOC)の機能を持つ我が国初のスポーツ統括団体、大日本体育協会を設立しました。

以来、JOCはオリンピック憲章に基づく国内唯一のNOCとして、オリンピック・ムーブメントの普及・啓発ならびに国際競技力の向上を図り、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会に日本代表選手団を派遣、常にオリンピック・ムーブメントを通じたスポーツ振興と国内外の社会に貢献し、その創立から100年の歴史を刻み、新たな100年に向けてその一歩を踏み出しているところ です。

特に1964年(昭和39)東京の夏季大会、1972年(昭和47)札幌、1998年(平成10)長野の冬季大会と3度の

オリンピック競技大会を成功裡に開催し、国際競技力、オリンピック・ムーブメント両面で大きな業績を残してきました。

1980年(昭和55)モスクワ夏季大会では、当時の東西冷戦の影響下、大会不参加を余儀なくされる出来事もありましたが、1989年(平成元)には当時の財団法人日本体育協会から独立を果たし、JOCは、名実共に日本国内唯一のオリンピック委員会(NOC)として選手の育成・強化を中心とした国際競技力の向上とオリンピック・ムーブメントの普及・啓発を2本の柱に活動を進めております。

2011年(平成23)の4月には「公益財団法人」への移行が実現、より高い公益性と社会性を兼ね備えた組織としての社会的責任はますます大きなものとなってきています。

# スポーツ基本法とJOCの在り方

## The basic act on sports and the status of JOC

2011年に施行されたスポーツ基本法に示された「スポーツ立国」を目指す理念の実現に向けて、2012年(平成24年)に策定されたスポーツ基本計画には、10年間のスポーツ推進の基本方針と5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策が示されています。

その中で、JOCが取り組むべき施策は、次の3点が中心となります。

●国際競技力向上を目指した人材養成やスポーツ環境の整備

目標は夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現、そしてオリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上。

●オリンピック・パラリンピック等の国際総合競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進

●ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上

スポーツ立国の実現を目指す上で、スポーツ振興の推進力となるトップアスリートの育成・強化、つまり国際競技力の向上のためには、オリンピック・ムーブメントの推進による国民の理解と支援が必要であり、オリンピック・ムーブメントの推進のためには、国際競技大会での選手たちの活躍が欠かせません。したがって、国際競技力の向上とオリンピック・ムーブメントの推進はJOCの活動の両輪であると言えます。そして2020年オリンピック・パラリンピックの日本開催実現は、この両輪を推進していくうえで、非常に重要な役割を担っています。

JOCは2000年(平成12)のスポーツ振興基本計画に基づいて、2001年(平成13)に「JOCゴールドプラン」を策定し、国際競技力向上と維持のためのシステムと環境づくり、競技間連携の促進、オリンピック・ムーブメントの推進を掲げ、その実現に向けて具体的な施策に取り組んできました。

そして2004年(平成16)アテネオリンピック大会での金メダル16個という成果を踏まえ、「JOCゴールドプランステージII」として、オリンピックの日本開催で金メダル獲得数で世界トップ3を目指すことを目標に掲げ、選手・コーチ、さまざまな専門家スタッフが一丸となって、チームジャパンとして強化活動を行ってきています。

また、2008年(平成20)にはスポーツ界にとって半世紀に及ぶ悲願のナショナルトレーニングセンターが設置され、この施設を中核として各競技団体が拠点としている施設をネットワーク化し、有効に施設を活用した総合力を活かすための新たな取り組みも展開しています。

史上最多の38個のメダルを獲得することができた2012年(平成24)のロンドンオリンピック大会はその大きな成果ともいえます。2011年の東北震災後の初の大会となったなか、被災地からの熱いメッセージや応援の中から、選手と国民が、日本が一体となった心に残る大会となりました。大会後の50万人もの観衆が集まった銀座でのメダリストパレードには選手の方が感激し、感謝していました。これは、まさにオリンピック・ムーブメントの体現であり、スポーツの持つ大きな力を改めて知ることができました。

一方、JOCではオリンピック・ムーブメント推進のためのコンセプトとして、「日本代表選手への応援」を挙げ、選手たちのオリンピックではなく「みんなのオリンピック」

として、参加する、見る、応援する、支える多くの人たちとのスポーツの持つ価値を共有し、オリンピック・ムーブメントの理解者やスポーツ愛好者を増やすために、推進事業の指針として「認知と参加」を位置付け、広報型プログラムと参加型プログラムを展開してきました。

その結果として、JOCホームページ、オリンピックコンサート、オリンピックデーランなど一部の事業は定着し効果もあげています。オリンピックデーランは25周年をむかえ、延べ参加者は45万人を超える事業となっています。今後もさらに新たな取り組みを図っていくことが必要です。

スポーツ基本法が制定され、国会及び加盟競技団体を取りまく環境は大きく変化してきています。こうしたなか、残念なことに加盟競技団体の運営問題や暴力問題、国の補助事業の不正受給などでスポーツ界への信頼が大きく揺らぎ、そのガバナンスも問われる事態が起こっています。スポーツ基本計画においては、スポーツ界のガバナンスの向上やスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上に向けた取り組みの推進も求められています。

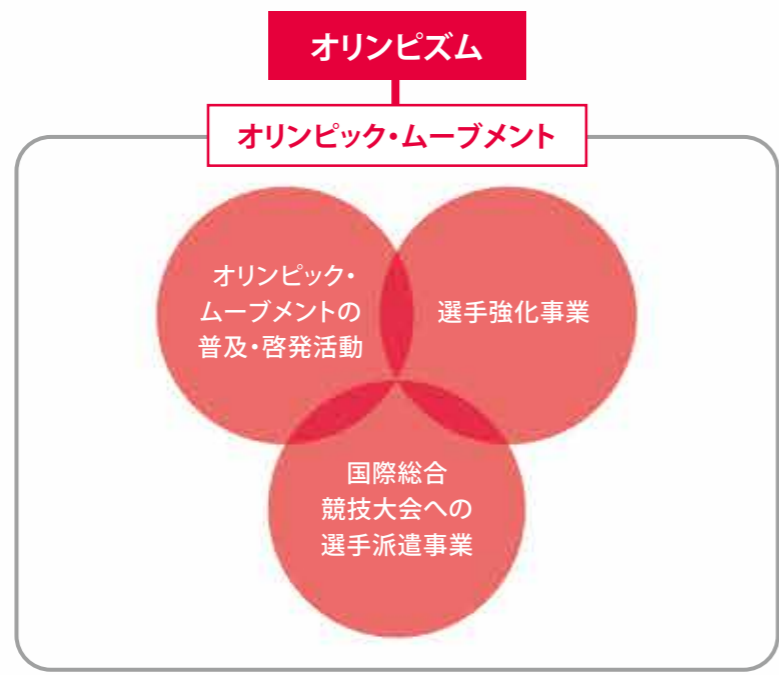
また、各種政策の実現のためには、国をはじめとする独立行政法人日本スポーツ振興センター、日本体育協会、競技団体、地方公共団体、地域社会ほかスポーツに関する多様な主体が連携・協働して取り組んでいくことが求められています。そこにはスポーツ界の構造変革も見えていかなければなりません。

今後、JOCがどうあるべきか、どのような役割を果たしていくべきなのか、このような環境変化、諸問題にどう対処してゆくのか、将来に向けた明確なビジョンを再構築する時期にきています。2020年オリンピック・パラリンピック招致が実現し、大会の成功を導き、新たなレガシーの継承に向けてJOCの果たす社会的役割は、ますます重要となることから、将来に向けてJOCを見つめ直し、新たな指針を示さなければならないと考えています。



# JOCの事業 *JOC Project*

## 公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC)



### 01 選手強化事業

オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会での日本代表選手の活躍は、多くの人々に感動と喜びを与えるとともに、国民のスポーツへの関心を一層高め、我が国のスポーツの普及・振興に大きく貢献しています。JOCでは、こうした大会で活躍できるトップレベルの競技者の安定的かつ継続的な育成・強化を目的に策定したJOCゴールドプランに基づき、加盟団体が立案する強化戦略プランを適時評価・改善しつつ、選手のみならず、指導者の育成などに積極的に取り組んでいます。

### 02 オリンピック・ムーブメント事業

オリンピック・ムーブメントとは、オリンピック憲章に基づき、友情、連帯感、フェアプレーの精神を持って相互理解を促進する崇高なオリンピックの理念(オリンピズム)を推し進める平和運動を意味します。JOCでは、年間を通して様々なイベントを開催したり、積極的に情報を発信し、オリンピック・ムーブメントの普及・啓発を行っています。

### 03 選手派遣事業

国際総合競技大会への参加は、国境や民族を超えた相互理解を促進し、国際平和にも大きく貢献しています。JOCは、各大会ごとに編成方針を作成し、日本を代表するに相応しい選手団を選考し、オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会へ派遣するとともに、現地での選手団のサポート活動に取り組んでいます。

### 04 その他公益事業・収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的財産権の管理及び使用権の付与などによるスポンサーシップやライセンス商品等のマーケティング活動や、上記3つの事業の範疇に寄らない東北大震災の復興支援活動、他国のNOCとのパートナー協定などによる情報収集など、JOCの根幹事業を推進していくために必要な活動を行っています。

暴力0(ゼロ) 心でつなぐスポーツの絆

スポーツ界における暴力行為根絶宣言

はじめに

本宣言は、スポーツ界における暴力行為が大きな社会問題となっている今日、スポーツの意義や価値を再確認するとともに、我が国におけるスポーツ界から暴力行為を根絶するという強固な意志を表明するものである。

スポーツは私たち人類が生み出した貴重な文化である。それは自発的な運動の楽しみを基調とし、障がいの有無や年齢、男女の違いを超えて、人々が運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、絆(きずな)を深めることを可能にする。さらに、次代を担う青少年の生きる力を育むとともに、他者への思いやりや協同精神、公正さや規律を尊ぶ人格を形成する。

殴る、蹴る、突き飛ばすなどの身体的制裁、言葉や態度による人格の否定、脅迫、威圧、いじめや嫌がらせ、さらに、セクシュアルハラスメントなど、これらの暴力行為は、スポーツの価値を否定し、私たちのスポーツそのものを危機にさらす。フェアプレーの精神やヒューマンティの尊重を根幹とするスポーツの価値とそれらを否定する暴力とは、互いに相いれないものである。暴力行為はたとえどのような理由であれ、それ自体許されないものであり、スポーツのあらゆる場から根絶されなければならない。

しかしながら、極めて残念なことではあるが、我が国のスポーツ界においては、暴力行為が根絶されているとは言い難い現実がある。女子柔道界における指導者による選手への暴力行為が顕在化し、また、学校における運動部活動の場でも、指導者によって暴力行為を受けた高校生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起こった。勝利を追求し過ぎる余り、暴力行為を厳しい指導として正当化するような誤った考えは、自発的かつ主体的な営みであるスポーツとその価値に相反するものである。

今こそ、スポーツ界は、スポーツの本質的な意義や価値に立ち返り、スポーツの品位とスポーツ界への信頼を回復するため、ここに、あらゆる暴力行為の根絶に向けた決意を表明する。

宣言

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに二十一世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆(きずな)を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマンティの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆(ぼうとく)し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしばむことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、二十一世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

一. 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、二十一世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

二. スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。
- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙せせず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

三. スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともしれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

おわりに

これまで、我が国のスポーツ界において、暴力行為を根絶しようとする取組が行われなかったわけではない。しかし、それらの取組が十分であったとは言い難い。本宣言は、これまでの強い反省に立ち、我が国のスポーツ界が抱えてきた暴力行為の事実を直視し、強固な意志を持って、いかなる暴力行為とも決別する決意を示すものである。

本宣言は、これまで、あらゆるスポーツ活動の場において、暴力行為からスポーツを行う者を守り、スポーツ界の充実・発展に尽力してきた全てのスポーツ関係者に心より敬意を表するとともに、それらのスポーツ関係者と共に、スポーツを愛し、豊かに育てていこうとするスポーツへの熱い思いを受け継ぐものである。そして、スポーツを愛する多くの人々とともに、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障害者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟は、暴力行為の根絶が、スポーツを愛し、その価値を享受する者が担うべき重要な責務であることを認識し、スポーツ界におけるあらゆる暴力行為の根絶に取り組むことをここに宣言した。

この決意を実現するためには、本宣言をスポーツに関係する諸団体及び組織はもとより、広くスポーツ愛好者に周知するとともに、スポーツ諸団体及び組織は、暴力行為根絶の達成に向けた具体的な計画を早期に策定し、継続的な実行に努めなければならない。

また、今後、国際オリンピック委員会をはじめ世界の関係諸団体及び組織とも連携協力し、グローバルな広がりを展望しつつ、スポーツ界における暴力行為根絶の達成に努めることが求められる。

さらに、こうした努力が継続され、結実されるためには、我が国の政府及び公的諸機関等が、これまでの取組の上に、本宣言の喫緊性、重要性を理解し、スポーツ界における暴力行為根絶に向けて、一層積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、スポーツ活動の場で起きた数々の痛ましい事件を今一度想起するとともに、スポーツ界における暴力行為を許さない強固な意志を示し、あらゆる暴力行為の根絶を通して、スポーツをあまねく人々に共有される文化として発展させていくことをここに誓う。

平成二十五年四月二十五日

公益財団法人日本体育協会  
 公益財団法人日本オリンピック委員会  
 公益財団法人日本障害者スポーツ協会  
 公益財団法人全国高等学校体育連盟  
 公益財団法人日本中学校体育連盟



# 01 選手強化事業



2012年7月に開催されたロンドンオリンピックは、“JOCゴールドプランステージII”として、2016年第31回オリンピック競技大会において「金メダル獲得数での世界トップ3を目指す」ことの目標達成への途中経過が分かる大会として重要な位置づけとなりました。金メダル獲得数7個と、事前の目標には届かなかったものの、銀、銅メダルを含めたすべてのメダル獲得数は、過去最高の38個となり、且つその中には、今まで獲得が難しい

とされていた団体競技が含まれており、2016年での目標達成に光明を見出す結果となりました。

JOC選手強化事業では、オリンピックを含めた国際総合競技大会において、より多くのメダルの獲得を目標に、選手だけでなく、指導者のサポートや競技環境の整備、調査・情報収集など、多岐に渡る事業を展開し、選手が高い競技力を発揮できるようサポートしています。

## JOCゴールドプランとは

JOC Gold plan

2000年に文部省(現・文部科学省)が発表したスポーツ振興基本計画と連動して、2001年に日本オリンピック委員会(JOC)が策定した、ジュニア期からの組織的・計画的な選手育成や、強化指定選手の一貫指導、新しい指導法の指導者への教授などにより、オリンピックのメダル獲得数の倍増を目指す計画をJOCゴールドプランと言います。日本のメダル獲得率(メダル総数に占める日本選手が獲得したメダルの割合)は、1976年(モントリオール大会)に3.5%であったのが、1996年(アトランタ大会)では、1.7%に低下しました。

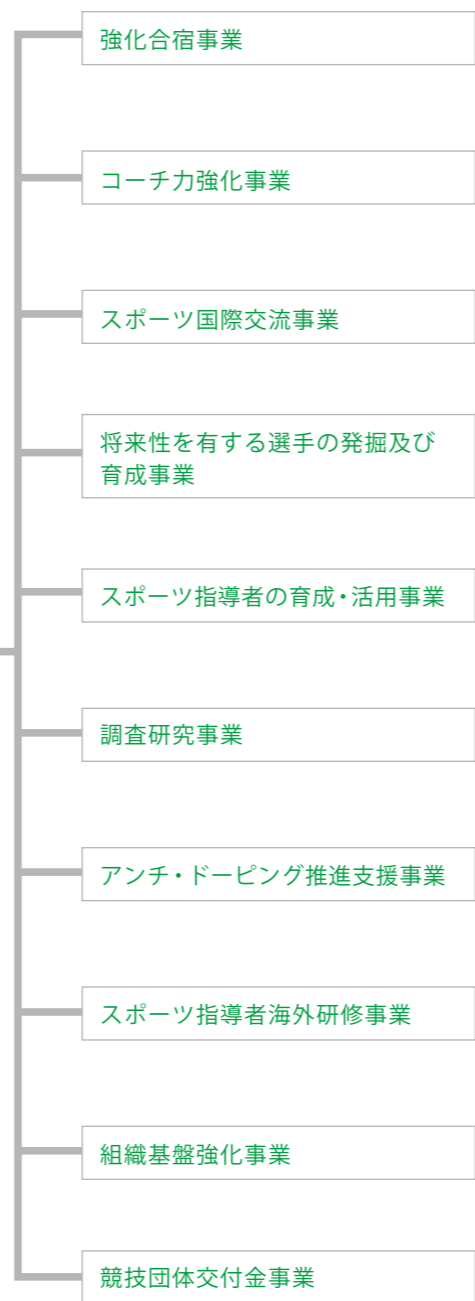
これを2010年までに倍の3.5%に戻そうというのが計画の骨子でした。しかし、2004年のアテネ大会では37個、獲得率4.0%と、目標年より早く達成しました。そこでステージII ゴールドプランとして、2008年北京オリンピック、2010年バンクーバー冬季オリンピックに向け、獲得メダル総数世界トップ5を目標に設定(アテネ大会で日本はメダル総数6位)、さらに2005年6月の理事会では16年夏季オリンピックで、金メダル数世界トップ3を目指す目標を掲げ、選手の強化を推進しています。

テネ大会で日本はメダル総数6位)、さらに2005年6月の理事会では16年夏季オリンピックで、金メダル数世界トップ3を目指す目標を掲げ、選手の強化を推進しています。



JOCゴールドプラン表紙

### 選手強化事業 (10事業)



## 強化合宿事業

### 01 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施しました。

#### 実績

平成24年度 29競技、128行事、1,526名  
 平成23年度 30競技、145行事、1,640名  
 平成22年度 26競技、118行事、1,446名

北米	52	アメリカ	33		
		カナダ	19		
	欧州	47	イギリス	9	
			イタリア	3	
			オーストリア	4	
			スウェーデン	1	
			スペイン	2	
			スロバキア	1	
			クロアチア	1	
			ドイツ	3	
トルコ			3		
ハンガリー			3		
チェコ			2		
フランス			4		
ブルガリア			2		
ポルトガル			1		
ロシア			8		
アジア			21	イラン	1
				UAE	1
				韓国	9
				シンガポール	1
	タイ	1			
	台湾	3			
	中国	5			
オセアニア	8	オーストラリア	7		
ニュージーランド		1			
南米	2	ブラジル	2		
リアカフ	1	エチオピア	1		

### 02 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施しました。

#### 実績

平成24年度 37競技、395行事、12,803名  
 平成23年度 34競技、408行事、12,371名  
 平成22年度 38競技、399行事、11,144名

陸上競技	38	ソフトボール	3
水泳	37	ライフル射撃	11
サッカー	13	剣道	3
テニス	33	近代五種	2
ボート	5	ラグビー	1
ホッケー	15	カヌー	4
ボクシング	7	アーチェリー	14
バレーボール	12	空手道	2
体操	18	銃剣道	9
バスケットボール	2	なぎなた	3
スケート	33	ボウリング	1
アイスホッケー	6	ボブスレー・リュージュ・スケルトン	1
レスリング	2	野球	2
セーリング	5	カーリング	5
ウエイトリフティング	35	トライアスロン	8
ソフトテニス	5	ゴルフ	5
相撲	1	テコンドー	2
馬術	3	バイアスロン	2
柔道	48		

コーチ力強化事業

01 ナショナルコーチ等の設置

ロンドンオリンピックでの成果を上げるべく、JOCでは、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し、競技団体における選手強化体制の充実を図りました。

これは、国の委託事業である「次世代アスリート特別強化推進事業」を受託し、JOCが定める競技団体評価ランクの実績に基づき、メダル獲得の可能性が高い競技団体(特A、A、B)を選定したうえで、ナショナルコーチの設置を希望する団体を対象にナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し強化活動の円滑な実施を図るといったものです。なお、平成25年度から、冬季競技も対象となっています。

平成24年度実績

ナショナルコーチ(18名 / 18競技)  
 アシスタントナショナルコーチ(18名 / 12団体)  
 平成24年度 19競技、38名  
 平成23年度 19競技、37名  
 平成22年度 -

02 専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター、専任メディカル/情報・科学スタッフを設置しました。

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
専任コーチングディレクター (トップアスリート担当)	24競技 50名	27競技 54名	28競技 52名
専任コーチングディレクター (ジュニアアスリート担当)	25競技 50名	29競技 54名	29競技 48名
専任コーチングディレクター (NTC担当)	14競技 17名	14競技 16名	14競技 16名
専任メディカル / 情報・科学スタッフ	18競技 44名	18競技 42名	18競技 41名



03 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図りました。

平成24年度 9競技、23行事、39名  
 平成23年度 9競技、16行事、20名  
 平成22年度 8競技、17行事、28名

04 コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣しました。

平成24年度 15競技、40行事、120名  
 平成23年度 10競技、27行事、49名  
 平成22年度 13競技、25行事、66名

05 スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制の充実を図るため、会議を開催しました。

平成24年度 コーチ会議2回  
 平成23年度 コーチ会議1回  
 平成22年度 コーチ会議1回、  
 Conference for Building up Team Japan 2回

スタッフ会議等では、JOCの選手強化本部基本方針を各競技団体の強化責任者はじめ強化スタッフ(コーチ、メディカル、マネジメント等)に周知徹底を図るとともに、各競技団体が国際競技力向上に向けて主体的な取り組みができるよう指導しました。併せて競技間連携を推進しました。

CONFERENCE;The Building up Team Japan 2013 for Sochi

期間 平成25年4月20日～23日 2泊3日  
 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
 主要内容 「夏から学ぶ」をメインテーマ

(1) 個人競技 / 戦後史上最多メダル数を獲得  
 水泳 上野 広治 監督、平井 伯昌 ヘッドコーチ、寺川 綾・松田 丈志 選手

(2) 個人競技 / オリンピック史上初のメダル獲得  
 卓球 前原 正浩 ナショナルコーチ

(3) チーム競技 / サッカー女子初のメダル獲得  
 サッカー 佐々木 則夫 女子監督

(4) 異分野から学ぶ  
 野口 聡一 宇宙飛行士、小田 全宏 夢の実現を加速させる脳の使い方

(5) ほか、チームビルディング・対抗ゲーム、メディアトレーニング、時差調整のためのコンディショニング、ロシア語講座など

参加者数 210名(選手145名、スタッフ65名)

平成24年度コーチ会議開催実績

第1回 参加者数 203名  
 期日 平成24年5月16日  
 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
 主要内容 「日本スポーツ界の動向」をメインテーマ

(1) 全体会  
 スポーツ基本計画(文部科学省)、東京2020オリンピック・パラリンピック招致(東京都招致推進本部)、オリンピックの競技成績目標 / 金メダルへの道(JOC選手強化本部長)

(2) 分科会  
 ①ロンドンオリンピック監督会議  
 ②ソチ対策プロジェクト  
 ③中・長期強化戦略プラン

第2回 参加者数 176名  
 期日 平成25年2月14日  
 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
 主要内容 (1)全日本柔道連盟女子ナショナルチームに関わる問題の経緯と経過、各競技団体の対応、参加者からの情報提供と意見交換、IOC憲章の記載事項の確認。  
 (2)ソチに向けた直近の選手の競技成績、「2014 / ソチ」並びに「2016 / リオ・デ・ジャネイロ」に向けて





## スポーツ国際交流事業

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図りました。

	平成24年度			平成23年度			平成22年度		
チーム派遣	45競技	390行事	5,106名	40競技	359行事	5,153名	42競技	320行事	4,454名
チーム招待	14競技	29行事	927名	12競技	24行事	617名	10競技	21行事	754名
日韓スポーツ交流	14競技	32行事	869名	14競技	32行事	804名	14競技	32行事	840名

## 将来性を有する選手の発掘及び育成事業

ナショナルトレーニングセンターを活用して「JOCエリートアカデミー」を実施するとともに、オリンピック有望選手を対象に研修会を実施しました。また、各地で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、将来有望な競技者を中央競技団体へ繋げるよう努めました。

### 01 JOCエリートアカデミー

我が国の国際競技力向上には、有望な優れた素質を有するジュニア競技者に対し、最高の環境の中で集中的な育成・強化を行なうことが必要です。そのためのモデル事業として味の素ナショナルトレーニングセンターに備わる機能を最大限に活用して、JOCと競技団体が一体となって、全国から優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、競技団体の持つ一貫指導システムのもとに将来オリンピックをはじめとする国際競技大会にて活躍できるトップアスリートを育成しています。

また、東京都北区を中心とした地域の教育機関等と連携を図りながら、知的能力や人間性を伸ばしていくことにより、将来の我が国を背負い社会の発展に貢献出来る優れた人材としても育成しています。

現在、レスリングと卓球、フェンシングの3競技で、中学1年から高校3年までを対象に実施しています。

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>味の素トレセンの機能を活用し、長期に渡り、集中的な指導を行い、オリンピックで活躍できるトップアスリートを育成する。</li> <li>文部科学省、教育機関等と連携を図りながら、スポーツを通して社会の発展に貢献できる人材を育成する。</li> </ul>
概要	味の素トレセンを生活拠点として、全国から発掘した優れた素質のあるジュニア選手を近隣の学校に通学させながら、各競技団体の一貫指導システムに基づいた指導を行う。
対象者	中学1年から高校3年まで (平成25年度：レスリング14名、卓球19名、フェンシング11名 計44名) ※2013年12月現在
開始時期	平成20年4月

### 活動内容

将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するために、味の素トレセンを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であり、以下のようプログラムを実施しています。

- ナショナルトレーニングセンターの機能を活用した、専任のトップレベルの指導者による長期的・集中的な競技スキルの指導プログラム
- ライフスキル、コミュニケーションスキルを身につけさせ、社会性、人間性を向上させるための知的能力開発プログラム。
- 共同生活を通じて必要な社会規範を意識させ、日本のトップアスリートと触れ合うことで、競技に対する心構えや態度を養うためのプログラム。
- 国際人として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム。
- 基本的な学力の定着を図るための学習(補習)プログラム。

### JOCエリートアカデミー生育成のイメージ図



JOC  
エリートアカデミー  
インタビュー  
白井 勝太さん

高めあう環境が  
自己の成長に。

—白井君は1期生ですが、入学したところの印象は？

「自分の想像としては、純粋にオリンピックに向けて鍛錬できる環境だと思っていましたが、実際には、エリートアカデミー生であることのライバル意識を他の選手から多く感じました。身内からの応援、外からのライバル視など色々なプレッシャーを感じるので、ある程度慣れてきたら、力み過ぎないことを覚えないと大変だと感じました。

また、ここは、環境は揃っているのですが、それを活用して、自分から積極的に練習していかないと、待つ姿勢では成長できない、結果がでないし、強くなれない場所だと思いました。」

—今年度はキャプテンを務めています、具体的にどのようなことをしているのですか？

「特に具体的にはないのですが、自分が見本になることです。生活態度など、一番上の人間が模範を示さないと成り立たないと思うので。」

—普段の生活はどのような感じですか？

「中学生にとっては結構キツイと思います。競技面で結果を求められるので、精神的に苦しい時期だと思います。競技に集中できる環境である反面、結果ができれば良いですが、結果がでないとシビアだと思います。」

—アカデミーに入学して良かったことはありますか？

「有ります。特に自分は1期生だったのですが、最初は手探り状態だったので、周りの大人が良く声をかけてくれました。そういう声の中で、色々気づきがあったり、学んだりしたので、今の自分があるのもそういう声をかけてくれた人たちがいたからだと思います。」

—エリートアカデミーに入っていないとどうですか？

「もし、家にいたらここにいるよりは考えていなかったとは思いますが、競技成績はやはりここまで上がらなかったと思います。そして、周りの選手のエリートアカデミー生への対抗心が、自分



を成長させたのかもしれない。もちろん、競技を超えて、卓球の選手が頑張っていたら、刺激を受けますし、同じレスリングの選手から刺激を受けることもあります。」

—今は3競技が対象となっていますが、他の競技の選手との交流はありますか？

「男子は夜、練習時間が終わるタイミングでご飯を一緒に食べたりします。フェンシングとレスリングは宿舎(アスリートヴィレッジ)のフロアが一緒なので、交流はそれなりにあります。各部屋への行き来もしたりしています。あと、アカデミー全体では、5月に毎年恒例の山のキャンプや、不定期で社会科学などに行つて交流しています。」

—2020年の東京オリンピックの時のご自身をイメージするとどうですか？

「丁度25歳です。金メダルを取っていると思います。最低でも何らかのメダルを取っていると思います。」

Shota Shirai

## 02 「JOCジュニアオリンピックカップ」大会の制定

ジュニア競技大会の資質向上を図るため、各競技別に「JOCジュニアオリンピックカップ」大会を制定し、その最優秀選手(個人男女各1名)に「JOCジュニアオリンピックカップ」を授与しています。



### ■ 平成24年度実績 46競技 / 64大会

「オリンピック有望選手」の認定・研修  
「JOCジュニアオリンピックカップ」等において優秀な成績を収め、かつ将来、オリンピック競技大会や世界選手権大会等において活躍ができる選手を「オリンピック有望選手」として認定し、一堂に会した研修会を実施するとともに、その指導者に対して表彰等を行っています。

## 03 JOCジュニアオリンピックカップ 支援事業

JOCジュニアオリンピックカップ大会時に参加選手や指導者等に対して、オリンピックを派遣のうえ講話・激励を行い、オリンピックを目指す次世代の子供達に夢を与えられるよう支援を行なっています。

### ■ 平成24年度の実績 34競技 / 95名の認定 / 1研修会

オリンピック有望選手研修会 / 参加者数130名(含む地域発掘タレント)

期日 平成25年3月2日～3日  
場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
主な内容 「オリンピックから学ぶ」、「英語de自己紹介」、NTCコントロールテストなど



## 04 「アスナビ」

「アスナビ」は、JOCゴールドプラン委員会スポーツ将来構想プロジェクトが推進する「世界を目指すトップアスリートの生活環境を安定させ、競技を安心して続けられる環境を作るために、企業のサポートを望むトップアスリートと雇用側である企業とのWin-Winの関係を作る」ことを目的とした活

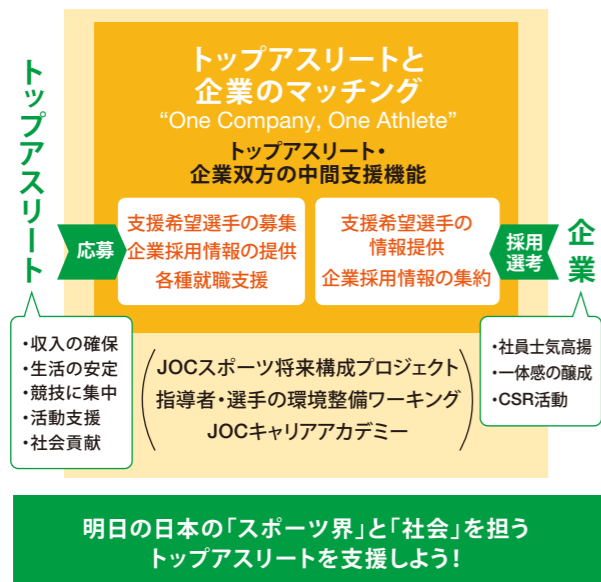
動です。具体的には、「企業側が知らないトップアスリートの実情」と「アスリートが知らない企業の実情」といった双方のコミュニケーションを通じて、相互理解を図り、両者にとって有益なマッチング(トップアスリートの支援・雇用)を実現させることを目標としています。

### 「アスナビ」採用選手決定状況一覧

競技別一覧(平成25年12月5日現在)

区分	競技・種目名	採用選手数		
		男	女	計
夏季競技 12名	陸上競技	1		1
	水泳	2	1	3
	バレーボール	2		2
	体操	1		1
	レスリング	1		1
	フェンシング		1	1
	カヌー	1		1
	射撃	1		1
	近代五種		1	1
	冬季競技 15名	スキー	1	1
	スノーボード	1	1	2
	スケート	1	2	3
	スピードスケート		2	2
	ショートトラック		2	2
	アイスホッケー		7	7
	合計	9	18	27

「アスナビ」のスキーム  
トップアスリート就職支援ナビゲーション  
「アスナビ」の機能



## 05 タレント発掘・育成事業

JOC タレント発掘・育成事業では、(独)日本スポーツ振興センター等との連携により、タレント発掘・育成事業に

取り組む自治体の支援や、中央競技団体への橋渡し等を行っています。

### スポーツ指導者の育成・活用事業

ナショナルトレーニングセンターを活用した、世界で通用する指導者育成のための各種プログラムを提供して指導者等強化関係者の資質向上を図るべく、ナショナルコーチアカデミーを実施しました。

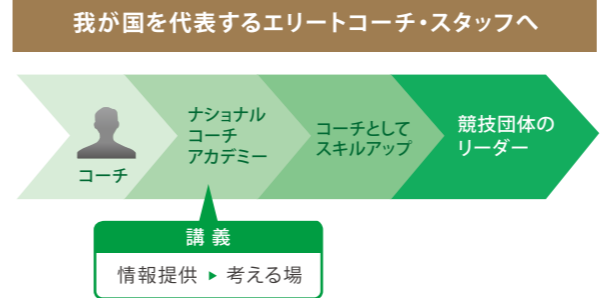
## 01 JOCナショナルコーチアカデミー

「ナショナルコーチアカデミー」は、平成24年に国が策定した「スポーツ基本計画」において、高度な専門的能力を習得する機会として、さらに充実することが明記され、また「JOCゴールドプラン」では長期的国際競技力向上計画の一環として位置づけられています。

オリンピックを始めとする国際競技大会で活躍できる選手を育成・指導する、真のエリートコーチ及び各種スタッフの養成を目的に、各競技団体のJOC専任コーチングディレクター候補者や強化スタッフなどを対象に実施。プログラムは、受講者、講師間の双方向による情報交換を主体に、コーチングに必要な知識の他、ディベート、プレゼンテーションなどで構成。修了者に対するフォローアップも実施しています。

### ■ コンセプト

- エリート elite  
日本を代表するコーチ、選ばれたコーチ
- プロフェッショナル professional  
指揮者という専門家としての技術・知識を身に付けたコーチ
- インターナショナル international  
国際ステージで活躍することができる世界基準のコーチ
- インタラクティブ interactive  
双方向による情報・意見・経験の交換
- チームジャパン team JAPAN  
競技種目の枠を超えた交流・連携、切磋琢磨



### カリキュラム

一方通行の講義形式ではなく、それぞれが講義に関わり、時には講師を担当する。それぞれの競技種目に関することは、ケーススタディとして発表し、お互いに検討する。

### < 主なカリキュラム >

- コーチング 「コーチング論」「運動観察」等  
マネジメント 「組織マネジメント」「マネジメント論」、  
「スポーツ行政」、「メディア論」、  
コミュニケーション 「ビジネスシミュレーション」等  
「ロジカルコミュニケーション」(話し方、論理的な思考・発言)、「ディベート」(論理能力の鍛錬、はっきりとした意思伝達、聞く姿勢)、「プレゼンテーション実習」「アッセンブリ」等

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的競技水準を踏まえた強化ができる、プロフェッショナルなコーチを育成・養成する。</li> <li>・ 日本スポーツ界のシンクタンク(人材・知識など)としての機能を図る。</li> <li>・ 競技間連携を促進させ、チームジャパンの一員としての意識を醸成する。</li> <li>・ 本アカデミー修了者への国家資格付与等の身分保障により、日本を代表するコーチが安心して指導にあたるよう環境を整備する。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各競技種目のトップコーチに共通して必要と考えるカリキュラムを中心に、8週間程度の講義・演習・実習及び試験を実施する。</li> <li>・ 本アカデミー修了後も、リフレッシュ研修会やカンファレンスを実施し、継続教育を行う予定。</li> <li>・ JOC専任コーチングディレクターは、本アカデミー修了者を対象とする。</li> </ul>
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各競技団体が推薦するJOC専任コーチングディレクターとその候補者。</li> <li>・ JOC推薦者ほか。</li> </ul>
開始時期	平成20年2月～

調査研究事業

JOCゴールドプランに基づく各種プロジェクトを実施し、競技力向上を図りました。

医科学サポートの実施

オリンピック有望選手の日常の健康と体力を管理するため、健康診断・体力測定等の医科学サポートを受けられる環境を提供しました。

情報・医・科学専門部会関係

1. 情報戦略部門

- (1) 実力把握プロジェクト、メダル獲得数に関する情報収集・分析
- (2) 競技力向上に関する国内外の情報発信
- (3) オリンピック、アジア大会時の情報戦略活動
- (4) 夏季・冬季対策プロジェクトとの連携
- (5) 日本と世界の動向に関する情報共有

2. 医学サポート部門

- (1) 国際総合競技大会での医学サポート
- (2) 派遣前メディカルチェック実施方法の検討
- (3) 医学サポートの人材育成
- (4) 医学サポートの研究促進
- (5) 味の素NTCの医学サポート

3. 科学サポート部門

- (1) 科学サポート合同ミーティング
- (2) Team JAPAN オフィシャルサイトへの情報提供
- (3) NTCコントロールテスト
- (4) 栄養サポート調整会議
- (5) マルチサポート・ハウスとの連携

4. 調査研究事業

- (1) 日本の実力把握  
各競技の実力を把握し、国際競技力向上戦略を策定するために、各競技ごとに競技力、組織力、マネジメント力等の実力を調査・評価する。
- (2) トップアスリート育成のための追跡調査研究  
トップアスリート育成のためにユースオリンピック出場選手の総合的な観点からのデータ(身体的、トレーニング、環境等)を収集し、解析を行う
- (3) 国際競技力向上のためのWEB開設・運営  
国際競技力向上に関わる方針、施策等を掲載し、各競技団体の選手育成強化戦略を支援するとともに、競技間連携、拠点連携等を推進する。

5. ほか、JOCゴールドプラン委員会との連携。



スポーツ情報提供事業

国際競技力向上に関する各種情報を網羅したWEBにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進しました。また、安心して競技に取り組む環境整備の一環として、現役引退後の生活設計のためのカウンセリング等を実施しました。



オリンピック強化指定選手認定・評価事業

JOCアスリートプログラムに基づき、オリンピック競技大会で実施される正式競技の日本代表として参加可能な者をオリンピック強化指定選手(以下強化指定選手)として認定し、その自覚を促すとともに効果的な強化活動を展開することを目的とする。

(1) オリンピック強化指定選手認定 / 強化スタッフ委嘱

- 強化指定選手の日常の健康と体力を管理するため、定期的に健康診断・体力測定等実施する。
- 強化指定選手の強化活動に必要な助言、指導を与えるためのコーチングスタッフ、マネジメントスタッフ、情報・戦略スタッフ、医・科学スタッフの強化スタッフを当該競技団体に配置する。
- 強化スタッフの相互連携を図るため、強化スタッフ連絡会議を開催する。
- 強化指定選手の国際競技力向上を図るため、国内外の強化合宿、海外遠征等を実施する。
- その他強化指定選手の強化に必要な諸事業を実施する。

平成25年度 オリンピック強化指定選手数 (平成26年1月1日付)

競技団体	選手数			
	男子	女子	計	
1 陸上競技	142	118	260	
2 水泳	競泳	44	41	85
	飛込	5	5	10
	水球	21	18	39
	シンクロナイズドスイミング	-	18	18
3 サッカー	41	39	80	
4 テニス	7	8	15	
5 ボート	27	11	38	
6 ホッケー	23	33	56	
7 ボクシング	15	7	22	
8 バレーボール	バレーボール	47	45	92
	ビーチバレー	5	5	10
9 体操	体操	13	10	23
	新体操	-	16	16
	トランポリン	7	4	11
				50
10 バスケットボール	43	36	79	
11 レスリング	36	22	58	
12 セーリング	14	14	28	
13 ウエイトリフティング	12	8	20	
14 ハンドボール	17	23	40	
15 自転車	47	10	57	
16 卓球	20	14	34	
17 馬術	23	7	30	
18 フェンシング	31	33	64	
19 柔道	18	25	43	
20 バドミントン	24	24	48	
21 ライフル射撃	24	15	39	
22 近代五種	6	5	11	
23 ラグビー、フットボール	23	23	46	
24 カヌー	29	18	47	
25 アーチェリー	6	7	13	
26 クレー射撃	3	4	7	
27 トライアスロン	5	10	15	
28 ゴルフ	4	8	12	
29 テコンドー	6	2	8	
小計	788	686	1,474	

冬 季 競 技	種目	種目	人数			合計
			長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数	
1	スキー	アルペン	8	5	13	101
		クロスカントリー	6	3	9	
		ジャンプ	12	9	21	
		ノルディック複合	11	-	11	
		フリースタイル	10	9	19	
		スノーボード	17	11	28	
2	スケート	スピードスケート	14	17	31	77
		フィギュアスケート	13	10	23	
		ショートトラック	11	10	21	
		小計	187	136	323	
合計			975	822	1,797	

- (2) エリート・ユースエリート / 専任の強化スタッフの認定・助成手続き
- 強化指定選手のうち、オリンピック競技大会でメダルの獲得など入賞が期待される者をエリート(A・B)、ユースエリートとして認定し、エリート(A・B)に対しては、専任の強化スタッフを配置する。
  - オリンピック競技大会、世界選手権大会等における成績等を評価し、得点を与える。エリートAは4点以上。エリートBは2点以上。持ち点を得た以降の競技大会の成績や状況をもとに、原則毎年持ち点の加減を行う。なお、エリート(A・B)とその専任の強化スタッフ、ユースエリートについては、日本スポーツ振興センターに推薦のうえ、助成の手続きを行う。

- (3) 強化指定選手競技成績管理 / エリート・ユースエリート競技成績管理
- 各NF、個々の選手の競技力の現状把握と国際総合競技大会の成績目標設定のため実施。
  - 日本スポーツ振興センターのエリート(A・B)の助成申請・持ち点の加減報告のため実施。
- (4) 強化指定選手のTSC(トータルスポーツチェック)
- アスリートプログラムに基づき、強化指定選手のトータルスポーツチェックを実施する。
- (5) その他、IF・AF所管大会の成績管理、競技成績目標の検討・立案 / 結果分析も実施。

## アンチ・ドーピング推進支援事業

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査を実施するとともに、競技会外検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を推進しました。

### 01 アンチ・ドーピングの教育・啓発活動

アンチ・ドーピングの総合的方策を立て、その教育・啓発活動を行いました。国際競技総合大会に派遣する日本代表候補選手に対し、派遣前チェックを実施するとともに、オリンピック強化指定選手をはじめとする加盟団体所属選手に対する居場所情報の提出などを徹底させるため、強化責任者に対し注意喚起通知、義務違反者所属団体の強化責任者を招集し直接注意を行いました。また、国内外関係機関との情報収集を行いました。

### 02 JADAとの連携

オリンピック強化指定選手、国際総合競技大会に派遣する日本代表選手(候補を含む)の健康管理及びドーピング根絶のためのドーピング検査の実施と居場所情報提出忘れ等の傾向を分析の上、各NFに対する教育の場を提供しました。

## スポーツ指導者海外研修事業

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上及びスポーツの底辺拡大を図りました。

年度	決定者数										
	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数		
平成9年度	1人	6人	7人	平成15年度	1人	7人	8人	平成21年度	3人	6人	9人
平成10年度	1人	4人	5人	平成16年度	1人	3人	4人	平成22年度	0人	3人	3人
平成11年度	1人	6人	7人	平成17年度	1人	3人	4人	平成23年度	2人	4人	6人
平成12年度	1人	4人	5人	平成18年度	1人	3人	4人	平成24年度	3人	4人	7人
平成13年度	1人	6人	7人	平成19年度	1人	1人	2人	平成25年度	5人	3人	8人
平成14年度	1人	7人	8人	平成20年度	2人	3人	5人	合計	26人	73人	99人

## 世界に学ぶ、指導者への道。



スポーツ指導者  
海外研修  
体験者インタビュー  
塚田真希さん

—2004年アテネで金メダル、2008年北京で銀メダル、その他国内の全日本では9連覇を果たしたのち、2010年に引退されましたが、そのころから指導者になろうと思われていたのですか？  
「引退したての頃は、外の世界を知らなくて、どのように自分のキャリアを築いていけば良いかわからないまま柔道を引退して、その後所属企業で営業をさせていただいたのですが、柔道から離れた生活をして改めて柔道は単なる競技ではなく人生そのものだと思い、柔道に携わりたいと思うようになりました。丁度その時にJOCの「スポーツ指導者海外研修」の話を頂きました。海外から一度自分の住む場所を見てみたいという気持ちになり、研修制度を利用したのですが、自分自身が受けた教育や柔道の指導などが海外ではどうなのか、ということを実際に見て、教育の大事さを痛感して、自分も次世代につないでいきたいと思ったことが指導者になりたいと思った一番の動機です。」

—どのような経緯でJOCが行っている、「スポーツ指導者海外研修」を利用することになったのですか？  
「他にも希望するアスリートがたくさんいる中で、JOCの面接等を受けて、合格になると研修を受ける権利を得られるのですが、私もそれを知って自分から応募しました。」

—行き先はロンドンでしたが、行き先は自分で決められたのですか？  
「当時はスポーツ心理学の先進国のアメリカに行きたいとは思っていましたが、英語圏ならと漠然と思っていました。」

—何故、ロンドンを選んだのですか？  
「柔道連盟からのアドバイスで、オリンピックがあるロンドンで経験することが良いということを受けて、自分自身もアテネ、北京と選手として経験しましたが、外側から経験するとうなかなということに興味が出てきて、ロンドンを志望しました。」

—現地ではどのような生活をされていたのですか？  
「午前中は語学学校に行って、午後からはナショナルチームの練習に参加していました。たまに柔道教室があると、そこに呼ばれたりしました。インストラクターとして呼ばれたときは、実際に柔道の技などを教えることもありました。英語で(笑)。」

—日本とイギリスでの違いを感じた点はありましたでしょうか？  
「教えていた男の子に、指導した技が「この技はつまらない、次の技を教えてください」と言われたことです。海外では自己主張が強く、遠慮がないですね。なぜその練習が必要なのかと常々聞かれます。そこまでは自分自身も技一つ一つに対してそこまで考えていなかったということを知られました。」

—2年間という長い間に、オリンピック前後のロンドンを経験してどのように感じましたか？  
「オリンピックが始まる直前までは街もとても穏やかで、本当にオリンピックがあるのかと思いました。イギリスでは柔道はそれほどメジャーではないのですが、会場は満員でした。同じイギリス人が戦うということで応援に行く人が多いのだと感じましたし、そのオリンピックのパワーも感じました。」

—指導者としてどのようなことが勉強になりましたか？  
「自分自身が常に考えて柔道をわかっていないといけなく、ということを感じました。自分が当たり前のように言われたことを練習していたのですが、そういう当たり前ということはないのだと感じました。これから指導をするにあたって、いろんな人がいろんな考えのもと指導者に質問してくるので、指導者としては、そこまで考えて答えてあげないといけなく思いました。イギリスにいる間に、そういった訓練してきましたので、これからのコミュニケーションの部分で役立つと思います。」

—このJOCの研修制度を利用して良かったことは何ですか？  
「一番良かった点は、語学研修と海外での目的に集中できるということです。自分の活動を一任してくれるので、2年あった期間の内、最初の1年はいくつかの部分はあったのですが、残りの1年ではそれまで経験したことを活かしながら色々試すことができたのでとても良かったです。例えば、柔道についての調査をしたり、インタビューをしたり。そこから人の輪が増えて行って、充実していきました。そういう自分が思い立ったときに、行動できる環境があり、生活面でもJOCの資金的なバックアップがあることが、とても有難かったです。また、たまにJOCと報告書などのやり取りをするのですが、自信をなくしたときなどには、ちゃんとつながっている、支えてくれているという感じがとても自分自身の支えになったりもしました。」

—2020年に東京オリンピックが開催決定しましたが、それについて一言お願いします。  
「かなり楽しみであり、緊張しています。柔道に携わっていく中で、柔道では金メダルを目指すことが私の理想で、今後の柔道界で、自分の理想が貫けるのか、結果が残せるのか、自分がどうなっていくのが今のところわかりませんが、その為に準備していくということで興奮でもあり、良い意味での緊張でもあります。東京2020に向けては正直、指導者としての修練が先にあるのですが、またビジョンは定まっていらないのですが、何らかの形で東京オリンピックには関わっていきたく思います。」

Maki Tsukada

組織基盤強化事業

継続的な競技力向上のためのマネジメントについて、専門的な知識・経験を有する者に委嘱し、競技水準の向上のための企画・立案を遂行します。

01 JOCキャリアアカデミー

トップアスリートが現役から引退後までの様々なキャリアトランジション(キャリアの転機)を乗り越えていくため、また、競技で培った様々な資質を、引退後も社会に還元でき多くの選手のロールモデルになるようなトップアスリートの養成を目的に、研修会やカウンセリングなどを実施。

具体的な目標として、ジュニア期からのキャリアトランジション解決力の養成、選手を取り巻く指導者や保護者、関係者のキャリア支援力の養成、現役続行から引退後の進路開拓

までの支援体制の構築を掲げています。

主な事業として、(1)選手、指導者、保護者のための研修事業、(2)選手向けのキャリアカウンセリング、(3)現役続行のための就職支援「アスナビ」、(4)引退後の就職、就学支援を実施。トップアスリートが競技力の向上に取り組む過程で抱える様々なキャリアの課題を解決するための支援に取り組んでいます。

活動内容

- 各種キャリア関連セミナーの実施  
(ナショナルチームからジュニアまで)
- キャリアアカデミーガイダンス：競技団体別  
(各カテゴリーの代表チームなど)  
なぜ現役時代から、引退後のキャリアを考えておいたほうがいいのか。競技活動を通じて、社会に通用するどんなライフスキルを身につけているかをカードでセルフチェック。ゲストオリンピックらに、キャリアにまつわる体験談を聞く。  
合宿の際などに1時間ほど受講。
- スキルアップセミナー：競技団体別  
(各カテゴリーの代表チームなど)  
社会人として、トップアスリートとしての対人スキルなどを向上させるための研修。  
「メディアトレーニング」「コミュニケーショントレーニング」など。

- オリンピアン交流会：公開講座  
(任意参加)NTC内で隔月開催  
テーマを決め、オリンピックを中心としたゲストに公開セッションを実施。質疑応答などが関連に行えるような規模で実施。
- キャリア塾：公開講座  
隔月開催  
アスリートの視野を広げ、さまざまな分野の勉強ができるように専門家を招き、勉強会を実施。「勝負脳の鍛え方」の著者の林成之先生など。
- 個別のキャリア相談  
スポーツとキャリアに詳しいカウンセラーが、引退後の就職、進学、留学について「やりたいことがわからない」「こんなことをしたいのが、どうすれば良いか」といった悩み等について個別相談に対応。また、希望者には適職検査等も実施している。

02 拠点ネットワーク推進事業

オリンピックに向けた「拠点」の利活用や、選手強化に役立つ最新情報の共有を図ろうと、JOCは11月27日、味の素ナショナルトレーニングセンター(味の素トレセン)で「ナショナルトレーニングセンター(NTC)セミナー」を開催しました。

JOCでは「拠点ネットワーク推進事業」として、こういったセミナーを開催したり、「NTC競技別強化拠点(競技別NTC)」と

呼ばれる全国22か所に国が指定した強化拠点間の連携を促す様々な活動を行っています。

また、競技別NTCにおいて実施されるトレーニングや科学、医学、情報サポート、マネジメント等の環境や体制の整備に対するコンサルティング活動を実施しています。

03 国際人養成アカデミー

このアカデミーは、国際競技力向上に不可欠な組織力、人力、財政力の強化を見据えた国際人の養成および将来国際舞台で活躍できる若手の育成を目的とし、JOCゴールドプランの長期的国際競技力向上戦略の一環として位置づけられています。

No.	団体名	23年度	24年度	25年度	合計
1	(公財)日本陸上競技連盟		1	1	2
2	(公財)日本サッカー協会	3	4	4	11
3	(公財)全日本スキー連盟	1	1		2
4	(公財)日本テニス協会		1		1
5	(公社)日本ホッケー協会	1			1
6	(一社)日本ボクシング連盟			1	1
7	(公財)日本バレーボール協会	1	1		2
8	(公財)日本体操協会	1			1
9	(公財)日本バスケットボール協会	1	1	1	3
10	(公財)日本スケート連盟	1		1	2
11	(公財)日本アイスホッケー連盟	1			1
12	(公財)日本レスリング協会	1			1
13	(一社)日本ウエイトリフティング協会	2			2
14	(公財)日本ハンドボール協会	1			1
15	(公財)日本自転車競技連盟		1		1
16	(公財)日本ソフトテニス連盟		1	1	2
17	(公財)日本卓球協会	1	2	1	4
18	(公財)全日本軟式野球連盟		1		1
19	(公社)日本馬術連盟		1		1
20	(公社)日本フェンシング協会	1	1		2
21	(公財)全日本柔道連盟			1	1
22	(公財)日本バドミントン協会	1			1
23	(公社)日本ライフル射撃協会	1	2		3
24	(公財)日本ラグビーフットボール協会	1			1
25	(公社)日本カヌー連盟			1	1
26	(一社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟			1	1
27	(一財)全日本野球協会			1	1
28	(公社)日本カーリング協会	1			1
29	(一社)日本バイアスロン連盟		1	1	2
30	(公社)日本アメリカンフットボール協会			1	1
31	(公財)日本オリンピック委員会		2	2	4
32	(特非)東京2020招致委員会			1	1
33	(独)日本スポーツ振興センター			1	1
合計		20	21	20	61
卒業生数		14	8	0	22
未卒業生数		6	13	20	39

## 04 NTC競技別強化拠点施設

ナショナルトレーニングセンターに整備できない競技種目や高地トレーニング施設について、国内の既存施設を国が指定し、ナショナルトレーニングセンターとのネットワーク連携を図ります。



### 高地トレーニング



### 海洋・水辺系競技



### 冬期競技



### 屋外系競技



Specific Affiliated  
NTC Facilities

## 競技団体交付金事業

選手強化のための寄付金・マーケティング収益等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援しました。

## 01 競技団体評価基準と評価ランク

(1) 強化費基礎配分等の算出基準

JOCによる、各競技団体の強化費基礎配分額等を決定するための競技団体評価基準を策定しています。評価項目は、成績(70pt)と強化マネジメント(30pt)の2区分とし、数値化で示されます。強化マネジメント評価項目と評価方法については、各競技団体の達成状況により、随時更新・改訂しています。

成績

- オリンピック成績評価 (45pt)
- メダル獲得潜在能力 (25pt)
- アジア競技大会成績評価
- 国際競技水準を最も反映する主要国際競技大会の成績評価
- ジュニア世界選手権大会の成績評価

強化マネジメント

- コーチ・指導者の養成・資質向上 (5pt)
- 国際力強化のための人材配置・活動 (9pt)
- アンチ・ドーピング活動 (9pt)  
\*過去1年間で居場所情報提出義務違反者がある場合は減点(-1pt)
- 強化拠点の活用 (2pt)
- 情報戦略・医・科学分野の活動 (2pt)
- JOCとの協調性 (3pt)

(2) 競技団体ランク

競技団体評価基準に基づく評価ポイントにより、特A、A、B、C、Dの5グループに分類のうえ、ランク付を実施しています。評価内容は、前年の1月1日から12月31日までの結果としています。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| オリンピック競技              | — 特A、A、B、Cの4グループ |
| 非オリンピック競技で<br>アジア大会競技 | — C、Dの2グループ      |
| 上記以外の競技               | — Dグループ          |

## 平成26年度競技団体ランカー一覧

平成26年度 ランク	競技団体	平成25年度 ランク
特A (6)	柔道特	特A
	水泳特	特A
	サッカー	特A
	レスリング	特A
	スケート	特A
	体操	特A
A (3)	バレーボール	A
	陸上競技	A
	スキー	A
B (12)	フェンシング	B
	バドミントン	B
	卓球	B
	ライフル射撃	B
	カヌー	B
	トライアスロン	B
	セーリング	B
	カーリング	B
	アーチェリー	B
	テニス	B
	ウエイトリフティング	B
	ボート	B
C (20)	ボクシング	C
	自転車	B
	テコンドー	C
	アイスホッケー	C
	ホッケー	C
	ハンドボール	C
	ラグビーフットボール	C
	バスケットボール	C
	馬術	C
	バイアスロン	C
	クレール射撃	C
	近代五種	C
	ゴルフ	C
	ボブスレー・リュージュ・スケルトン	C
	ソフトボール	C
空手道	C	
野球	C	
ソフトテニス	C	
武術太極拳	C	
D (11)	ボウリング	C
	スカッシュ	D
	剣道	D
	相撲	D
	ボディビル	D
	山岳	D
	ダンススポーツ	D
	ビリヤード	D
	軟式野球	D
	なぎなた	D
	銃剣道	D
弓道	D	

## 02 強化戦略プランに基づく重点配分

各NFが策定する中・長期強化戦略プランと現状の実績を勘案し、次期オリンピックで活躍が期待できる競技・種目・種別をターゲット競技に指定し、A、B、Cの3ランクにグループ分けした上で強化費の重点配分を行う。

1. 実績による評価
  - ①連続メダルの獲得状況、②過去②大会のオリンピック競技大会の成績、③過去①大会のアジア競技大会の成績、④過去4年以内の主要国際競技大会の成績
2. 強化戦略プランによる評価
 

NFが策定する強化戦略プランに基づき、目標設定や強化・育成計画及び実現性を評価する。
3. アスリートの現況を鑑み評価する。
 

次期オリンピックでメダル獲得が期待できる潜在能力を有するアスリートの存在や既に実績を持つアスリートのコンディション等を評価する。

### 2013年度のターゲット競技

- A 9競技
 

レスリング、柔道、体操(男子、男子トランポリン)、水泳(競泳)、サッカー(女子)、バレーボール(女子)、アーチェリー、スキー(女子ジャンプ)、スケート(フィギュア)
- B 17競技
 

ウエイトリフティング(女子)、卓球、フェンシング、バドミントン、ライフル射撃(男子ピストル)、陸上競技(男子ハンマー投、男子4×100mリレー、やり投、マラソン、男子競歩)、サッカー(男子)、ボクシング(男子)、テニス、体操(女子、新体操)、セーリング(470級)、自転車(男子トラック)、カヌー(男子)、水泳(シンクロナイズドスイミング)、テコンドー(女子)、スキー(男子ジャンプ)、スケート(スピード)
- C 3競技
 

バレーボール(男子)、スケート(ショートトラック)、アイスホッケー(女子)

## 03 選手強化NF事業(国庫補助事業)配分・調整管理

競技団体評価ランクと各NFの戦略プランに合致させた強化費を配分する。

(1) オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会において優秀な成績を挙げ、スポーツ界のみならず我が国の国際的評価を高めるとともに、国内におけるスポーツ振興に寄与することを目的に本会と加盟団体が一致協力して選手強化事業を実施する。

(2) 事業

事業	内容	
強化合宿	海外強化合宿	オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るため海外合宿を実施する。
	国内強化合宿	オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るため国内合宿を実施する。
コーチ力強化	海外優秀コーチ設置	オリンピック強化指定選手、強化スタッフ強化を図るため、海外の優秀コーチを合宿地等に招聘し、その指導を得る。
	コーチ派遣	第一線で活躍中のコーチング、情報・戦略等強化スタッフを海外に研修派遣、情報の収集・分析に当たらせる。更に帰国後は、エリート選手を始めトップレベル選手の指導に当たらせる。
スポーツ国際交流	チーム派遣	国際競技会に選手並びに強化スタッフ等を派遣する。
	チーム招待	世界のトップレベルにある海外の選手・チームを国内に招待し、競技交流を通して選手強化を推進する。
	日韓競技力向上スポーツ交流	日韓両国の親善・友好を図るとともに日本選手の競技力向上を図るため、トップレベルの選手による日本・韓国での合同合宿及び交流競技会を実施する。

## その他

選手強化のための寄付金等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援しました。

## 01 日本スポーツ振興センター(JSC)との連携

(1) 日常スポーツ活動  
選手及びその指導者が競技技術の向上を図るために自ら計画的に行う日常のスポーツ活動。

(2) 海外研さん活動、能力育成教育  
選手及びその指導者等が競技技術の向上を図るために行う海外留学等での海外における「研さん活動」、選手又は選手であった者が将来に向けて、職業や実生活に必要な知識や能力を育成するために受ける学校教育「能力育成教育」について、各NFが推薦する。

### 2012年度の実績

海外研さん活動13名(サッカー⑥、スケート④、卓球③)  
能力育成教育2名(スケート、レスリング)

(3) JSC評価基準の策定支援  
スポーツ振興基金助成金のスポーツ団体選手強化活動助成(国内合宿、海外合宿、チーム派遣、チーム招待)で行う各競技団体ランク策定のためのJOC競技団体評価内容を提供する。

## 02 文部科学大臣顕彰・表彰関係

### 2012年度の実績

オリンピック競技大会優秀者顕彰(選手76名)、スポーツ功労者顕彰(選手19名 / 指導者57名)、オリンピック競技大会入賞者等表彰(選手84名)の推薦。

## 03 タイアップ事業

(1) アスリートサポートセンター  
JOCオフィシャルパートナーである(株)コナミスポーツ&ライフが、日常のトレーニング及びコンディショニングの場として、優待価格(会員登録料のみ)にて、日本各地にある同社直営のコナミスポーツクラブ約200施設を提供。JOCオリンピック強化指定選手を対象に案内のうえ、活用を提供する。

(2) ビクトリープロジェクト  
JOCオフィシャルパートナーである味の素(株)のトップアスリートのためのアミノ酸を活用した栄養コンディショニング。JOCオリンピック強化指定選手を対象に案内のうえ、提供する。

## 04 強化育成専門部会関係

### 1. 活動

- (1) オリンピック競技大会等国際総合競技大会に向けた対策及び支援体制の構築。
- (2) 短・中期的な強化育成事業の施策の立案・推進。
- (3) 国際競技力向上のための選手・指導者の環境整備
- (4) 味の素ナショナルトレーニングセンター活用事業の推進と競技別強化拠点との連携促進。
- (5) ほか、タイムリーなテーマについて協議。

### 2012年度の実績

- ① ナショナルコーチ連絡会議と合同でロンドンに向けた意見交換
- ② 今後の東アジア競技大会の取扱い、③ 居場所情報の提出・徹底

### 2. 夏季・冬季対策プロジェクト

- (1) 次期オリンピックに向け、有効かつ効果的な強化を図り、サポート体制を整備するために設置する。
- (2) ソチ対策プロジェクトでは、通常の選手強化NF事業費のほか、IOCのオリンピックソリダリティーを利用し、個人競技3名、チーム競技1団体に対し強化費を配分。マルチ・サポートハウスの有効活用をするための提案も行い、調整している。また、チームジャパンとしての自覚と責任、連帯感強化を図り、ソチに向け戦う集団としての士気高揚を図るため、オリンピック強化指定選手、強化スタッフを一堂に会し、2泊3日の合宿形式でカンファレンスを実施した。



オリンピック・ムーブメントとは、国際オリンピック委員会（IOC）のもとで行われる普遍的で恒久的な活動であり、その活動は、肉体・意志・知性という人間の資質を究極的に磨き、均衡のとれた人間の総体を目指す人生哲学（オリンピズム）に依って生きようとする個人・団体によって推進されています。その頂点に達するのが世界中の競技者を一同に集めて開催されるスポーツの祭典、オリンピック競技大会です。オリンピック・ムーブメントは五大大陸にまたがり、互いに交わる五輪のマークがそのシンボルであるとオリンピック憲章で定められています。

オリンピック・ムーブメントを統括する最高機関はIOCです。オリンピック憲章に従って、オリンピズム（オリンピックの精神）を普及させるという大切な役割を担っていて、205の国と地域が加盟。夏季、冬季のオリンピック競技大会を主催しています。

国内オリンピック委員会（NOC）と国際競技連盟（IF）もオリンピック・ムーブメントの主要機関で、NOCは競技大会時に選手団を派遣する母体となります。日本では公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）がこれにあたります。

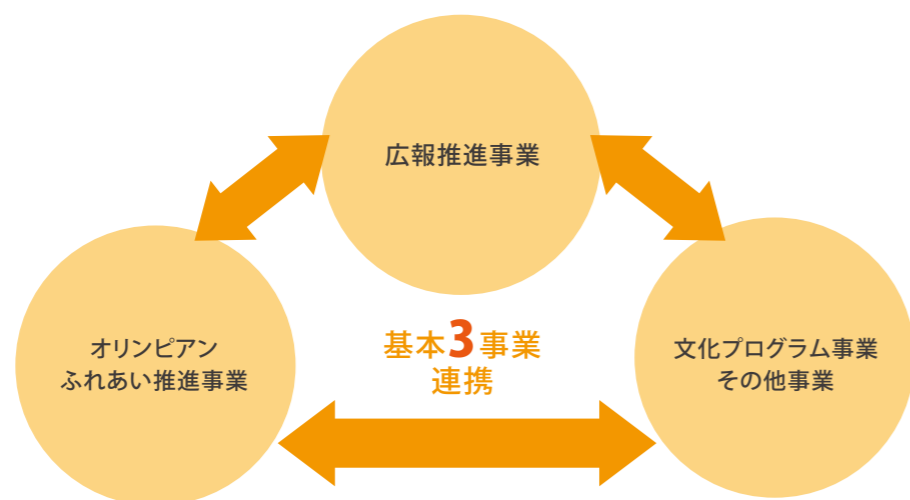
現在JOCが取り組んでいるオリンピック・ムーブメント推進活動の基本方針は、施策の在り方として、長期的な視点での継続的な仕組みづくりを目指しています。一過性ではない、長期的な拡大を図るグラスルーツ視点のもと、個々の施策の連携を図り、特にオリンピック開催年以外での関心を底上げすることを目指しています。

活動の基本として、JOC公式サイトを中心とした情報公開推進事業、オリンピックコンサートや環境保全を目的とした文化的事業、そしてオリンピックふれあい事業の3事業をベースとしています。点から線、線から面へ、他人ごとではなく自分ごと、中央から全国へと波及させていくために、特に青少年を戦略的ターゲットと位置付け、プログラム間の連携を図り、相乗効果も期待しながら効率的、かつ継続的に推進しています。

以下後述しているのは、現在取り組んでいる事業です。



## オリンピック・ムーブメント事業



## オリンピックふれあい推進事業

オリンピック（オリンピック出場選手）と将来を担う青少年との直接の触れ合い、コミュニケーションを通して、そこから生まれる絆、一体感、そしてオリンピックの価値を伝えていく草の根的な事業です。

## 地域社会

### 01 オリンピックデーラン

オリンピックデーランは、6月23日のオリンピックデーを記念して全世界で行われているオリンピックデーイベントのひとつです。日本では JOCが主催となり、1987年より毎年「オリンピックデーラン」を全国で実施しており、25年周年を迎え、延べ参加者は45万人を超える事業となっています。誰もが参加しやすい2km～4kmのジョギングを中心としたイベントで、オリンピックと一緒に走ることで、スポーツの楽しさとオリンピックの基本理念を理解していただくことを目的としています。



## 学校

### 02 オリンピック教室

文部科学省が定める学習指導要領の改訂により、平成24年度からは日本全国の中学3年生が、保健体育の「体育理論」の中で、「オリンピックや他の国際スポーツ大会等が国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」について学習することになりました。

これを機に、JOCではオリンピックとその価値を広めることが相応しいと考え、その体験者であるオリンピックを先生として、次年度の学習に向けた事前啓発の意味も込めて中学2年生を対象に実施しています。

#### 平成24年度実施一覧

開催日	大会名	開催地会場名	参加人数
7月1日(日)	喜多方大会 (福島)	押切川公園スポーツ広場 / 押切川公園体育館	のべ 1,342名
9月9日(日)	士別大会 (北海道)	士別市陸上競技場	のべ 1,269名
10月28日(日)	中津大会 (大分) ※初開催	三光総合運動公園	のべ 1,681名
11月3日(土)	長野大会 (長野)	南長野運動公園	のべ 1,225名
11月4日(日)	大阪大会 (大阪)	長居陸上競技場及び長居公園内	のべ 2,471名



#### 平成24年度実施一覧

実施校	実施日	オリンピック	実施クラス数	実施クラス
秋田市立下北手中学校 (秋田県)	5月15日 (火)	荻原 健司 (スキー)	1	2・3時限 32名
				1・2時限 44名
横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校 (神奈川県)	6月14日 (木)	米田 功 (体操)	3	3・4時限 45名
				5・6時限 44名
				5・6時限 44名
川口市立在家中学校 (埼玉県)	9月25日 (火)	鶴岡 剣太郎 (スノーボード)	5	1・2時限 32名
		三好 智弘 (水泳)		3・4時限 34名
	9月26日 (水)	田中 光 (体操)	5	3・4時限 33名
		5・6時限 34名		
つくば市立筑波東中学校 (茨城県)	11月1日 (木)	田中 光 (体操)	3	1・2時限 29名
		鶴岡 剣太郎 (スノーボード)		3・4時限 29名
		5・6時限 29名		
川越市立山田中学校 (埼玉県)	11月6日 (火)	三好 智弘 (水泳)	3	1・2時限 33名
		中村 真衣 (水泳)		3・4時限 32名
		5・6時限 34名		
三郷市立北中学校 (埼玉県)	11月9日 (金)	米田 功 (体操)	4	5・6時限 35名
		鶴岡 剣太郎 (スノーボード)		1・2時限 35名
	11月15日 (木)	田中 光 (体操)	4	2・3時限 35名
		鶴岡 剣太郎 (スノーボード)		4・5時限 35名



実施校	実施日	オリンピック	実施クラス数	実施クラス
つくば市立吾妻中学校 (茨城県)	12月3日 (月)	野村 智宏 (陸上競技)	4	3・4時限 39名 5・6時限 39名
	12月4日 (火)	千葉 真子 (陸上競技)		3・4時限 38名 5・6時限 39名
つくば市立手代木中学校 (茨城県)	12月7日 (金)	萩原 次晴 (スキー) 中野 弘幸 (陸上競技)	5	1・2時限 38名 3・4時限 36名 5・6時限 36名
	12月14日 (金)	中村 真衣 (水泳)		3・4時限 37名 5・6時限 37名
千代田区立麹町中学校 (東京都)	12月17日 (月)	大林 素子 (バレーボール)	4	1・2時限 30名 3・4時限 30名
		溝口 紀子 (柔道)		2・3時限 31名
				4・5時限 31名
常総市立水海道中学校 (茨城県)	1月23日 (水)	黒須 成美 (近代五種)	3	1・2時限 35名 3・4時限 35名 5・6時限 35名
		長塚 智広 (自転車)		
北区立稲付中学校 (東京都)	1月31日 (木)	鶴岡 剣太郎 (スノーボード)	4	1・2時限 31名 3・4時限 32名
	2月7日 (木)	鶴岡 剣太郎 (スノーボード)		1・2時限 32名 3・4時限 32名
中野区立中野中学校 (東京都)	2月14日 (木)	中野 弘幸 (陸上競技)	5	1・2時限 36名 3・4時限 35名
		鶴岡 剣太郎 (スノーボード)		1・2時限 36名 3・4時限 34名
	2月15日 (金)	田中琴乃 (新体操)		5・6時限 36名
品川区立小中一貫校伊藤学園 (東京都)	3月13日 (水)	萩原 智子 (水泳)	5	2・3時限 37名 4・5時限 36名
		田辺 陽子 (柔道)		1・2時限 36名 3・4時限 36名
	3月14日 (木)	萩原次晴 (スキー)		5・6時限 37名
24校			49クラス	1,710名

家族

03 オリンピック親子キャンプ

オリンピック親子チャレンジは、平成23年度からオリンピック・ムーブメントの普及・啓発活動としてJOCが新たに取り組み始めた「オリンピックふれあい推進事業」の一つです。

家庭(親と子)を対象とし、オリンピックと共に自然の中で様々なプログラムに"チャレンジ"することで、頑張ることの大切さや達成感も味わえる、親子参加によるチャレンジプログラムです。平成24年度は親子キャンプとして実施しましたが、平成25年度からは「オリンピック親子チャレンジ」として様々な企画を実施しました。

開催日	コース	場所
平成24年 11月11日 (日)	1DAYコース	東京都渋谷区 オリンピック記念青少年総合センター
平成24年 11月24日 (土) ~ 25日 (日)	1泊2日コース	長野県伊那市 国立信州高遠青少年自然の家
平成25年 3月9日 (土)	1dayチャレンジ / スノーハイク	長野県北安曇郡白馬村 スノーハープ (白馬クロスカントリー競技場)

04 オリンピアン研修会

オリンピック自身がオリンピズムやオリンピックの価値を改めて学び、オリンピック・ムーブメント事業への一層の貢献を果たすため「オリンピック研修会」を実施している。

主に、JOCアスリート専門部会が中心となり、オリンピック自身がオリンピズムやオリンピックの価値を学び、アスリート間のネットワーク構築を進めることにより、本会諸事業を含めたオリンピック・ムーブメント推進により一層の貢献を果たすとともにアスリート自身の今後の活動に役立てることを目的に開催しました。



広報推進事業

オリンピック大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を広報誌「オリンピック」やインターネットホームページ《http://www.joc.or.jp》、各種セミナー等を通じて広く情報提供を行なうとともに、オリンピックの基本理念等を掲載したパンフレット並びにカレンダーを作成し、広く一般に配布しました。

情報発信

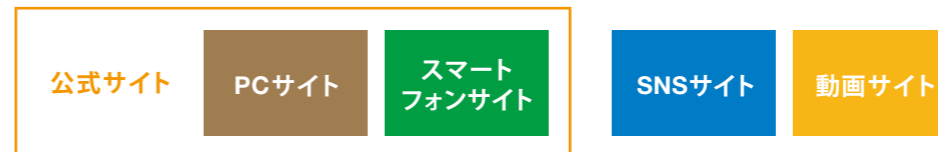
Transmission of information

01 JOC公式ウェブサイト/SNS

JOC公式ウェブサイトに写真、テキスト、動画を掲載しオリンピック・ムーブメントに関わるさまざまな情報を発信しています。また、ソーシャルメディアを活用し、フェイスブック、ツイッターによる共感の輪が広がるよう、より効果的にコンテンツを配信しています。



JOC公式サイト ~ロンドンオリンピック実績~

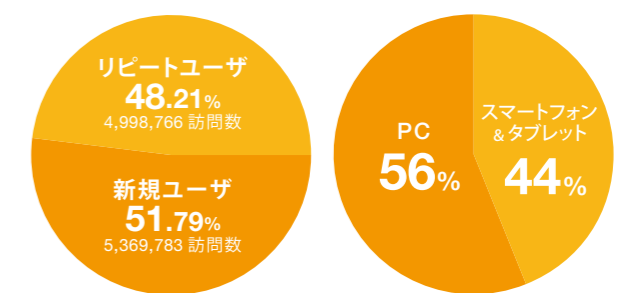


アクセス数値の北京オリンピック時との比較

	北京	ロンドン
閲覧ページ数	17,690,159	176,249,669
訪問者数	1,875,741	10,269,954
リピート率	28.9%	48.2%

※集計期間：北京は平成20年8月の1ヶ月間、ロンドンは平成24年7月23日～8月15日の24日間  
※訪問者数はJOC公式サイトを訪れた訪問者実数(延べ人数ではない)  
※リピート率はJOC公式サイトを2回以上訪れた訪問者の割合

リピート率 (期間中に2度以上訪れた割合) 利用環境比較 PC:スマートフォン&タブレット



Facebook ページ 集計期間(平成24年7月23日～8月15日) ※大会開幕週～閉幕翌々日(日本時間)

見られた人数	見られたのべ人数	見られた回数	ファン数 (9/5 現在)
453万 8,259人	1,294万 4,317人	1,496万 7,466回	38万 455人

Youtube 動画 集計期間(平成24年7月23日～8月27日) ※大会開幕週～

再生回数  
41万 6,249回

## 02 広報誌「オリンピアン」

年1回発行の雑誌型とデジタル版の2方面の機関誌。発行時にタイムリーなJOCの中心的事業を紹介。インタビュー記事も盛り込み、読者が身近に感じられる内容を目指しています。



## 03 JOCカレンダー

卓上型のカレンダー（非売品）を作製、JOC関係諸団体等に配布しました。



## スポーツ環境保全活動

よい地球環境がなくてはスポーツは楽しめません。いつでもスポーツを楽しめる地球環境であるためにJOCでは「スポーツ環境専門部会」を設置し、オリンピアンやチームを通じて環境保全のメッセージを伝えたり、また、競技会場にポスターや横断幕を掲示するなど、環境のための啓発活動を進めています。

### 第8回JOCスポーツと環境・地域セミナー（札幌市）

テーマ「スポーツと環境のつながり」

第1部：アスリートから見た環境問題

第2部：スポーツを通じた環境保全の啓発・実践活動



### 第9回スポーツと環境担当者会議

テーマ

「スポーツ界における環境保全・啓発活動の促進に向けて」

第1部：ボールを再利用する「バレーボールバンク」

日本初のISO20121を取得した

トライアスロン横浜大会

第2部：ボールを再利用する「バレーボールバンク」

### 第10回JOCスポーツと環境担当者会議

テーマ

「スポーツ界における環境保全・啓発活動の促進に向けて」

第1部：「IOCスポーツ環境世界会議及びソチオリンピック冬季大会の環境の取り組み」

第2部：「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境啓発・実践活動の取り組み」



## 文化プログラム事業

### 01 オリンピックコンサート

オリンピックコンサートは、オリンピック競技大会の映像とクラシックコンサートを融合させた一般参加型イベントです。エンターテインメントの要素を持つこのイベントは、クラシック音楽ファンにとどまらず、日ごろからJOC活動を支援する関係者、一般の方も観覧できるイベントです。

オリンピックイヤーの2012は「感動をありがとう!応援をありがとう!」をテーマに、ロンドンから日本中に大きな感動を届けてくれたメダリストたちが参加し、応援してくれたすべての皆さまに感謝の気持ちを伝えるため、例年の6月ではなくロンドンオリンピック・パラリンピック終了後の10月4日に行われました。

#### 参加メダリスト（ ）内は所属

オリンピック 32名

水泳/競泳

松田 丈志（コスモス薬品）

立石 諒（慶應義塾大学 / NECGSC玉川）

藤井 拓郎（KONAMI）

上田 春佳（キックマン）

寺川 綾（ミズノ）

鈴木 聡美（山梨学院大学）

加藤 ゆか（東京SS）

星 奈津美（早稲田大学/スウイン大教）

ボクシング

清水 聡（自衛隊体育学校）

村田 諒太（東洋大学）

体操/体操競技

内村 航平（(株)コナミススポーツ&ライフ）

田中 和仁（医療法人徳洲会）

田中 佑典（(株)コナミススポーツ&ライフ）

加藤 凌平（順天堂大学）

レスリング

湯元 進一（自衛隊体育学校）

米満 達弘（自衛隊体育学校）

松本 隆太郎（群馬ヤクルト販売(株)）

小原 日登美（自衛隊体育学校）

吉田 沙保里（ALSOK）

伊調 馨（ALSOK）

ウエイトリフティング

三宅 宏実

（いちごグループホールディングス(株)）

卓球

平野 早矢香（(株)ミキハウス）

フェンシング

千田 健太（NEXUS(株)）

三宅 諒（慶應義塾大学）

淡路 卓（NEXUS(株)）

柔道

西山 将士（新日本製鐵(株)）

中矢 力（ALSOK）

海老沼 匡（パーク24(株)）

平岡 拓晃（学校法人了徳寺学園）

杉本 美香（コマツ）

上野 順恵（三井住友海上火災保険(株)）

松本 薫（(株)フォーリーフジャパン）

パラリンピアン 1名

女子ゴールボール

安達阿記子



### 02 絵画 / 作文コンテスト

国際オリンピック委員会（IOC）からの呼びかけを受けて、スポーツと文化の融合を図り、オリンピック・ムーブメントへの理解を深めることを目的として、「OLYMPIC SPORT & ART CONTEST 2012」を、国際コンテストへ出品する作品の国内選考会を兼ねてNPO法人日本スポーツ芸術協会（JSAA）との共催により、実施しました。



### 03 日本代表選手団結団式 / 壮行会

オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、アジア競技大会、東アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会などに派遣する日本代表選手団結団式と壮行会（オリンピックのみ）を催しています。

### ロンドンオリンピック日本代表選手団 応援プロジェクト「1億2500万人の大応援団」発表会

平成24年7月27日のロンドンオリンピック開幕まで100日となった18日、味の素ナショナルトレーニングセンターで日本代表選手団応援プロジェクト「1億2500万人の大応援団」の記者発表会を行いました。記者発表会には大応援団の団長を務める松岡修造さん、リーダーズの大林素子さんが駆け付け、「大応援を送ろう」と呼び掛けました。



### 第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン) 日本代表選手団 結団式・壮行会・記者会見

東京・国立代々木競技場第一体育館で第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)日本代表選手団の壮行会を行いました。選手団総勢518名(選手293名、役員225名)のうち、すでにロンドン入りしている選手、海外合宿を行っている選手らを除く259名の選手団が参加。

JOCは今回のロンドンオリンピックに向け、「1億2500万人の大応援団」キャンペーンを展開。壮行会への一般ファン参加は史上初めてで、およそ1万人のファンが会場に詰め掛け、熱い声援を受けました。



開催日時 平成24年7月21日(土)

- 結団式 16:00~16:50
- 壮行会 17:00~18:50
- 記者会見 19:20~19:50



### オリンピック・ムーブメント事業

での報道環境のあり方、あるいは選手に対するメディアからの重圧などについて、メディアとJOCさらにJOC加盟各競技団体が年に1回意見交換し、認識の共有を目指しています。特に理想的な取材環境とはどのようなものかについて議論する反省会、勉強会として開かれ、オリンピックについての話題の更なる拡散を目指しています。

### 04 ラジオ番組「MY OLYMPIC」

ラジオ番組「MY OLYMPIC」は、ジャパンFMネットワーク加盟各局が放送する5分間番組です。メインナビゲーターはトリノオリンピック金メダリストの荒川静香さんが勤めます。オリンピックが出演し、過去の競技大会での思い出話や競技への取り組みについての考えを披露し、視聴者が選手をより親しみやすい存在として感じてもらえることを目指しています。

#### My Olympic 出演者リスト

開催日	出演者
平成24年4月	2日 中村礼子(競泳)
	16日 柴田隆一(競泳)
	30日 村田諒太(ボクシング)
5月	14日 鈴木康弘(ボクシング)
	28日 潮田玲子(バドミントン)
	31日 佐々木翔(バドミントン)
6月	4日 松田知幸(射撃)
	18日 小西ゆかり(射撃)
7月	2日 竹田恒和JOC会長
	8日 柴田亜衣(競泳)
	16日 井上康生(柔道)
	23日 穴井隆将(柔道)
8月	30日 オリピック・ロンドン大会速報
	13日 オリピックをPlayback 競泳、柔道(松本薫、平岡拓晃、福見友子、中矢力)、重量挙げ(三宅宏実)、アーチェリー(女子団体)、サッカー男子、サッカー女子、ボクシング(村田諒太、清水聡、須佐勝明、鈴木康弘)、ホッケー女子(加藤明美)、馬術(法華津寛)、レスリング女子(吉田沙保里)、バドミントン女子(藤井瑞希、垣谷令佳)など
9月	24日 古川高晴(アーチェリー)
10月	8日 蟹江美貴(アーチェリー)
	22日 鈴木明子(フィギュア)
	29日 織田信成(フィギュア)
11月	5日 畠山愛理(新体操)
	12日 深瀬菜月(新体操)
	19日 松原梨絵(新体操)
	26日 サイド横田仁奈(新体操)
12月	3日 三浦莉奈(新体操)
	10日 田中琴乃(新体操)
	17日 井上康生(柔道)
	31日 小原日登美(レスリング)
平成25年1月	14日 米満達弘(レスリング)
	28日 中矢力(柔道)
2月	4日 上田春佳(競泳)
	18日 佐々木翔(バドミントン)
3月	4日 オリピックSP(工藤洗平、川崎努)
	11日 佐藤敦之(陸上)
	25日 福島千里(陸上)

### 05 スポーツジャーナリストセミナー

日本スポーツ記者協会との共催により、オリンピック競技大会をはじめ日本代表選手団を編成し参加する国際総合競技大会

### 06 スポーツ祭り

体育の日・中央記念行事「スポーツ祭り」は、文字通り体育の日に、のべ1万人以上が参加する一大スポーツイベントです。日本を代表するオリンピックやトップアスリートも大勢駆けつけ、スポーツの楽しさや大切さを伝えます。

総勢2000人が駆け抜けるジョギングや大運動会、約20競技にも及ぶ様々なスポーツ教室、トークショーなどが行われました。

開催日時	10月8日(月・祝) 9:15 開会 15:30 終了 (8:30 受付開始) ※雨天決行
会場	味の素ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、味の素フィールド西が丘、赤羽スポーツの森公園競技場 ほか
参加費	無料
主な参加オリンピック	荻原 健司、荻原 次晴、中村 真衣、大林 素子、宮下 純一、米田 功、三宅 宏実、三宅 義行、朝日 健太郎 ほか
主なプログラム	オリンピックふれあいジョギング、オリンピックふれあい運動会、スポーツアドベンチャーワールド、キッズ・スポーツ科学ランド、新体力テスト、親子でアスリート食体験、スポーツ教室、オリンピックトークショー、東日本大震災復興支援 スポーツ祭り特製ちゃんこ鍋 ほか

### 07 スポーツこころのプロジェクト

日本スポーツ振興センター「スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等事業」の一事業として位置付けられ、スポーツ振興くじ(toto)の収益による助成を受けて、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会および日本トップリーグ連携機構の4団体が協力し、プロジェクトを推進していきます。

「スポーツこころのプロジェクト」は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県のうち、東日本大震災および原発事故の影響で生活が激変した地区の子どもたちを対象とし、具体的な実施地区に関しては、スポーツこころのプロジェクト運営本部と各県の教育委員会との協議によって選定しています。実施期間は平成23年度から平成27年度までの5年間となります。

	実施回数	実施学校数	参加児童数
平成23年度	155	76	4,017
平成24年度	384	195	10,173
平成25年度	516	278	13,478

# 03 選手派遣事業

国際総合競技大会への参加は、国境や民族を超えた相互理解を促進し、国際平和にも大きく貢献しています。JOCは、大会ごとに編成方針を作成し、日本を代表するに相応しい選手団を選考し、オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会へ派遣するとともに、現地での選手団のサポート活動に取り組んでいます。

平成25年度のJOCが派遣した国際総合競技大会は6月に開催されたアジアビーチゲームズと7月にロンドンで開催されたオリンピックの2大会となりました。

- IOC主催**  
(1) オリンピック競技大会(夏季・冬季)  
(2) ユースオリンピック競技大会(夏季・冬季)
- OCA主催**  
(1) アジア競技大会(夏季・冬季)  
(2) アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ、アジアユースゲームズ、アジアビーチゲームズ  
\*編成方針を策定せず、競技団体の希望により派遣。
- FISU主催**  
ユニバーシアード競技大会(夏季・冬季)
- EAGA主催**  
東アジア競技大会(夏季のみ)  
\*今後、東アジアユースゲームズに変更予定。

## 第30回オリンピック競技大会

本大会には、204のNOCと個人参加となった南スーダンなどを含む、選手、役員あわせて約20,000名が参加しました。日本代表選手団は総勢518名(男子選手137名、女子選手156名、役員225名)で編成し、26競技302種目のうち24競技175種目に参加し、金7、銀14、銅17、合計38種目でメダルを獲得しました。大会終了後の8月20日には、メダリスト71名が国民の皆様に感謝の気持ちを込めてパレードを実施しました。大会期間中には、東日本大震災復興支援JOC「がんばれ!ニッポン!」

プロジェクトの一環として、オリンピックである中村真衣さんを団長とし、被災地4県(岩手、宮城、福島、茨城)から将来を担う若手選手である中学生20名(男子8名、女子12名)とスタッフ3名の計24名を対象に視察団を派遣しました。現地では、立教英国学院や現地体操クラブの生徒との交流や競技施設の見学、競技視察の活動を通し、団員が日々、明るく、活発に、そして自発的に行動する姿に今回の活動の成果をみることができました。

**大会期間** 平成24年7月27日～8月12日

**開催場所** ロンドン / イギリス

\*ロンドンでは、3回目(第4回/1908、第14回/1948)の開催。

**日本代表選手団編成数** 518名

\*内訳：男子選手137名、女子選手156名、役員225名。  
\*団長 / 上村 春樹、副団長 / 橋本 聖子、総監督 / 塚原 光男  
\*主将 / 村上 幸史(陸上競技男子)、旗手 / 吉田 沙保里(レスリング女子)

**実施競技種目数** 26競技302種目(前大会:28競技302種目)  
日本の参加競技 24競技175種目

**日本代表選手団の成績**

金 7 銀 14 銅 17 = 計 38  
4位 5 5位 15 6位 7 7位 8 8位 7 = 計 42

メダル獲得総数・入賞総数ともに過去最多。  
メダル獲得総数は、第6位。 **計 80**

## 金メダル獲得数上位10 NOC

順位	ロンドン 2012		北京 2008		アテネ 2004	
	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
1	アメリカ	46	中国	51	アメリカ	36
2	中国	38	アメリカ	36	中国	32
3	イギリス	29	ロシア	23	ロシア	27
4	ロシア	24	イギリス	19	オーストラリア	17
5	韓国	13	ドイツ	16	日本	16
6	ドイツ、フランス	11	オーストラリア	14	ドイツ	13
7			韓国	13	フランス	11
8	イタリア、ハンガリー	8	日本	9	イタリア	10
9			イタリア	8	韓国、イギリス	9
10	日本、オーストラリア、カザフスタン	7	フランス	7		

## ジャパンハウス

Japan house

ジャパンハウスは在英日本大使館や国際VIPが宿泊する国際オリンピック委員会(IOC)の指定ホテルなどが隣接する4ハミルトンプレイスに開設され、7月26日から8月12日までの18日間に渡って、スポンサー・関係者へのホスピタリティサービスや、メダリストを中心とした日本選手団の記者会見、ロンドンを訪れた一般のビジターの方を対象としたオリンピック競技テレビ観戦イベントなど、選手村外の活動拠点として利用しました。

また、東京都が立候補をしました2020年オリンピック・パラリンピック招致活動にも活用され、日本文化や観光など日本の魅力を世界に発信しました。

オープンに際し行われたプレス向けの内覧会では、海外からの取材陣を含めた多数の記者が集まり、またサッカー男子予選リーグ初戦の日本対スペインのテレビ観戦イベントでは、手に汗握る展開に日本サポーターから大きな声援が送られ、日本の勝利にたくさんの喜びの声があがるなど、開場初日から盛り上がりました。



第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン) 日本代表選手団オフィシャルスポーツウェア



記者発表会の様子

## 第22回オリンピック冬季競技大会

本大会には 88 の NOC から選手 2,876 名が参加した。日本代表選手団は総勢 248 名(男子選手 48 名、女子選手 65 名、役員 113 名)で編成し、7 競技 98 種目のうち 7 競技 60 種目に参加し、金 1、銀

4、銅 3、合計 8 種目でメダルを獲得、28 種目で入賞しました。メダル獲得数、入賞総数ともに国外で開催された冬季オリンピックでは過去最高の成績を収めました。

**大会期間** 平成26年2月7日～23日

**開催場所** ソチ / ロシア共和国

**日本代表選手団編成数** 248名

\*内訳：男子選手48名、女子選手65名、選手113名、役員135名  
\*団長 / 橋本聖子、副団長 / 古川年正、総監督 / 伊東秀仁

**実施競技種目数** 7競技98種目(前大会:7競技86種目)  
日本の参加競技 7競技60種目

**日本代表選手団の成績**

金 1 銀 4 銅 3 = 計 8  
4位 3 5位 8 6位 4 7位 1 8位 4 = 計 20

**計 28**

## ジャパンハウス

Japan house

また、今回のジャパンハウスは初めてオリンピックパーク内に設置し、①日本代表選手団と村外本部との統括拠点、②スポンサーを始めとする関係者へのホスピタリティサービス、③メダリスト等選手団の記者会見の実施を目的に活動しました。「IOC オリンピッククラブ」に隣接した場所を確保、文部科学省、外務省、在ロ日本大使館などの日本政府、日本スポーツ振興センター、JOC スポンサーの協力を得て、オリンピックファミリーを含む国際関係者やその家族を招きました。

2月10日に行われたチーム・ジャパンレセプションでは、トーマス・

バツハ IOC 会長を始め IOC 委員 35 名を含む国内外 285 名の参加がありました。総来場者数は、述べ 17,248 名となりました。特に、東京 2020PR ブースには 15,546 名が来場し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの期待を感じました。

大会期間中の 2月16日から22日までの7日間、インスブルックユース冬季オリンピック、ロンドンオリンピックに続き、黒岩敏幸さんを団長とし、被災地の中学生14名、スタッフ3名を視察団として派遣しました。初めて海外に行く中学生が多く、当初は非常に緊張していたが、事前の味の素 NTC での研修、現地での各競技視察、選手村・マルチサポートハウス視察、スポーツ・文化交流等を行い、帰国時には今後の目標を語る団員が多く見受けられ、短期間ではあったが、成長を感じました。

NOC別メダル獲得ランキング

ソチ 2014					バンクーバー 2010						
順位	NOC名	金メダル数	銀メダル数	銅メダル数	合計	順位	NOC名	金メダル数	銀メダル数	銅メダル数	合計
1	ロシア	13	11	9	33	1	カナダ	14	7	5	26
2	ノルウェー	11	5	10	26	2	ドイツ	10	13	7	30
3	カナダ	10	10	5	25	3	アメリカ	9	15	13	37
4	アメリカ	9	7	12	28	4	ノルウェー	9	8	6	23
5	オランダ	8	7	9	24	5	韓国	6	6	2	14
6	ドイツ	8	6	5	19	6	スイス	6	0	3	9
7	スイス	6	3	2	11	7	中国	5	2	4	11
8	ベラルーシ	5	0	1	6	8	スウェーデン	5	2	4	11
9	オーストリア	4	8	5	17	9	オーストリア	4	6	6	16
10	フランス	4	4	7	15	10	オランダ	4	1	3	8
17	日本	1	4	3	8	20	日本	0	3	2	5

第3回アジアビーチゲームズ

**大会期間** 平成24年6月16日～6月22日  
 ただし、ビーチバレーについては、急遽6月20日～24日でロンドンオリンピック予選となるコンチネンタルカップが中国・福州で開催されることが決定したことに伴い、6月12日から18日に変更。

**開催場所** 海陽 / 中華人民共和国

**日本代表選手団編成数** 110名  
 \*内訳：男子選手47名、女子選手35名、役員28名  
 \*団長 / 平岡英介、旗手 / 中谷香織(ビーチハンドボール)

**実施競技種目数** 13競技49種目  
 日本の参加競技 7競技  
 ビーチサッカー、ビーチバレー、ビーチハンドボール、クライミング、ドラゴンボート、ローラースケート、水上スキー  
 日本の不参加競技 6競技  
 ビーチバスケットボール、セーリング、ウッドボール、ビーチカバディ、ビーチセパタクロー、パラグライダー

**日本代表選手団の成績**  
**金 1 銀 3 銅 2 = 計6** 総メダル数 152個  
 (金49個、銀49個、銅54個)

金メダル獲得数上位10 NOC

海陽 2012		マスカット 2010		バリ 2008		
順位	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
1	中国	14	タイ	15	インドネシア	23
2	タイ	13	中国	12	タイ	10
3	韓国	6	オマーン	5	中国	6
4	インドネシア	6	イラク	3	韓国	4
5	チャイニーズタイペイ	3	インドネシア	3	日本	3
6	インド	2	インド	3	香港	3
7	イラン	2	クウェート	2	インド	3
8	日本	1	韓国	2	ベトナム	2
9	アフガニスタン	1	アラブ首長国連邦	2	ミャンマー	2
10	カタール	1	日本	2	マレーシア	2

第4回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ

**大会期間** 平成24年6月29日～7月6日  
 ただし、フットサル予選は6月26日開始。

**開催場所** 仁川 / 大韓民国

**日本代表選手団編成数** 117名  
 \*内訳：男子選手46名、女子選手36名、監督・コーチ等35名  
 \*団長 / 佐藤征夫、旗手 / 松田悠(ボウリング)

**実施競技種目数** 12競技100種目  
 ※組織委員会の分類では、チェスと囲碁とeスポーツ、キックボクシングとムエを1競技として扱い9競技としている。

日本の参加競技 8競技36種目  
 日本の不参加競技 4競技  
 競泳(短水路)、キックボクシング、ムエ、eスポーツ

**日本代表選手団の成績**  
**金 3 銀 4 銅 8 = 計15**

金メダル獲得数上位10 NOC

マカオ 2007		ハノイ 2009		仁川 2013		
順位	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
1	中国	52	中国	48	中国	29
2	タイ	19	ベトナム	42	韓国	21
3	ホンコン・チャイナ	15	カザフスタン	21	ベトナム	8
4	韓国	10	タイ	19	タイ	8
5	カザフスタン	9	イラン	17	カザフスタン	7
6	インド	9	韓国	16	イラン	3
7	日本	8	インド	6	チャイニーズ・タイペイ	3
8	イラン	4	ホンコン・チャイナ	6	ホンコン・チャイナ	3
9	カタール	4	インドネシア	6	日本	3
10	チャイニーズ・タイペイ	4	ウズベキスタン	5	ウズベキスタン	3

第27回ユニバーシアード競技大会

**大会期間** 平成25年7月6日～7月17日  
 ※一部競技は7月5日から開始

**開催場所** カザン / ロシア連邦

**日本代表選手団編成数** 612名  
 \*内訳：男子選手213名、女子選手198名、役員188名、アディショナルオフィシャル13名  
 \*団長 / 鈴木 義信、総監督 / 松丸 喜一郎  
 \*主将 / 山縣 亮太(陸上競技/短距離)、旗手 / 西岡 詩穂(フェンシング / フルレー)

**実施競技種目数** 20競技351種目  
 (前回大会：19競技306種目)  
 日本の参加競技 19競技225種目

**日本代表選手団の成績**  
**金 24 銀 28 銅 32 = 計84**  
**4位 12 5位 28 6位 19 7位 18 8位 12 = 計89**

**計173**

金メダル獲得数上位10 NOC

カザン 2013		深圳 2011		ベオグラード 2009		
順位	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
1	ロシア	155	中国	75	ロシア連邦	27
2	中国	26	ロシア	42	中国	22
3	日本	24	韓国	28	韓国	21
4	韓国	17	日本	23	日本	20
5	ベラルーシ	13	アメリカ	17	アメリカ	13
6	ウクライナ	12	イタリア	12	ウクライナ、チャイニーズ・タイペイ	7
7	アメリカ	11	ウクライナ	11		
8	南アフリカ	7	チャイニーズ・タイペイ、トルコ、タイ	7	イタリア、ポーランド	6
9	イタリア、オーストラリア、リトアニア	6				
10					セルビア	5

第2回アジアユースゲームズ

**大会期間** 平成25年8月16日～8月24日

**開催場所** 南京 / 中華人民共和国

**日本代表選手団編成数** 89名  
 \*内訳：男子選手31名、女子選手31名、役員27名。  
 \*団長 / 尾崎 正則、旗手 / 古谷 拓夢(陸上競技男子)

日本の参加競技 8競技37種目  
 日本の不参加競技 8競技  
 水泳、サッカー、テニス、バスケットボール、ハンドボール、柔道、ゴルフ、テコンドー

**日本代表選手団の成績**  
**金 7 銀 5 銅 6 = 計18**  
**4位 1 5位 4 6位 3 = 計8**

**実施競技種目数** 16競技122種目(前回大会：9競技90種目)

**計26**

金メダル獲得数上位10 NOC

順位	南京 2013			シンガポール 2009		
	NOC名	金	銀	NOC名	金	銀
1	中国	46	23	中国	25	16
2	韓国	25	13	韓国	20	17
3	日本	7	5	タイ	11	7
4	タイ	6	15	シンガポール	9	6
5	チャイニーズ・タイペイ	6	11	ホンコン・チャイナ	5	8
6	シンガポール	5	12	日本	5	6
7	ベトナム	5	4	インド	5	3
8	マレーシア	4	6	カザフスタン	4	6
9	北朝鮮	4	2	クウェート	3	3
10	IOA	3	4	北朝鮮	1	4

第6回東アジア競技大会

大会期間 平成25年10月6日～15日

開催場所 天津／中華人民共和国

日本代表選手団編成数 645名

\*内訳：男子選手246名、女子選手190名、監督・コーチ等179名、アディショナルオフィシャル30名

\*団長 / 平岡英介、総監督 / 福井烈、主将 / 飯塚翔太(陸上競技)、旗手 / 加藤ゆか(水泳/競泳)

実施競技種目数 24競技254種目(前回大会:22競技262種目)

日本の参加競技 24競技229種目

日本代表選手団の成績

金 47 銀 57 銅 75 = 計 179

\*2012年10月15日に開催されたEAGAルールとスポーツ委員会において、本大会の入賞の取扱いについては各競技のテクニカルハンドブックに記載された個人並びに団体の1～3位に対し、メダルと賞状が授与されることが承認された。

金メダル獲得数上位10 NOC

順位	天津 2013		香港 2009		マカオ 2005	
	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
1	中国	134	中国	113	中国	127
2	日本	47	日本	62	日本	46
3	韓国	36	韓国	39	韓国	32
4	チャイニーズタイペイ	17	ホンコン・チャイナ	26	チャイニーズタイペイ	12
5	ホンコン・チャイナ	10	チャイニーズタイペイ/ マカオ・チャイナ	8	マカオ・チャイナ	11
6	北朝鮮	8	北朝鮮	6	ホンコン・チャイナ	2
7	マカオ・チャイナ	3	北朝鮮	6	ホンコン・チャイナ	2
8	モンゴル/グアム	0	モンゴル/グアム	0	モンゴル	1
9					グアム	0

第26回ユニバーシアード冬季競技大会

大会期間 平成25年12月11日～21日

開催場所 トレンティーノ/イタリア

日本代表選手団編成数 175名

\*内訳：男子選手61名、女子選手58名、役員44名、アディショナルオフィシャル12名

\*団長 / 塚原光男、主将 / レンティング陽サミュエル(スキー/クロスカントリー男子)、旗手 / 高木美帆(スケート/スピードスケート)

実施競技種目数 5競技79種目(前回大会:5競技67種目)

\*フィギュアスケートのシンクロナイズドが、参加者不足によりキャンセル。(80→79種目)

日本の参加競技 5競技44種目

日本代表選手団の成績

金 3 銀 1 銅 4 = 計 8

4位 11 5位 6 6位 6 7位 2 8位 10 = 計 35

計 43

金メダル獲得数上位10 NOC

順位	トレンティーノ 2013		エルズルム 2011		ハルピン 2009	
	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
1	ロシア	15	ロシア	14	中国	18
2	ポーランド	10	韓国	7	ロシア	18
3	韓国	8	ウクライナ	6	韓国	12
4	中国	5	スロバキア	5	日本	9
5	チェコ	4	フランス	4	スイス	7
6	イタリア	3	日本	4	オーストリア	4
7	フランス	3	アメリカ	4	フランス	2
8	ウクライナ	3	中国	3	ポーランド	2
9	フィンランド	3	ドイツ	3	オランダ	2
10	オーストリア	3	チェコ	2	スウェーデン	2
11	日本	3				

JOCスポーツ賞



JOCスポーツ賞は、オリンピック・ムーブメントの推進及びスポーツの各分野で優れた成果を挙げた者に対し、その栄誉を讃えることを目的として贈られる賞であり、今年度は「オリンピックデー」の6月23日、都内で平成24年度「JOCスポーツ賞」の表彰式を行い、最優秀賞を受賞した体操の内村航平選手ら15名の選手が出席しました。

オリンピック特別賞

オリンピック特別賞は、オリンピック競技大会、オリンピック冬季競技大会に我が国の代表選手として出場し、第1位から第3位までに入賞した者に対し、その栄誉を讃えるため、オリンピック特別賞を授与し、表彰する賞になります。



最優秀賞

体操 / 体操競技 内村航平

優秀賞

ボクシング 村田諒太  
レスリング 米満達弘  
小原日登美  
伊調馨

柔道 松本薫

スキー / ジャンプ 高梨沙羅

新人賞

水泳 / 競泳 萩野公介

特別功労賞

サッカー ロンドンオリンピック女子日本代表チーム  
鮫島彩、岩清水梓、熊谷紗希、近賀ゆかり、宮間あや、阪口夢穂、川澄奈穂美、大野忍、田中明日菜、福元美穂、安藤梢、高瀬愛実、矢野喬子、澤穂希、海堀あゆみ、大儀見優季、丸山桂里奈、岩淵真菜

ウエイトリフティング 三宅宏実

卓球 ロンドンオリンピック女子日本代表チーム  
石川佳純、福原愛、平野早矢香

バドミントン 垣岩令佳、藤井瑞希

フェンシング ロンドンオリンピックフルーレ  
男子日本代表チーム  
太田雄貴、千田健太、三宅諒、淡路卓

特別栄誉賞

レスリング 吉田沙保里



## 2020年オリンピック・パラリンピック

### 招致スケジュール

Schedule

#### 招致希望都市

2011

7月16日 東京が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会への立候補を表明  
2020年夏季五輪の招致をめぐり、東京都の石原慎太郎知事は、日本オリンピック委員会（JOC）と日本体育協会の創立100周年祝賀式典のあいさつで「オリンピック招致という戦いに挑む限りは、勝たないと意味がない」と述べ、立候補を正式に表明しました。  
招致のテーマとして「東日本大震災からの復興五輪」を掲げ、国内外の支持拡大をめざしました。しかし、震災からまだ日が浅いことや、招致活動に多額の費用がかかることから、まず国内で理解がどれだけ得られるかが課題となりました。  
都は16日朝までに、JOCに対して立候補の意思を記した文書を提出。これを受けてJOCは理事会を開き、東京を国内の立候補都市に選定しました。

9月1日 IOC国際オリンピック委員会への2020年夏季オリンピック大会立候補申請提出締め切り



#### 申請都市期間 2011年9月～

9月15日 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会設立 第1回理事会開催

11月3-4日 IOC国際オリンピック委員会主催「申請都市セミナー」参加  
立候補中の全6都市バクー（アゼルバイジャン）、ドーハ（カタール）、イスタンブール（トルコ）、マドリッド（スペイン）、ローマ（イタリア）、東京（日本）が初顔合わせ。

2012

2月15日 IOCへの申請ファイル（IOCの質問事項に従って開催計画の概要をまとめた文書）提出  
2020年夏のオリンピック招致を目指す東京招致委員会の理事らは、開催計画の概要をまとめた申請ファイルをIOCに提出しました。

5月 IOC理事会による立候補都市決定  
ケベックシティ（カナダ）で5月23日（日本時間5月24日朝）に開催されたIOC理事会において2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の立候補都市の一つとして東京が選定されました。正式立候補都市には、東京の他、イスタンブール（トルコ）、マドリッド（スペイン）の3都市が選ばれました。



#### 立候補都市期間 2012年5月～

7月27日 ロンドンオリンピック開幕

8月20日 ロンドンオリンピックのメダリストが銀座でパレード

8月29日 ロンドンパラリンピック開幕



2013

1月7日 IOCへの立候補ファイル（詳細な大会開催計画文書）提出  
招致委員会及び東京都は、1月8日（火）現地時間10:00（日本時間18:00）にドイツ・ボンにてIPC（国際パラリンピック委員会）を訪問し、立候補ファイルを提出しました。



3月4-7日 IOC評価委員会による各立候補都市視察  
IOC評価委員会公式日程1日目は午前中のプレゼンテーションからスタート。  
澤選手がプレゼンターとして登場し、「試合でピッチに立つより緊張しました」と語ってくれました。  
午後はサイトビジットで会場を視察。オリンピックやパラリンピアンが評価委員を出迎え説明を行いました。テニス会場では猪瀬都知事と国枝選手のテニスラリーも行われ、大いに盛り上がりました。  
IOCから支持率調査結果の報告がありました。  
IOCの調査結果では、東京で70%、全国（東京以外）67%の支持率があることが分かりました。

IOC評価委員会公式日程2日目。午前中のプレゼンテーションでは、日本体育協会会長でもあるトヨタ自動車の張富士夫会長がプレゼンターを務め、2020年東京大会におけるスポンサーシップの大きな可能性についてお話しいただきました。  
午後のサイトビジットでは、会場を視察。卓球会場では福原選手が評価委員会を出迎え、評価委員とのラリーを楽しむ一幕もありました。

IOC評価委員会公式日程3日目。午前のプレゼンテーションでは、元NHKアナウンサーで長くスポーツ報道に携わってこられた法政大学山本浩教授がプレゼンターを務め、信頼性が高く優れた日本のメディア環境についてお話しいただきました。  
午後のサイトビジットでは、会場を視察。フェンシングおよびレスリング会場に計画されている東京ビッグサイトでは、太田選手、吉田選手、小原選手、米満選手などのオリンピックの他、オリンピック全28競技のユニフォームを着たヤングアスリートや、振袖姿の女性たちが評価委員会を出迎えました。  
また、夜には公式夕食会が開かれ、安倍首相をはじめとして猪瀬都知事、オリンピックなどが評価委員会をもてなしました。夕食会は三味線奏者の上妻宏光の演奏や、ヤングアスリートの歓迎メッセージの後、安倍首相のご挨拶に続いて、猪瀬都知事が乾杯の音頭を取りました。出席者は終始和やかな雰囲気の中で晩餐を楽しみました。

IOC評価委員会公式日程4日目。午前中のプレゼンテーションでは、日本アンチ・ドーピング機構 浅川伸事務局長より、アジアにおけるアンチドーピング推進のリーダーとしての日本の役割や、世界アンチ・ドーピング機構への貢献などについてお話しいただきました。  
夕方からは評価委員会記者会見および招致委員会公式記者会見を実施。評価委員会記者会見では、クレグ・リーディ評価委員会委員長が「招致委員会のプロフェッショナルな準備と協力が熱意を感じた。政府と経済界の強い支援も知ることができた」とのコメントを残して、評価委員会全日程が終了しました。



7月 IOC委員へ開催計画に関するプレゼンテーションを実施

■ プレゼンター

- ・ 猪瀬 直樹 (東京都知事 / 招致委員会会長)
- ・ 麻生 太郎 (副総理)
- ・ 竹田 恆和 (招致委員会理事長)
- ・ 水野 正人 (招致委員会副理事長 / 専務理事)
- ・ 太田 雄貴 (オリンピック / 招致アンバサダー)
- ・ 滝川 クリステル (招致 "Cool Tokyo" アンバサダー)

■ 内容

- ① 竹田 恆和 招致委員会理事長
- ② 国際招致PRフィルム「Tomorrow Begins」上映
- ③ 麻生 太郎 副総理
- ④ 猪瀬 直樹 東京都知事
- ⑤ 滝川 クリステル 招致 "Cool Tokyo" アンバサダー
- ⑥ 「IS JAPAN COOL?」上映
- ⑦ 水野 正人 招致委員会副理事長 / 専務理事
- ⑧ 競技会場紹介映像 上映
- ⑨ 水野 正人 招致委員会副理事長 / 専務理事
- ⑩ 太田 雄貴 オリンピック / 招致アンバサダー
- ⑪ 竹田 恆和 招致委員会理事長



9月7日 アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたIOC総会にてプレゼンテーションを実施いたしました。  
2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市決定

■ 日時(現地)

2013年9月7日(土) 10:30~11:40 (日本時間22:30~23:40)

■ プレゼンター(登壇順)

- ・ 佐藤 真海 (パラリンピアン)
- ・ 竹田 恆和 (招致委員会理事長)
- ・ 水野 正人 (招致委員会副理事長 / 専務理事)
- ・ 猪瀬 直樹 (東京都知事 / 招致委員会会長)
- ・ 滝川 クリステル (招致 "Cool Tokyo" アンバサダー)
- ・ 太田 雄貴 (オリンピック / 招致アンバサダー)
- ・ 安倍 晋三 (内閣総理大臣)
- ・ 竹田 恆和 (招致委員会理事長)





その他公益事業・収益事業等



視察団スケジュール

1日目	2月15日(土)	15:30 赤羽駅集合 16:15 事前研修 17:45 味の素ナショナルトレーニングセンター視察 19:00 夕食(SAKURA Dinning) 22:00 就寝
2日目	2月16日(日)	06:30 集合 / チェックアウト 06:45 出発 08:15 成田空港到着/JAL社内見学 10:45 成田空港出発(JL441) 16:00 モスクワ空港到着 22:30 モスクワ空港出発(S7 1021) 00:55 ソチ空港到着 02:00 就寝
3日目	2月17日(月)	10:00 朝食(食堂) / ミーティング 13:00 昼食(食堂) / 出発 14:00 スペクタテーターズバス申請 17:00 マウンテンクラスター周辺を視察 19:00 夕食(タチアナホテル) 21:30 スキージャンプ男子団体 ラージヒル視察 00:30 就寝
4日目	2月18日(火)	07:30 朝食(食堂) 08:00 集合 / 出発(列車で移動) 09:00 選手村訪問 / 昼食 12:00 アイスホッケー女子 順位決定戦視察 15:30 ジャパンハウス訪問 / 取材対応 17:00 スピードスケート男子個人 10000m視察 / 夕食 23:00 就寝
5日目	2月19日(水)	07:00 朝食(食堂) 08:00 集合 / 出発(専用バスで移動) 09:00 オリンピックデー・フェスタ in ソチ 会場:第8ソチ市営学校 第1部:しっぽとり競争、二人三脚レース、バスケットボールゲーム、昼食 第2部:けん玉、習字、折り紙 19:00 フィギュアスケート女子シングル ショート視察 / 夕食 00:30 就寝
6日目	2月20日(木)	08:00 朝食(食堂) 09:00 集合 / 出発(列車で移動) 12:00 スキーノルディック複合男子団体 ラージヒル4×5km視察 / 昼食 18:00 マルチサポートハウス視察 19:00 夕食 21:30 就寝
7日目	2月21日(金)	08:00 朝食(食堂) 09:30 集合/出発(専用バスで移動) 10:30 ソチ空港到着 12:25 ソチ空港出発(S7 1002) 15:05 モスクワ空港到着 17:40 モスクワ空港出発(JL442)
8日目	2月22日(土)	08:15 成田空港到着 09:30 成田空港出発(専用バスで移動) 11:00 東京駅到着 11:30 東京駅新幹線ホームで解散



02 第22回オリンピック冬季競技大会 (2014/ソチ)視察団派遣レポート



主催	公益財団法人日本オリンピック委員会
協力	国際オリンピック委員会、 公益財団法人ミズノスポーツ振興財団
派遣期間	平成26年2月16日(日)～22日(土) 7日間 ※事前研修 < 出発前日:2月15日(土)>
視察場所	ソチ市 (ロシア連邦)
派遣人数	18名(団長1名、団員14名、スタッフ3名)
対象者	(1) 中学校1～3年生 (平成10年4月2日～平成13年4月1日生) (2) 以下のいずれかに該当する者。 1. 震災により2親等以内(祖父母、両親、兄弟)の親族を亡くした方 2. 震災の影響により競技環境が下記のように著しく変化した方 ・練習場の破壊や競技用具が流されるなど、競技活動が困難になった。 ・避難生活を強いられるようになり、競技環境が一変した。 ・震災の影響により、経済的に競技活動を続けることが困難になった。 (3) 下記のソチオリンピック実施7競技に取り組む者 1. スキー(アルペン、クロスカントリー、ジャンプ、ノルディック複合、フリースタイル、スノーボード) 2. スケート(スピード・スケート、フィギュアスケート、ショートトラック) 3. アイスホッケー 4. パイアスロン 5. ボブスレー(ボブスレー、スケルトン) 6. リュージュ 7. カーリング (4) 各県教育委員会、各県教育庁が推薦する者
参加者	

03 応援ありがとうin東北

「ロンドンオリンピック・パラリンピック 応援ありがとう in 東北」を12月2・3日に福島県、宮城県、岩手県で実施しました。ロンドンオリンピック・パラリンピック日本代表選手団への東北のみなさまからの支援と応援に対し感謝を伝えるため、仮設住宅・小学校などへの訪問や仙台市内でのパレード、ふれあいイベントを行いました。この事業は東日本大震災復興支援JOC「がんばれ!ニッポン!」プロジェクトの一環として、日本障害者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会、日本オリンピック協会と共催で実施しました。

04 その他公益事業・収益事業等



その他収益事業・公益事業は、JOCが持つ知的財産を活用してJOCの財政基盤を更に強固にするため、マーケティング活動などを通じて収益事業を展開しています。この収益事業で得られた収入は、選手強化やオリンピック・ムーブメント事業などに役立てています。また、JOCの根幹事業に寄らない東日本大震災の復興支援や海外のオリンピック委員会との情報ネットワークの構築を目指す国際関係事業を展開しています。

復興支援プロジェクト事業

平成23年3月に発生した東日本大震災の被災地にスポーツの力で笑顔を取り戻すため、JOCでは発生直後から、JOCの医学サポート部会を中心とするメンバーの呼びかけで災害支援医療チームを派遣いたしました。内科、整形のドクター、理学療法士、事務局スタッフでチームを編成し、4日～5日サイクルの交代で、およそ1か月を目安に被災地での医療支援を行いました。また、救援物資の提供、救援募金活動やメダリストの被災地への慰問など、スポーツ界が積極的に救援活動を始めました。「東日本大震災復興支援 がんばれ!ニッポン!プロジェクト」を立ち上げ、チャリティーコンサートや被災地でのオリンピックデーフェスタなどを開催し、被災地の方々の物心共に支援をしてきました。そしてその活動は平成24年度も継続しており、オリンピックを講師とするスポーツ教室等様々なイベントを開催し、被災地の復興を支援しました。

01 第30回オリンピック競技大会 (2012/ロンドン) 視察団派遣レポート

TSUBASA"IOCサポートプロジェクトの支援を受け、被災県に在籍する将来を担う若手選手に、国際総合競技大会を身近に体験する機会を提供し、今後のスポーツ活動などに役立ててもらうことを目的に視察団を派遣しました。



主催	公益財団法人日本オリンピック委員会
協力	公益財団法人ミズノスポーツ振興財団、 公益財団法人日本財団
派遣期間	平成24年8月1日(水)～8日(水)
視察場所	ロンドン (イギリス)
参加者	団長 中村真衣さん (シドニーオリンピック競泳メダリスト) 団員 下記4条件に該当する20名 (1) 中学校1～3年生 (平成9年4月2日～平成12年4月1日生まれ) (2) 下記のいずれかに該当する者 1. 震災により2親等以内(祖父母、両親、兄弟)の親族を亡くした方 2. 震災の影響により競技環境が著しく変化した者 (3) ロンドンオリンピック実施26競技に取り組む者 (4) 岩手、宮城、福島、茨城の被災県教育委員会、 教育庁が推薦する者・スタッフ3名
主なスケジュール	8月2日 10:30-11:00 マルチサポートハウス視察 11:30-13:30 選手村内視察 14:00-15:30 IBC (国際放送センター) 視察 17:00-18:30 ウェンブリースタジアム視察 8月3日 10:30-12:00 大英博物館視察 12:30-13:00 ミズノ パフォーマンスセンター視察 15:30-16:00 ロンドン塔/タワーブリッジ視察 17:30-20:30 オリンピックデーフェスタ in ロンドン 8月4日 9:00-13:00 立教英国学院との交流イベント 10:00-10:30 トライアスロンの沿道応援 15:00-17:00 卓球女子団体準々決勝ドイツ戦視察 8月5日 10:00-10:30 ウェストミンスター寺院視察 11:00-11:15 女子マラソン視察 17:00-18:00 オリンピックパーク内視察 18:30-22:30 陸上競技視察 8月6日 10:00-11:00 ARIGATO in LONDON (世界オリンピック協会との交流) 14:00-15:00 ホッケー女子(日本対中国)視察 17:00-19:00 サッカー女子(日本対フランス)視察 8月7日 14:00-15:30 ウィンザー城周辺視察



## 04 オリンピックデー・フェスタ

オリンピックデー・フェスタは、東日本大震災復興支援JOC「がんばれ!ニッポン!」プロジェクトの一環として、「スポーツから生まれる、笑顔がある」をスローガンに、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、の被災地を中心に、多数のオリンピックやアスリートがスポーツを通じて被災地の皆様とのふれあい活動を行う事業で平成23年度から実施しています。

平成25年度も、各地において、運動会や水泳教室やバレーボール教室、野球教室やスキー教室など、幅広いスポーツで地域の方々とのふれあいました。多くのオリンピック・アスリートが参加し、選手にとっても活力を与え、与えられる大変意義のある事業となりました。この事業は来年度も継続して行っています。

No.	開催日	開催名	開催地
平成23年度 全12回開催 / 参加者 3,786名			
1	10月10日(月・祝)	仙台	宮城県仙台市宮城野区
2	10月10日(月・祝)	東松島	宮城県東松島市
3	11月5日(土)	大槌	岩手県上閉伊郡大槌町
4	11月14日(月)	向陽台	宮城県仙台市泉区
5	11月29日(火)	高田高校	岩手県大船渡市
6	1月8日(日)	陸前高田	岩手県陸前高田市
7	1月15日(日)	宮城野	宮城県仙台市若林区
8	1月22日(日)	猪苗代	福島県耶麻郡猪苗代町
9	2月4・5日(土・日)	雫石	岩手県岩手郡雫石町
10	2月17日(金)	川崎	宮城県柴田郡川崎町
11	2月18日(土)	仙南	宮城県伊具郡丸森町
12	3月18日(日)	栗原	宮城県栗原市
平成24年度 全22回開催 / 参加者 5,864名			
13	4月22日(日)	仙台	宮城県仙台市泉区
14	5月13日(日)	大平	岩手県釜石市
15	5月27日(日)	塩竈	宮城県塩竈市
16	6月23日(土)	いわき	福島県いわき市
17	7月8日(日)	七ヶ浜	宮城県宮城郡七ヶ浜町
18	8月3日(金)	ロンドン	イギリスロンドン市
19	8月26日(日)	気仙沼	宮城県気仙沼市
20	9月23日(日)	浦戸諸島	宮城県塩竈市
21	10月7日(日)	小野	福島県田村郡小野町
22	10月27日(土)	小中野	青森県八戸市
23	10月27日(土)	ぬかづか	〃
24	10月28日(日)	是川	〃
25	11月3日(土)	日立	茨城県日立市
26	11月11日(日)	陸前高田	岩手県陸前高田市
27	11月11日(日)	米崎	〃
28	11月28日(水)	昭和村	福島県大沼郡昭和村
29	12月8日(土)	登米	宮城県登米市
30	12月24日(月・祝)	青葉	宮城県仙台市青葉区
31	1月20日(日)	猪苗代	福島県耶麻郡猪苗代町
32	2月16日(土)	田老	岩手県宮古市
33	3月2・3日(土・日)	雫石	岩手県岩手郡雫石町
34	3月10日(日)	高萩	茨城県高萩市



No.	開催日	開催名	開催地
平成25年度 全26回開催 / 参加者 3,555名			
35	4月13日(土)	南三陸	宮城県本吉郡南三陸町
36	5月19日(日)	金ヶ崎	岩手県胆沢郡金ヶ崎町
37	5月26日(日)	あづま	福島県福島市
38	6月1日(土)	太白	宮城県仙台市太白区
39	6月29日(土)	二本松	福島県二本松市
40	7月7日(日)	会津若松	福島県会津若松市
41	7月21日(日)	伊達	福島県伊達市
42	8月4日(日)	大越	福島県田村市
43	8月11日(日)	多賀城	宮城県多賀城市
44	8月25日(日)	八戸	青森県八戸市
45	9月16日(月・祝)	新田東	宮城県仙台市宮城野区
46	9月28日(土)	新地	福島県相馬郡新地町
47	9月29日(日)	石巻	宮城県石巻市
48	10月6日(土)	関上	宮城県名取市
49	10月19日(土)	北茨城	茨城県北茨城市
50	10月26日(土)	城山	岩手県上閉伊郡大槌町
51	10月27日(日)	岩泉	岩手県下閉伊郡岩泉町
52	11月3日(日)	大船渡	岩手県大船渡市
53	11月9日(土)	田野畑	岩手県下閉伊郡田野畑村
54	11月10日(日)	普代	岩手県下閉伊郡普代村
55	11月15日(金)	飯岡	岩手県下閉伊郡山田町
56	11月15日(金)	織笠	〃
57	11月30日(土)	須賀川	福島県須賀川市
58	12月7日(土)	花巻	岩手県花巻市
59	12月14日(土)	岩沼	宮城県岩沼市
60	2月19日(水)	ソチ	ロシア連邦ソチ市

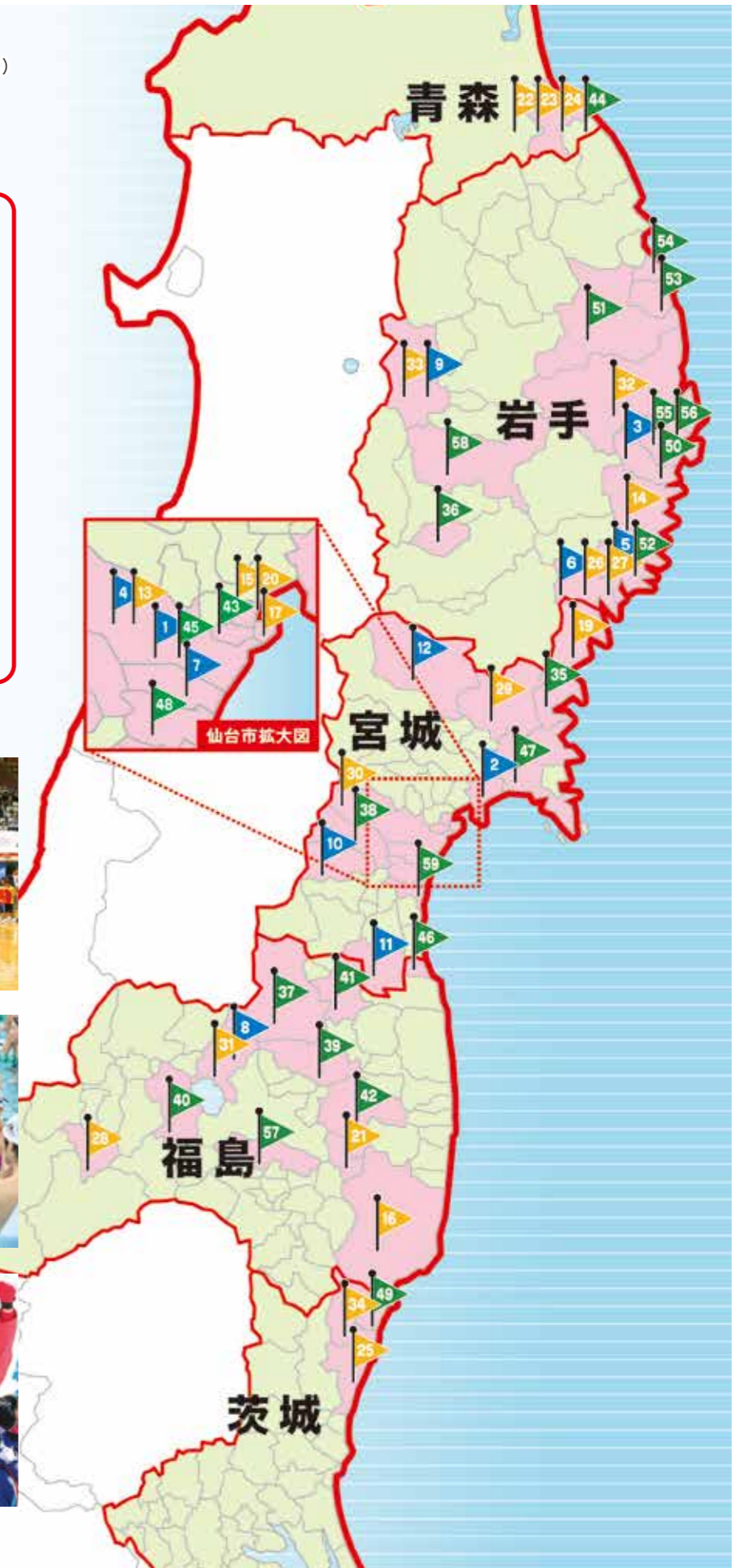


オリンピックの五輪マーク

**スポーツから生まれる、笑顔がある。**

開催会場：  
青森県(4)、岩手県(18)、宮城県(21)、  
福島県(12)、茨城県(3)、  
ロンドン(1)、ソチ(1)の  
全**60**会場

参加人数：**13,205**人  
参加選手：**317**人(のべ人数)



国際関係事業

国際オリンピック委員会 (IOC)、国際競技団体 (IF) 及びパートナー NOC等の国際的スポーツ統括組織の情報収集と関係強化に努めるとともに、国際社会においてリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図りました。また国際力強化のための組織の構築にも取り組み、オリンピック招致を見据えた諸活動を展開しました。

JOC二国間パートナーシップ協定締結NOCs

1	 <b>Cuban Olympic Committee</b> キューバ	2000年9月25日 シドニーにて締結
2	 <b>Austrian Olympic Committee</b> オーストリア	2000年9月27日 シドニーにて締結
3	 <b>United States Olympic Committee</b> アメリカ合衆国	2002年2月5日 ソルトレークシティにて締結 2011年4月22日 東京にて再締結
4	 <b>National Olympic Committee for Germany</b> ドイツ	2002年11月2日 ニューレンベルグにて締結 2011年11月16日 フランクフルトにて再締結
5	 <b>Chinese Olympic Committee</b> 中華人民共和国	2003年4月1日 東京にて締結
6	 <b>National Olympic Committee of Lithuania</b> リトアニア	2004年4月14日 東京にて締結
7	 <b>Korean Olympic Committee</b> 大韓民国	2004年8月25日 アテネにて締結
8	 <b>British Olympic Association</b> イギリス	2005年9月15日 ロンドンにて締結
9	 <b>Russian Olympic Committee</b> ロシア連邦	2006年2月9日 トリノにて締結 2011年3月22日 ソチにて再締結
10	 <b>Italian National Olympic Committee</b> イタリア	2004年2月13日 トリノにて締結
11	 <b>Canadian Olympic Committee</b> カナダ	2006年8月16日 東京にて締結
12	 <b>National Olympic Committee of Thailand</b> タイ	2004年12月4日 ドーハにて締結
13	 <b>Swedish Olympic Committee</b> スウェーデン	2007年9月1日 大阪にて締結
14	 <b>Olympic Council of Ireland</b> アイルランド	2008年2月13日 ダブリンにて締結
15	 <b>Bulgarian Olympic Committee</b> ブルガリア	2010年2月22日 バンクーバーにて締結
16	 <b>Australian Olympic Committee</b> オーストラリア	2010年2月24日 バンクーバーにて締結

01 パートナーNOC

平成12年に締結したキューバ、オーストリアオリンピック委員会とのパートナーシップ協定を皮切りに、現在30カ国のオリンピック委員会とパートナーとなっています。パートナーシップの主な内容は、職員等の交流・意見交換や選手・コーチ間の交流促進、マーケティング分野での協力、オリンピック・ムーブメント活動に関する情報交換などです。

17	 <b>Chinese Taipei Olympic Committee</b> チャイニーズ・タイペイ	2010年8月17日 シンガポールにて締結
18	 <b>Brazilian Olympic Committee</b> ブラジル	2010年8月18日 シンガポールにて締結
19	 <b>Singapore National Olympic Council</b> シンガポール	2010年8月19日 シンガポールにて締結
20	 <b>Egyptian Olympic Committee</b> エジプト	2010年8月20日 シンガポールにて締結
21	 <b>New Zealand Olympic Committee Inc.</b> ニュージーランド	2010年8月21日 シンガポールにて締結
22	 <b>National Olympic Committee of Ukraine</b> ウクライナ	2010年8月22日 シンガポールにて締結
23	 <b>Georgian National Olympic Committee</b> グルジア	2010年9月10日 東京にて締結
24	 <b>National Olympic Committee of the Republic of Uzbekistan</b> ウズベキスタン	2010年9月29日 タシケントにて締結
25	 <b>Jamaica Olympic Association Ltd</b> ジャマイカ	2010年10月21日 アカブルコにて締結
26	 <b>Croatian Olympic Committee</b> クロアチア	2010年10月22日 アカブルコにて締結
27	 <b>Barbados Olympic Association Inc.</b> バルバドス	2010年10月26日 バルバドス/セント・マイケルにて締結
28	 <b>Bhutan Olympic Committee</b> ブータン	2011年5月11日 ブータン/ティンブーにて締結
29	 <b>Hungarian Olympic Committee</b> ハンガリー	2011年8月26日 締結
30	 <b>Panama Olympic Committee</b> パナマ	2013年12月6日 東京にて締結

協定に基づく主な交渉内容

- ・ NOC役・職員間交流、意見交換等
- ・ 選手、コーチ間交流の促進
- ・ マーケティング(スポンサーショップ等)の協力
- ・ オリンピック・ムーブメント活動に関する情報交換 等

	都市名	締結日
1	大阪市	平成14年7月30日
2	長野市	平成15年8月28日
3	福岡県	平成16年11月26日
4	福岡市	平成17年4月15日
5	広島市	平成17年9月14日
6	熊本県	平成18年5月11日
7	熊本市	平成18年5月11日
8	東京都	平成19年3月5日
9	北海道	平成19年12月18日
10	札幌市	平成19年12月18日
11	横浜市	平成20年3月28日
12	広島県	平成20年4月14日
13	兵庫県	平成20年12月1日
14	神戸市	平成20年12月1日
15	帯広市	平成24年3月3日
16	秋田県	平成24年5月15日
17	秋田市	平成24年5月15日

02 国際担当者フォーラム

「平成25年度JOC / NF国際担当者フォーラム」  
開催概要

目的

開催が決まった2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本のスポーツ組織の役割について考える。また、日本のスポーツ界で問題となった課題について、海外の専門家から意見等を聞き、世界の中で日本が取り組むべき課題について考える機会とする。

主催 公益財団法人日本オリンピック委員会

日時 平成25年12月3日(木)午後2時から5時まで

場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
1階「大研修室」

参加者 JOC役員・国際専門部会員、JOC加盟団体役員・職員、東京都 ほか

その他公益事業・収益事業等



次 第

項目	登壇者
開会挨拶	JOC会長 竹田恒和
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催について 1. 招致成功の理由と実際 3都市比較 2. IOCオリエンテーションセミナーを受けての情報共有組織委員会発足、その後の流れ	
基調講演(逐次通訳 質疑応答含む) テーマ Violence and bullying in sports 「スポーツにおけるいじめと暴力」	マイケル・J・カレン氏 Dr. Michael J. Callan ロンドンオリンピック大会組織委員会 (LOCOG) 柔道競技担当 ミッシェル・ブルース氏 Dr. Michel Brousse フランス柔道連盟副会長
「国際スポーツ社会の中での今後日本に求められることは？」 Sport for Tomorrowの実践に向けて	JOC国際専門部会 副部長 村里敏彰
「他諸国との交流事業の実績と今後の方向性」 NF実績調査結果を受けて	
国際的スポーツ人材養成プログラムについて 文部科学省からの概要説明 (& プログラム参加者からの報告)	村里敏彰
平成25年度国際人養成事業 修了式 JOC理事・JOCゴールドプラン委員会委員長	福井烈
開会挨拶 終了後 懇親会(研修室3・4へ移動)	JOC専務理事 青木 剛

開催日時	場所	テーマ
H24.12.19 (水) 14:00	NTC 大研修室	・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致について ・昨今の世界情勢(経済・紛争等)から学ぶ、スポーツ組織の国際戦略 ・国際スポーツ社会の中での日本の存在意義と国際力強化について ・(国際競技団体・大会等)における日本人役職員の状況調査結果
H23.12.1 (木) 14:00	NTC 大研修室	・JOC/NF国際力強化～特に人脈の活用について ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致について ・国際大会招致のケーススタディ「第43回世界体操競技選手権大会」 ・国際人養成事業を通じた今後のNFにおける国際力強化について ・外務省のスポーツ交流支援活動
H22.12.20 (月) 13:30	NTC 会議室	・国際人養成事業・体験授業「コミュニケーション実習」 ・青年海外協力隊・スポーツ分野の派遣の実態 ・スポーツ・ツーリズムの推進について
H21.11.20 (金) 15:00	NTC 会議室1/2	・東京オリンピック招致活動を振り返る ・スポーツ界に取り入れるべき国際戦略 ・IFにおける発言力の向上について
H21.11.14 (金) 14:30	NTC 大研究室	・東京オリンピック・パラリンピック招致活動について ・スポーツ組織の自律性について ・JOC国際戦略プロジェクトについて
H19.12.13 (木) 15:30	品川プリンスH 日光	・2016年東京オリンピック招致活動について ・JOCアスリート委員への立候補について ・海外チームへの北京オリンピック事前合宿について
H16.5.19 (水) 14:00	JISS 大研修室	・JOCゴールドプランにおける国際力の強化とは ・国際力強化のための取組み、事例紹介、フリーディスカッション

マーケティング事業

JOCの保有するマーク等の知的財産の活用により、JOCの財政基盤を確立し、マーケティング事業に協賛いただいたJOCパートナー企業とともに、オリンピック・ムーブメントを推進していくために、マーケティング活動を実施しています。

平成21年から平成24年までの4年間で実施した第10次JOCマーケティングでは、JOCゴールドパートナーに7社、JOCオフィシャルパートナーに19社、合計26社の賛同を得ることができました。(これは、平成17年から平成21年までの第9次JOCマーケティングで記録した27社に次ぐ協賛社数でした。)

そして「1億2500万人の大応援団プロジェクト」による国民の声を力に、ロンドンオリンピックで38個のメダルを獲得した日本代表選手団の活躍、50万人を集めたメダリストによる銀座パレード等を背景に、平成25年から始まった第11次JOCマーケティングでは、既に、JOCゴールドパートナーに7社、JOCオフィシャルパートナーに22社、合計29社から賛同・協賛をいただいている他、さまざまな専門的な分野の企業にもJOCスポンサーあるいはJOCライセンスとして支援をいただいています。

JOCは、JOCパートナー、スポンサー及びライセンス各社のJOCマークや選手の肖像等を活用した販売促進活動により、国民の皆様がオリンピックを身近に感じ、さまざまな形でオリンピックに参加していただける機会が生まれ、よりオリンピック・ムーブメントの推進に繋がると期待するとともに、日本を代表する企業であるJOCパートナー、スポンサー各社の有するスポーツ施設や専門的なノウハウ等を日本選手の国際競技力向上にも活用させていただいています。

このように、JOCのマーケティング活動は、JOCの活動に必要な資金を獲得するだけでなく、マーケティング活動を通して、選手強化やオリンピック・ムーブメントそのものの自体を推進できる内容となっています。

	権利元	権利行使範囲	主な権利
ワールドワイドパートナー (TOPパートナー)	国際オリンピック委員会 (IOC)	全世界	 「オリンピックの公式パートナーです」
大会パートナー	ロンドンオリンピック組織委員会 (BOCOG)	大会開催国国内のみ (2012年イギリス)	 「ロンドンオリンピックの公式パートナーです」
JOCパートナー (ローカルパートナー)	日本オリンピック委員会 (JOC)	日本国内のみ	 「オリンピック日本代表の公式パートナーです」
NOCパートナー (ローカルパートナー)	各国オリンピック委員会 (NOC)	各国国内のみ	 「オリンピック〇〇国代表の公式パートナーです」

オリンピックマーケティングの基本構造

オリンピックマーケティングは、国際オリンピック委員会 (IOC) が定めるオリンピック憲章に基づき、オリンピックマーク等の知的財産 (「オリンピック」、オリンピックシンボル、オリンピック大会マーク等) を活用して、IOC、大会組織委員会 (OCOG)、各国・地域の国内オリンピック委員会 (NOC) がそれぞれ実施しています。

OCOGは、大会開催国で大会のエンブレム、マスコット等を活用し実施し、各国ではそれぞれのNOC (日本ではJOC) がNOCのマークや各国の代表選手団等の知的財産を活用して実施しています。そしてワールドワイドのマーケティングは、IOCがOCOGや各NOCと連携して実施しています。

JOCマーケティングのはじまり

オリンピックをはじめとする国際総合競技大会で、好成績が期待される選手を発掘し、育成していくためには、充実した練習環境を整え、積極的に遠征や合宿を実施し、科学的、医学的、そして情報戦略的なサポートをしていくとともに、優秀な指導者も育成する必要があります。また、次代を担うジュニア選手の育成にも力を注ぐ必要もあり、多額の資金が長期的に必要となります。このため、JOCは、1979年 (昭和54年) に、選手・役員の肖像を使用するマーケティングプログラム「がんばれ!ニッポン!キャンペーン」をスタートしました。

これは、1979年当時、アマチュアリズムの規定により禁止されていた、競技の成績によって得られた名声の選手及び競技団体による商業的な利用を、その統括団体であるJOCが「公の利益」のために、選手及び競技団体に代わり、各競技団体に所属する選手・役員の肖像を預かり、協賛企業に対して商品として販売し対価を得る、当時、世界で初となる新しい形のスポーツマーケティングであり、得られた収入は、すべて各競技団体に分配されていました。

1979年当時はアマチュア規定が厳しく、各競技団体に登録している選手は競技の成績によって得た名声などを個人的に使用してはならないとされていました。そのため、各競技団体もスポンサー (協賛社) 探しやコマーシャル出演による出演料の受領

などのマーケティング活動を独自に行うことができませんでした。

ただ、現実問題として、競技団体が独自の時前の財源がなければ選手の育成・強化のために十分な資金を確保することは困難です。各競技団体には国からの補助金が支給され、その一部が強化費に充てられていたが、強化資金の全てを賄えるわけではなく、一定額は競技団体自らが捻出しなければならず、それが自己負担できなければ、補助金も給付されない仕組みになっています。

これらの状況を改善する手法として、加盟競技団体の連合体組織として成り立っているJOCは、「公の利益」のために各競技団体に所属する選手の肖像権を預かり、これをスポンサーに販売するという方式を採ってマーケティング活動を行うことにしました。この方法こそが、アマチュア選手も商業活動ができるようになったマーケティングの先駆けとなったのです。

得られたマーケティング収入は、JOCが各競技団体に分配し、各競技団体はそれを選手の育成・強化に使用します。アマチュアリズムの規定によって独自のマーケティングが行えない競技団体に代わって、JOCが公の利益のために実践したマーケティング活動は、こうして選手の育成・強化に大きな役割を果たすことになるのです。

2013-2014 JOCパートナー

平成25年1月1日よりスタートしました第11次JOCマーケティングプログラムでは、平成25年12月現在、下記の企業にご協賛いただいております。

ワールドワイドパートナー



JOC ゴールドパートナー



JOC オフィシャルパートナー



JOC スポンサー



JOC メディアパートナー



JOCパートナーロゴニシヨウ広告

JOCでは一年の内、より効果の高いタイミングにおいて、JOCスポンサー企業のロゴマークを載せたJOCパートナーロゴニシヨウ広告を新聞等に掲載しました。JOCスポンサー企業の認知拡大及びオリンピック・ムーブメントの推進やオリンピック機運の醸成の一助となりました。

2012.1.9 読売新聞



2012.4.2 電通報ほか



2012.4.18 読売新聞



「JOCパートナー感謝の集い」開催

平成21年から平成24年まで、オリンピック・ムーブメントならびに選手強化に協力いただいたJOCマーケティング関係企業を招き、都内において「JOC感謝の集い」を開催しました。



2012.6.23 読売新聞



2012.8.14 読売新聞



2012.7.27 読売新聞



2013.6.23 読売新聞



	役職名	氏名
1	会長	竹田 恆和
2	副会長	河野 博文
3	〃	田中 英壽
4	副会長兼専務理事	青木 剛
5	常務理事	橋本 聖子
6	〃	平岡 英介
7	〃	田嶋 幸三
8	〃	齋藤 泰雄
9	理事	荒木田 裕子
10	〃	大塚 眞一郎
11	〃	尾 縣 貢
12	〃	尾崎 正則
13	〃	蒲生 晴明
14	〃	川田 太三
15	〃	河野 一郎
16	〃	佐藤 征夫
17	〃	鈴木 大地
18	〃	鈴木 義信
19	〃	平 眞
20	〃	高田 裕司
21	〃	高橋 尚子
22	〃	張 富士夫
23	〃	塚原 光男
24	〃	福井 烈
25	〃	藤原 庸介
26	〃	古川 年正
27	〃	星野 一朗
28	〃	松丸 喜一郎
29	〃	山口 香
30	〃	山下 泰裕
1	監事	相澤 隆也
2	〃	深津 泰彦
3	〃	黒川 光隆

平成25年6月28日現在

日本オリンピック委員会 歴代会長(委員長)
嘉納 治五郎(1911年~1921年)
岸 清 一(1921年~1933年)
大島 又彦(1936年~1937年)
下村 宏(1937年~1945年)
平沼 亮三(1945年~1946年)
東 龍太郎(1947年~1958年)
津島 壽一(1959年~1962年)
竹田 恆徳(1962年~1969年)
青木 半治(1969年~1973年)
田畑 政治(1973年~1977年)
柴田 勝治(1977年~1989年)
堤 義明(1989年~1990年)
古橋 廣之進(1990年~1999年)
八木 祐四郎(1999年~2001年)
<b>竹田 恆和(2001年~現在)</b>

※柴田 勝治までは委員長

日本歴代IOC委員
嘉納 治五郎(1909年~1938年)
岸 清 一(1924年~1933年)
杉村 陽太郎(1933年~1936年)
副島 道正(1934年~1948年)
徳川 家達(1936年~1939年)
永井 松三(1939年~1950年)
高石 真五郎(1939年~1967年)
東 龍太郎(1950年~1968年)
竹田 恆徳(1967年~1982年)
清川 正二(1969年~1989年)
猪谷 千春(1982年~現在)
岡野 俊一郎(1900年~現在)
<b>竹田 恆和(2012年~現在)</b>



加盟団体

加盟団体は、本会の目的達成のために必要と認められるスポーツ団体等とし、正加盟団体と準加盟団体に区分し、この他に承認団体を設けている。なお、平成26年4月2日現在、正加盟団体53団体、準加盟団体5団体、承認団体2団体となっている。

No.	団 体	No.	団 体
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	32	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
2	公益財団法人日本水泳連盟	33	公益社団法人日本山岳協会
3	公益財団法人日本サッカー協会	34	公益社団法人日本カヌー連盟
4	公益財団法人全日本スキー連盟	35	公益社団法人全日本アーチェリー連盟
5	公益財団法人日本テニス協会	36	公益財団法人全日本空手道連盟
6	公益社団法人日本ボート協会	37	公益社団法人全日本銃剣道連盟
7	公益社団法人日本ホッケー協会	38	社団法人日本クレール射撃協会
8	一般社団法人日本ボクシング連盟	39	公益財団法人全日本なぎなた連盟
9	公益財団法人日本バレーボール協会	40	公益財団法人全日本ボウリング協会
10	公益財団法人日本体操協会	41	一般社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	42	一般財団法人全日本野球協会
12	公益財団法人日本スケート連盟	43	特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会
13	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	44	公益社団法人日本武術太極拳連盟
14	公益財団法人日本レスリング協会	45	公益社団法人日本カーリング協会
15	公益財団法人日本セーリング連盟	46	公益社団法人日本トライアスロン連合
16	一般社団法人日本ウエイトリフティング協会	47	公益財団法人日本ゴルフ協会
17	公益財団法人日本ハンドボール協会	48	公益社団法人日本スカッシュ協会
18	公益財団法人日本自転車競技連盟	49	公益社団法人日本ビリヤード協会
19	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	50	公益社団法人日本ボディビル・フィットネス連盟
20	公益財団法人日本卓球協会	51	公益社団法人全日本テコンドー協会
21	公益財団法人全日本軟式野球連盟	52	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟
22	公益財団法人日本相撲連盟	53	一般社団法人日本バイアスロン連盟
23	公益社団法人日本馬術連盟	準加盟団体	
24	公益社団法人日本フェンシング協会	54	一般社団法人日本カバディ協会
25	公益財団法人全日本柔道連盟	55	一般社団法人日本セパタクロー協会
26	公益財団法人日本ソフトボール協会	56	特定非営利活動法人 日本クリケット協会
27	公益財団法人日本バドミントン協会	57	公益社団法人日本アメリカンフットボール協会
28	公益財団法人全日本弓道連盟	58	公益社団法人日本チアリーディング協会
29	公益社団法人日本ライフル射撃協会	承認団体	
30	一般財団法人全日本剣道連盟	59	公益社団法人日本オリエンテーリング協会
31	公益社団法人日本近代五種協会	60	公益社団法人日本パワーリフティング協会

IOC



IOC所在地

住所 Chateau de Vidy, Route de Vidy 9 Case postale 356, 1001 Lausanne, Suisse  
TEL +41 21 621 61 11 FAX +41 21 621 62 16  
URL www.olympic.org

オリンピック博物館所在地

住所 Quai d' Ouchy 1, Case postale 1121, 1011 Lausanne, Suisse  
TEL +41 21 621 65 11 FAX +41 21 621 65 12

OCA



OCA所在地

住所 P.O.Box 6706 Hawalli - Zip code 32042, Kuwait  
TEL (965)25734972 FAX (965)25734973  
URL www.ocasias.org

EAGA



EAGA所在地

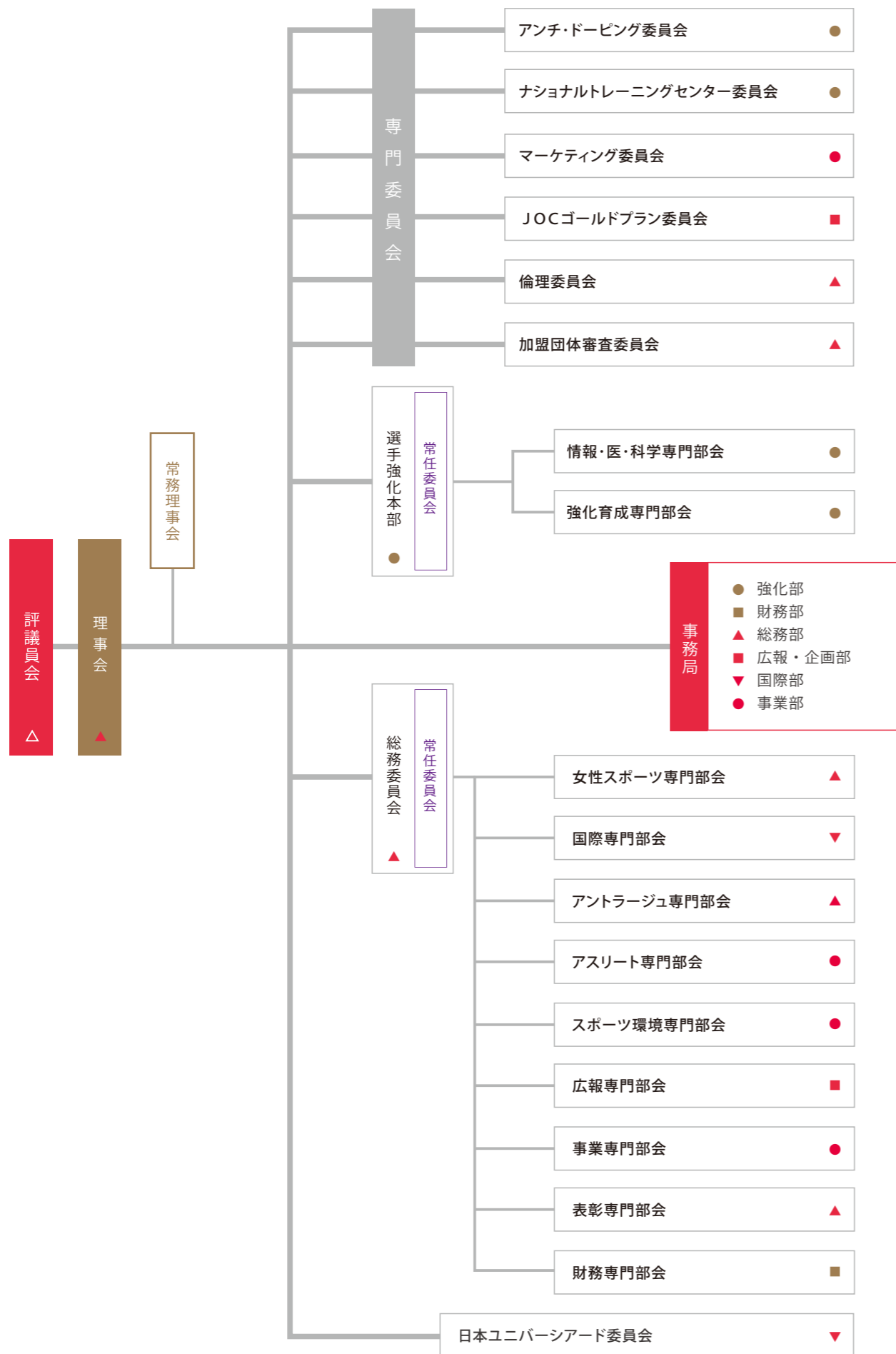
住所 CHINESE OLYMPIC COMMITTEE AddressTiyuguan Road 2 Beijing 100763 République populaire de Chine  
TEL +86 10 6711 6669 FAX +86 10 6711 5858  
URL http://www.olympic.cn Email coc@olympic.cn

FISU

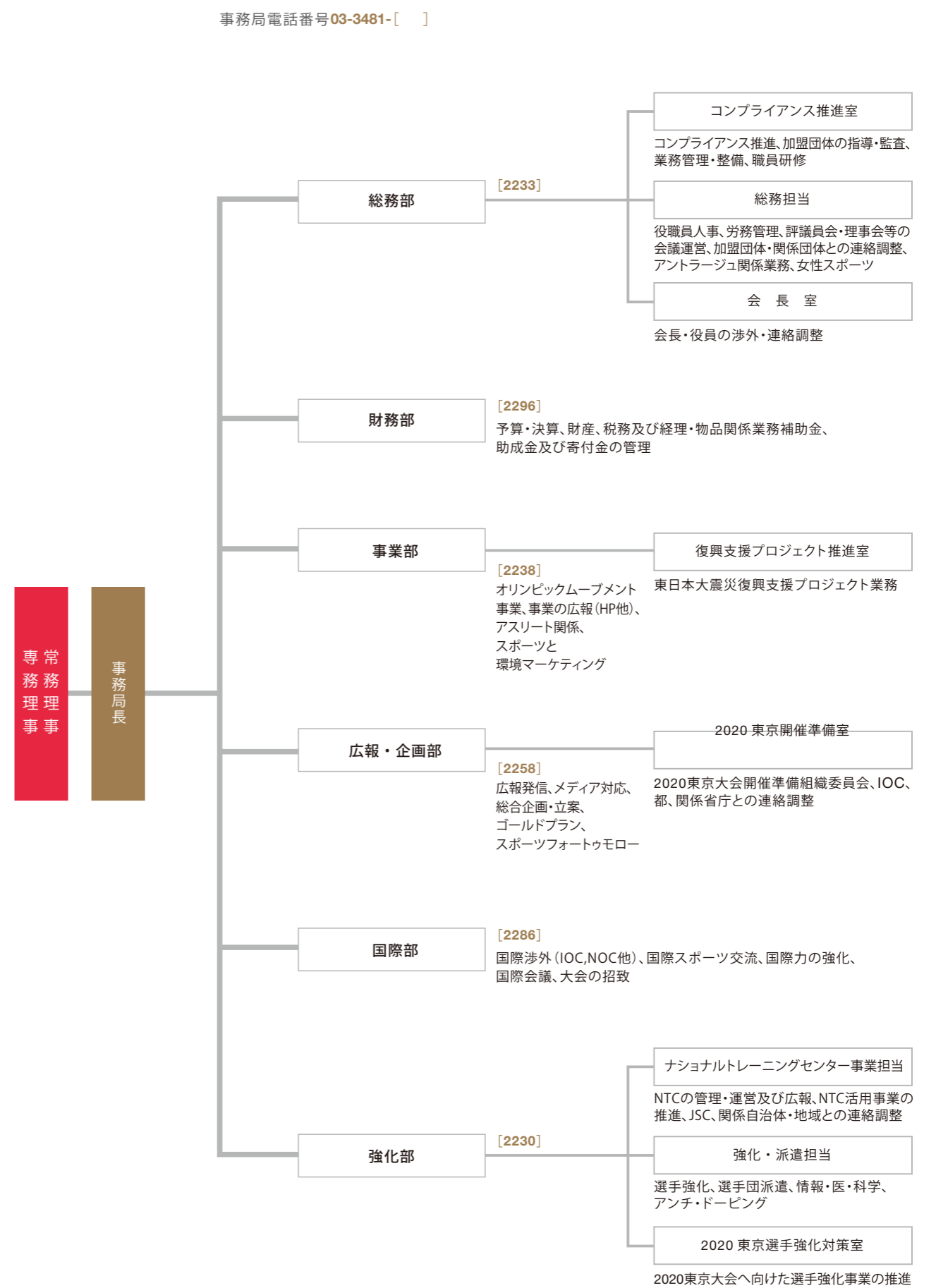


FISU所在地 (ローザンヌ事務所)

住所 Maison du Sport International c/o FISU Av. de Rhodanie 54 CH-1007 Lausanne, Switzerland  
TEL +41 21 6130810 FAX +41 21 6015612  
URL www.fisu.net



平成26年4月1日現在

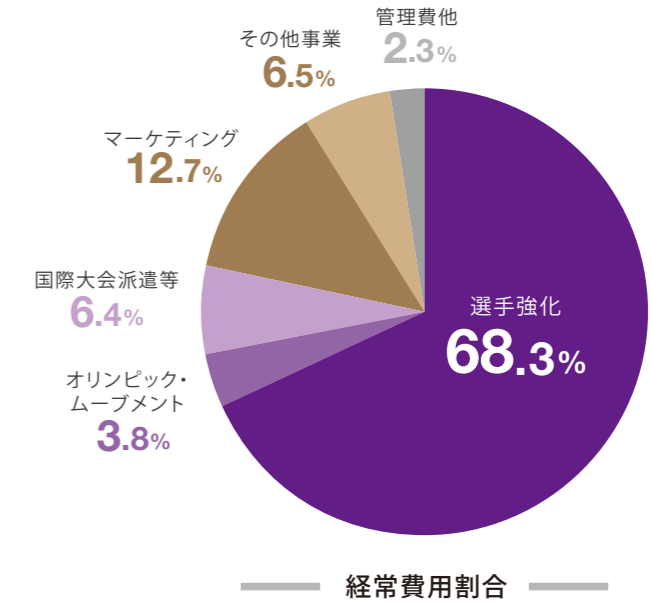
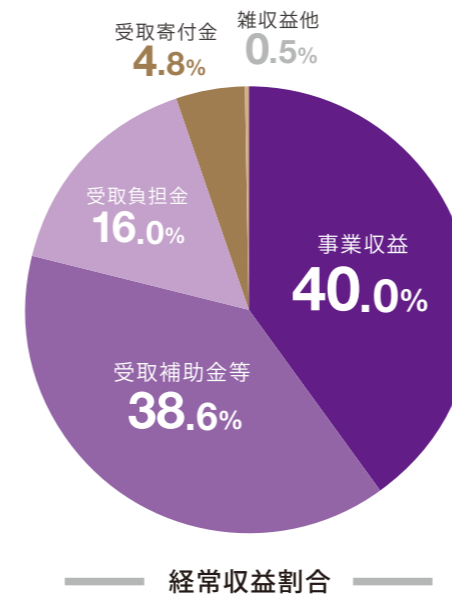


平成26年4月1日現在

(単位:円)

経常増減の部

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
経常収益	基本財産運用益	12,475,619	7,361,121	4,034,651	△ 3,326,470 (54.8%)
	特定資産運用益	21,835,556	7,068,669	15,320,940	8,252,271 (216.7%)
	受取会費等	6,300,000	5,400,000	6,100,000	700,000 (113.0%)
	事業収益	2,493,339,223	3,164,828,858	3,453,705,481	288,876,623 (109.1%)
	受取補助金等	3,436,188,531	3,141,690,911	3,332,182,741	190,491,830 (106.1%)
	受取負担金	1,264,860,361	1,394,744,680	1,380,377,252	△ 14,367,428 (99.0%)
	受取寄付金	893,636,562	591,697,618	415,374,288	△ 176,323,330 (70.2%)
	雑収益他	33,300,211	5,071,885	20,143,552	15,071,667 (397.2%)
	経常収益計	8,161,936,063	8,317,863,742	8,627,238,905	309,375,163 (103.7%)



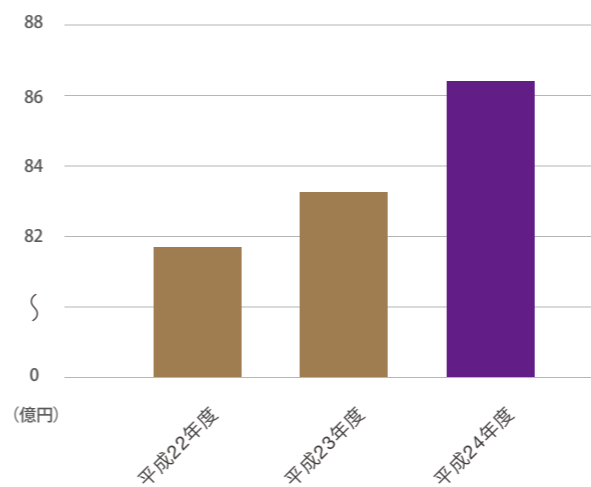
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比
経常費用	選手強化	5,900,608,288	5,976,652,064	5,698,255,805	△ 278,396,259 (95.3%)
	オリンピック・ムーブメント	207,275,850	533,208,420	315,995,920	△ 217,212,500 (59.3%)
	国際大会派遣等	538,721,993	301,503,210	536,785,635	235,282,425 (178.0%)
	マーケティング	634,296,119	749,975,753	1,057,747,494	307,771,741 (141.0%)
	その他事業	70,666,326	196,092,239	539,505,680	343,413,441 (275.1%)
	管理費他	619,447,624	159,191,573	190,985,051	31,793,478 (120.0%)
	経常費用計	7,971,016,200	7,916,623,259	8,339,275,585	422,652,326 (105.3%)

〈参考〉過去3年度における収支の推移

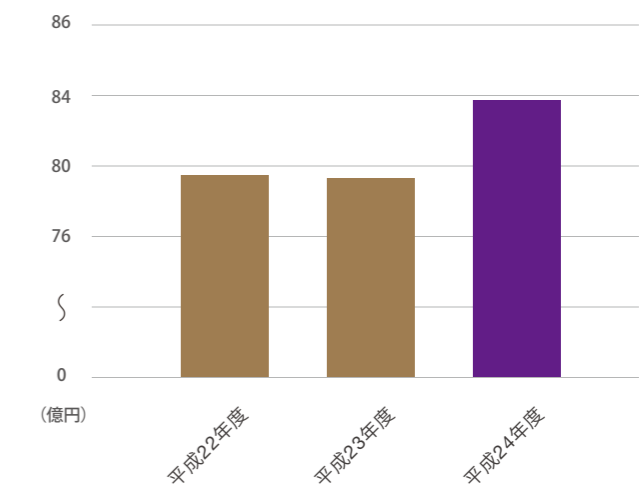
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	8,161,936,063	8,317,863,742	8,627,238,905
経常費用	7,971,016,200	7,916,623,259	8,339,275,585

評価損益等調整前当期経常増減額	401,240,483	287,963,320	△ 113,277,163
評価損益等	31,440,018	18,843,500	△ 12,596,518
当期経常外増減額	190,919,863	79,102,100	△ 79,102,100
法人税、住民税及び事業税	262,129,100	128,251,100	20,629,200
法人税等調整額	3,791,670	29,239,904	5,778,943
当期一般正味財産増減額	△ 75,000,907	354,291,597	280,398,677
一般正味財産期首残高	1,597,536,889	1,522,535,982	1,876,827,579
一般正味財産期末残高	1,522,535,982	1,876,827,579	2,157,226,256

経常収益



経常費用



指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高	205,000,000	205,000,000	205,000,000	0
正味財産期末残高	1,727,535,982	2,081,827,579	2,362,226,256	280,398,677

平成25年3月31日現在 (単位:円)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (単位:円)

## I 資産の部

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1 選手強化、強化スタッフ の育成・支援	公2 オリンピック・ ムーブメントの推進	公3 国際総合競技大会選手 団派遣・表彰、招致・開催				
<b>1. 流動資産</b>							
現金預金	255,309,426	12,484,506	18,475,202	286,269,134	1,204,501,193	80,553,092	1,571,323,419
貯蔵品	0	0	0	0	0	539,700	539,700
有価証券	204,720,000	0	0	204,720,000	0	0	204,720,000
前払金	14,796,780	400,000	9,269,350	24,466,130	29,971,883	0	54,438,013
立替金	96,624,230	154,330	1,330,444	98,109,004	371,250	0	98,480,254
未収入金	306,578,414	48,783,000	4,431,294	359,792,708	182,344,402	7,127,690	549,264,800
前払費用	3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000
<b>流動資産合計</b>	<b>881,528,850</b>	<b>61,821,836</b>	<b>33,506,290</b>	<b>976,856,976</b>	<b>1,417,188,728</b>	<b>88,220,482</b>	<b>2,482,266,186</b>
<b>2. 固定資産</b>							
(1) 基本財産							
定期預金	0	0	100,000,000	100,000,000	0	433,361,300	533,361,300
投資有価証券	0	0	0	0	0	466,638,700	466,638,700
基本財産合計	0	0	100,000,000	100,000,000	0	900,000,000	1,000,000,000
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	89,701,255	89,701,255
選手強化積立資産	650,000,000	0	0	650,000,000	0	0	650,000,000
オリンピック特別積立資産	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産合計	650,000,000	0	5,000,000	655,000,000	0	89,701,255	744,701,255
(3) その他固定資産							
構築物	17,025,643	0	0	17,025,643	0	0	17,025,643
車両運搬具	0	0	0	0	0	339,822	339,822
什器備品	9,789,363	0	0	9,789,363	0	14,111,173	23,900,536
リース資産	0	0	0	0	0	17,325,938	17,325,938
電話加入権	1,869,920	69,850	176,790	2,116,560	0	0	2,116,560
預託金	0	0	1,500,000	1,500,000	0	200,000	1,700,000
長期貸付金	0	0	0	0	0	4,960,000	4,960,000
長期保険掛金	0	0	0	0	0	44,761,100	44,761,100
その他固定資産合計	28,684,926	69,850	1,676,790	30,431,566	0	81,698,033	112,129,599
<b>固定資産合計</b>	<b>678,684,926</b>	<b>69,850</b>	<b>106,676,790</b>	<b>785,431,566</b>	<b>0</b>	<b>1,071,399,288</b>	<b>1,856,830,854</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,560,213,776</b>	<b>61,891,686</b>	<b>140,183,080</b>	<b>1,762,288,542</b>	<b>1,417,188,728</b>	<b>1,159,619,770</b>	<b>4,339,097,040</b>

## II 負債の部

<b>1. 流動負債</b>							
未払金	524,230,632	75,764,954	3,507,411	603,502,997	131,289,786	27,935,252	762,728,035
前受金	0	0	0	0	1,069,644,342	0	1,069,644,342
預り金	8,237,673	17,055	0	8,254,728	0	8,207,062	16,461,790
特別会計間振替勘定	349,060,545	△ 13,960,173	29,998,879	365,099,251	△ 310,903,189	△ 54,196,062	0
未払法人税等	0	0	0	0	20,629,200	0	20,629,200
<b>流動負債合計</b>	<b>881,528,850</b>	<b>61,821,836</b>	<b>33,506,290</b>	<b>976,856,976</b>	<b>910,660,139</b>	<b>△ 18,053,748</b>	<b>1,869,463,367</b>
<b>2. 固定負債</b>							
退職給付引当金	0	0	0	0	0	89,701,255	89,701,255
リース債務	0	0	0	0	0	17,706,162	17,706,162
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>107,407,417</b>	<b>107,407,417</b>
<b>負債合計</b>	<b>881,528,850</b>	<b>61,821,836</b>	<b>33,506,290</b>	<b>976,856,976</b>	<b>910,660,139</b>	<b>89,353,669</b>	<b>1,976,870,784</b>

## III 正味財産の部

<b>1. 指定正味財産</b>							
寄付金	0	0	100,000,000	100,000,000	0	105,000,000	205,000,000
<b>指定正味財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100,000,000</b>	<b>100,000,000</b>	<b>0</b>	<b>105,000,000</b>	<b>205,000,000</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	(105,000,000)	(205,000,000)
<b>2. 一般正味財産</b>							
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(795,000,000)	(795,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(0)	(5,000,000)	(655,000,000)	(0)	(0)	(655,000,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>678,684,926</b>	<b>69,850</b>	<b>106,676,790</b>	<b>785,431,566</b>	<b>506,528,589</b>	<b>1,070,266,101</b>	<b>2,362,226,256</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,560,213,776</b>	<b>61,891,686</b>	<b>140,183,080</b>	<b>1,762,288,542</b>	<b>1,417,188,728</b>	<b>1,159,619,770</b>	<b>4,339,097,040</b>

## I 一般正味財産増減の部

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1 選手強化、強化スタッフ の育成・支援	公2 オリンピック・ ムーブメントの推進	公3 国際総合競技大会選手 団派遣・表彰、招致・開催				
<b>1. 経常増減の部</b>							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	168,000	168,000	0	3,866,651	4,034,651
特定資産運用益	15,180,898	0	0	15,180,898	0	140,042	15,320,940
退職給付引当資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(140,042)	(140,042)
選手強化積立資産運用益	(15,180,898)	(0)	(0)	(15,180,898)	(0)	(0)	(15,180,898)
受取入会金	0	0	0	0	0	600,000	600,000
受取会費	0	0	0	0	0	5,500,000	5,500,000
加盟団体受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,200,000)	(5,200,000)
準加盟団体受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(300,000)	(300,000)
事業収益	477,128,488	5,150,000	100,000,000	582,278,488	2,871,426,993	0	3,453,705,481
協賛金受入収益	(96,490,142)	(5,150,000)	(100,000,000)	(201,640,142)	(76,125,000)	(0)	(277,765,142)
マーク使用料収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,722,629,105)	(0)	(2,722,629,105)
著作権等収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,372,888)	(0)	(3,372,888)
選手広告出演料収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(69,300,000)	(0)	(69,300,000)
委託費収益	(360,347,151)	(0)	(0)	(360,347,151)	(0)	(0)	(360,347,151)
その他収益	(20,291,195)	(0)	(0)	(20,291,195)	(0)	(0)	(20,291,195)
受取補助金等	2,842,493,000	54,106,800	239,159,741	3,135,759,541	190,022,000	6,401,200	3,332,182,741
受取国庫補助金	(2,508,214,000)	(0)	(80,000,000)	(2,588,214,000)	(0)	(0)	(2,588,214,000)
受取 JKA 補助金	(0)	(35,342,000)	(0)	(35,342,000)	(0)	(0)	(35,342,000)
受取日本馬主協会連合会助成金	(10,000,000)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(0)	(10,000,000)
受取スポーツ振興くじ助成金	(324,279,000)	(13,441,000)	(0)	(337,720,000)	(157,337,000)	(0)	(495,057,000)
受取 IOC 等交付金	(0)	(323,800)	(124,159,741)	(124,483,541)	(7,685,000)	(6,401,200)	(138,569,741)
受取その他助成金	(0)	(5,000,000)	(35,000,000)	(40,000,000)	(25,000,000)	(0)	(65,000,000)
受取負担金	1,317,317,088	15,183,296	0	1,332,500,384	47,792,868	84,000	1,380,377,252
受取競技団体負担金	(1,168,158,619)	(0)	(0)	(1,168,158,619)	(0)	(0)	(1,168,158,619)
受取参加者負担金	(11,609,600)	(1,666,000)	(0)	(13,275,600)	(0)	(0)	(13,275,600)
その他負担金収入	(137,548,869)	(13,517,296)	(0)	(151,066,165)	(47,792,868)	(84,000)	(198,943,033)
受取寄付金	340,357,136	487,770	15,000,000	355,844,906	59,527,382	2,000	415,374,288
受取寄付金	(232,447,973)	(0)	(0)	(232,447,973)	(0)	(0)	(232,447,973)
募金収益	(0)	(487,770)	(0)	(487,770)	(0)	(0)	(487,770)
受取一般寄付金	(107,909,163)	(0)	(15,000,000)	(122,909,163)	(59,527,382)	(2,000)	(182,438,545)
雑収益	4,236,663	3,807	468,577	4,709,047	258,796	4,693,177	9,661,020
受取利息	(64,397)	(807)	(2,716)	(67,920)	(15,738)	(10,339)	(93,997)
有価証券運用益	(4,115,355)	(0)	(0)	(4,115,355)	(108,433)	(0)	(4,223,788)
雑収益	(56,911)	(3,000)	(465,861)	(525,772)	(134,625)	(4,682,838)	(5,343,235)
受取貸付金利息	0	0	0	0	0	46,532	46,532
有価証券評価益	10,436,000	0	0	10,436,000	0	0	10,436,000
<b>経常収益計</b>	<b>5,007,149,273</b>	<b>74,931,673</b>	<b>354,796,318</b>	<b>5,436,877,264</b>	<b>3,169,028,039</b>	<b>21,333,602</b>	<b>8,627,238,905</b>
(2) 経常費用							
事業費	752,313,372	287,899,007	536,785,635	1,576,998,014	1,611,197,295	0	3,188,195,309
競技団体等交付金	(577,849,013)	(0)	(0)	(577,849,013)	(0)	(0)	(577,849,013)
オリンピック競技大会	(0)	(0)	(298,041,711)	(298,041,711)	(0)	(0)	(298,041,711)
アジアビーチゲームズ	(0)	(0)	(2,484,557)	(2,484,557)	(0)	(0)	(2,484,557)
成績優秀者等表彰	(0)	(0)	(160,313,377)	(160,313,377)	(0)	(0)	(160,313,377)
オリンピック競技大会招致活動	(0)	(0)	(32,957,836)	(32,957,836)	(0)	(0)	(32,957,836)
事業諸費	(174,464,359)	(110,927,542)	(42,988,154)	(328,380,055)	(327,103,525)	(0)	(655,483,580)
国際関係事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(49,641,287)	(0)	(49,641,287)
オリンピック・ムーブメント事業費	(0)	(176,971,465)	(0)	(176,971,465)	(0)	(0)	(176,971,465)
オリンピックデー記念事業費	(0)	(54,674,271)	(0)	(54,674,271)	(0)	(0)	(54,674,271)
オリンピック・ムーブメント 推進ツール作成事業費	(0)	(6,214,675)	(0)	(6,214,675)	(0)	(0)	(6,214,675)
広報出版情報事業費	(0)	(49,980,000)	(0)	(49,980,000)	(0)	(0)	(49,980,000)
スポーツと環境事業費	(0)	(3,812,308)	(0)	(3,812,308)	(0)	(0)	(3,812,308)
事業広報費	(0)	(62,290,211)	(0)	(62,290,211)	(0)	(0)	(62,290,211)
復興プロジェクト事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(162,642,931)	(0)	(162,642,931)
マーケティング関係費	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,071,809,552)	(0)	(1,071,809,552)
競技団体等交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(445,280,517)	(0)	(445,280,517)
マーケティング関係諸費	(0)	(0)	(0)	(0)	(626,529,035)	(0)	(626,529,035)
強化合宿事業費	1,409,058,205	0	0	1,409,058,205	0	0	1,409,058,205
海外強化合宿費	(427,001,721)	(0)	(0)	(427,001,721)	(0)	(0)	(427,001,721)
国内強化合宿	(982,056,484)	(0)	(0)	(982,056,484)	(0)	(0)	(982,056,484)



平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (単位:円)

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1 選手強化、強化スタッフ の育成・支援	公2 オリンピック・ ムーブメントの推進	公3 国際総合競技大会選手 団派遣・表彰・招致・開催				
コーチ力強化事業費	1,166,396,453	0	0	1,166,396,453	0	0	1,166,396,453
ナショナルコーチ設置費	(352,726,332)	(0)	(0)	(352,726,332)	(0)	(0)	(352,726,332)
専任コーチ設置費	(744,944,410)	(0)	(0)	(744,944,410)	(0)	(0)	(744,944,410)
海外優秀コーチ設置費	(17,958,726)	(0)	(0)	(17,958,726)	(0)	(0)	(17,958,726)
コーチ派遣費	(46,944,102)	(0)	(0)	(46,944,102)	(0)	(0)	(46,944,102)
スタッフ会議費	(3,822,883)	(0)	(0)	(3,822,883)	(0)	(0)	(3,822,883)
スポーツ国際交流事業費	1,462,846,883	0	0	1,462,846,883	0	0	1,462,846,883
チーム派遣費	(1,309,253,993)	(0)	(0)	(1,309,253,993)	(0)	(0)	(1,309,253,993)
チーム招待費	(62,048,149)	(0)	(0)	(62,048,149)	(0)	(0)	(62,048,149)
日韓交流費	(91,544,741)	(0)	(0)	(91,544,741)	(0)	(0)	(91,544,741)
調査研究事業費	10,523,229	0	0	10,523,229	0	0	10,523,229
キャリアデザイン支援プログラム事業費	(7,558,649)	(0)	(0)	(7,558,649)	(0)	(0)	(7,558,649)
科学サポート事業費	(1,184,100)	(0)	(0)	(1,184,100)	(0)	(0)	(1,184,100)
拠点ネットワーク・情報戦略事業費	(774,160)	(0)	(0)	(774,160)	(0)	(0)	(774,160)
オリンピック強化戦略調査事業費	(1,006,320)	(0)	(0)	(1,006,320)	(0)	(0)	(1,006,320)
選手発掘育成強化事業費	84,860,100	0	0	84,860,100	0	0	84,860,100
エリートアカデミー設置費	(76,201,697)	(0)	(0)	(76,201,697)	(0)	(0)	(76,201,697)
タレント発掘・育成支援事業費	(8,658,403)	(0)	(0)	(8,658,403)	(0)	(0)	(8,658,403)
スポーツ情報提供事業費	12,869,735	0	0	12,869,735	0	0	12,869,735
アンチドーピング活動推進事業費	206,503,369	0	0	206,503,369	0	0	206,503,369
スポーツ指導者海外研修事業費	46,576,988	0	0	46,576,988	0	0	46,576,988
組織基盤強化事業費	22,057,890	0	0	22,057,890	0	0	22,057,890
スポーツ教室、大会等開催事業費	22,850,660	28,096,913	0	50,947,573	0	0	50,947,573
ジュニアスリート育成支援事業費	(651,260)	(0)	(0)	(651,260)	(0)	(0)	(651,260)
キャリアアカデミー設置費	(13,949,743)	(0)	(0)	(13,949,743)	(0)	(0)	(13,949,743)
拠点ネットワーク・情報戦略事業費	(796,570)	(0)	(0)	(796,570)	(0)	(0)	(796,570)
国際人養成事業費	(7,453,087)	(0)	(0)	(7,453,087)	(0)	(0)	(7,453,087)
オリンピック・スポーツ推進事業費	(0)	(27,649,518)	(0)	(27,649,518)	(0)	(0)	(27,649,518)
オリンピック研修会事業費	(0)	(447,395)	(0)	(447,395)	(0)	(0)	(447,395)
スポーツ指導者の育成・活用事業費	10,835,967	0	0	10,835,967	0	0	10,835,967
ナショナルコーチアカデミー設置費	(10,835,967)	(0)	(0)	(10,835,967)	(0)	(0)	(10,835,967)
NTC管理運営費	412,268,275	0	0	412,268,275	0	0	412,268,275
強化対策費	78,294,679	0	0	78,294,679	0	0	78,294,679
管理費	0	0	0	0	0	177,040,930	177,040,930
人件費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(118,834,212)	(118,834,212)
事務諸費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(58,206,718)	(58,206,718)
経常費用計	5,698,255,805	315,995,920	536,785,635	6,551,037,360	1,611,197,295	177,040,930	8,339,275,585
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 691,106,532	△ 241,064,247	△ 181,989,317	△ 1,114,160,096	1,557,830,744	△ 155,707,328	287,963,320
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	18,843,500	18,843,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	18,843,500	18,843,500
当期経常増減額	△ 691,106,532	△ 241,064,247	△ 181,989,317	△ 1,114,160,096	1,557,830,744	△ 136,863,828	306,806,820
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	798,780,994	241,064,247	188,489,317	1,228,334,558	△ 1,382,907,740	154,573,182	0
税引前当期一般正味財産増減額	107,674,462	0	6,500,000	114,174,462	174,923,004	17,709,354	306,806,820
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	20,629,200	0	20,629,200
法人税等調整額	0	0	0	0	5,778,943	0	5,778,943
当期一般正味財産増減額	107,674,462	0	6,500,000	114,174,462	148,514,861	17,709,354	280,398,677
一般正味財産期首残高	571,010,464	69,850	176,790	571,257,104	344,069,607	961,500,868	1,876,827,579
一般正味財産期末残高	678,684,926	69,850	6,676,790	685,431,566	492,584,468	979,210,222	2,157,226,256

II 指定正味財産増減の部

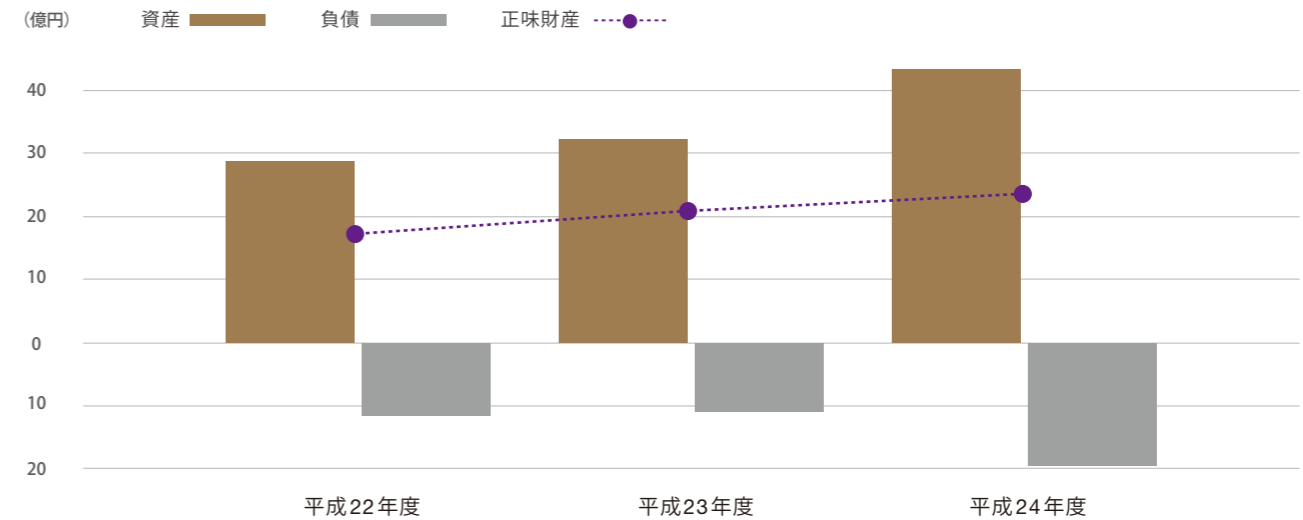
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	100,000,000	100,000,000	0	105,000,000	205,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	100,000,000	0	105,000,000	205,000,000

III 正味財産期末残高

678,684,926	69,850	106,676,790	785,431,566	492,584,468	1,084,210,222	2,362,226,256
-------------	--------	-------------	-------------	-------------	---------------	---------------

〈参考〉過去3年度における収支の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	2,878,523,480	3,216,624,268	4,339,097,040
負債合計	1,150,987,498	1,134,796,689	1,976,870,784
正味財産合計	1,727,535,982	2,081,827,579	2,362,226,256





平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (単位:円)

平成25年3月31日現在 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー調整額</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	1,204,501,193	80,553,092	1,571,323,419
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	16,540,599	12,644,279	3,896,320
有価証券評価損益	△ 10,436,000	0	△ 10,436,000
基本財産評価損益	△ 18,843,500	△ 2,294,640	△ 16,548,860
特定資産評価損益	0	△ 29,145,378	29,145,378
前払金の増減額	126,262,746	△ 37,732,049	163,994,795
立替金の増減額	△ 79,537,729	△ 11,683,816	△ 67,853,913
未収入金の増減額	161,472,901	133,215,923	28,256,978
前受金の増減額	1,069,644,342	0	1,069,644,342
未払金の増減額	300,331,868	△ 266,535,885	566,867,753
預り金の増減額	△ 1,924,329	9,061,305	△ 10,985,634
退職給付引当金の増減額	△ 22,212,201	△ 15,123,136	△ 7,089,065
その他資産の増減額	△ 1,700,000	95,336	△ 1,795,336
小計	1,539,598,697	△ 207,498,061	1,747,096,758
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
有価証券売却収入	63,240,000	0	63,240,000
基本財産取崩収入	18,843,500	2,294,640	16,548,860
特定資産取崩収入	0	14,813,136	△ 14,813,136
定期預金の払戻による収入	167,691,986	0	167,691,986
長期貸付金戻り収入	1,730,000	1,635,000	95,000
長期保険掛金戻り収入	1,752,114	0	1,752,114
投資活動収入計	253,257,600	18,742,776	234,514,824
2. 投資活動支出			
有価証券取得支出	194,284,000	63,240,000	131,044,000
特定資産取得支出	82,589,013	0	82,589,013
定期預金の預入による支出	52,125,167	167,691,986	△ 115,566,819
長期貸付金支出	3,000,000	1,000,000	2,000,000
長期保険掛金支出	4,446,010	3,666,408	779,602
投資活動支出計	336,444,190	235,598,394	100,845,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,186,590	△ 216,855,618	133,669,028
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
財務活動収入計	0	400,000,000	△ 400,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	400,000,000	0	400,000,000
リース債務支出	14,425,555	9,715,093	4,710,462
財務活動支出計	414,425,555	9,715,093	404,710,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,425,555	390,284,907	△ 804,710,462
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,220,542,272	200,067,529	1,020,474,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高	298,655,980	98,588,451	200,067,529
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,519,198,252	298,655,980	1,220,542,272

資産

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動資産</b>			
現金	手元保管	運転資金として	33,180
普通預金	三菱東京 UFJ 銀行渋谷明治通支店他	運転資金として	869,165,072
定期預金	三菱東京 UFJ 銀行渋谷明治通支店他	公益事業、収益事業及び法人の管理業務等に関する資金として	702,125,167
貯蔵品	JOC バッジ 計 22 個		539,700
有価証券	第 138 回利付国債	公益事業に関する資金として	204,720,000
前払金	平成 25 年度分海外旅行傷害保険暫定保険料他	公益事業及び収益事業に関する各種前払分	54,438,013
立替金	第 30 回オリンピック競技大会団体負担経費他	公益事業及び収益事業に関する立替分	98,480,254
未収入金	日本スポーツ振興センター助成金精算分他	公益事業、収益事業及び法人の管理業務等に関する未収入分	549,264,800
前払費用	平成 25 年度分ナショナルトレーニングセンターネーミングライツ費用	公益事業に関する前払分	3,500,000
<b>流動資産合計</b>			<b>2,482,266,186</b>
<b>流動資産</b>			
基本財産			
定期預金	三菱東京 UFJ 銀行渋谷明治通支店、あおぞら銀行本店	一部公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。公益目的保有財産以外については、運用益を管理費の財源として使用している。	533,361,300
投資有価証券	第 9、10、11 回利付国債他	運用益の一部を管理費の財源として使用している。	466,638,700
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 (あおぞら銀行本店)	職員 34 名に対する退職金の支払に備えたもの	89,701,255
選手強化積立資産	定期預金 (三菱東京 UFJ 銀行渋谷明治通支店他)	選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援事業を目的とした積立資産である。	650,000,000
オリンピック特別賞積立資産	定期預金 (あおぞら銀行本店)	オリンピック競技大会、オリンピック冬季競技大会の成績優秀者表彰を目的とした積立資産である。	5,000,000
その他固定資産			
構築物	ナショナルトレーニングセンターネーミングライツに係る看板一式	公益目的保有財産である。	17,025,643
車両運搬具	トヨタアルファード及びハイエース各 1 台	法人の管理業務等に使用している。	339,822
什器備品	耐火金庫他 計 12 個	公益事業及び法人の管理業務等に使用している。	23,900,536
リース資産	OA 機器等	法人の管理業務等に使用している。	17,325,938
電話加入権	(3481) 2233 他 計 29 回線	公益目的保有財産であり、各事業の管理業務等に使用している。	2,116,560
預託金	第 8 回札幌アジア冬季競技大会組織委員会拠出金等		1,700,000
長期貸付金	職員普通貸付 計 8 名		4,960,000
長期保険掛金	職員傷害保険料等		44,761,100
<b>流動資産合計</b>			<b>1,856,830,854</b>
<b>資産合計</b>			<b>4,339,097,040</b>

負債

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動負債</b>			
未払金	競技団体委託金等に対する未払額	競技団体に対する委託金精算等	762,728,035
前受金	第 11 次マーケティングプログラム契約金	代理店との契約に基づくもの	1,069,644,342
預り金	渋谷税務署 源泉徴収税他	報酬の源泉徴収税等預り額	16,461,790
未払法人税等	渋谷税務署 法人税、事業税、地方人特別税、法人住民税	法人税、住民税及び事業税の未払額	20,629,200
<b>流動負債合計</b>			<b>1,869,463,367</b>
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員 34 名に対する退職金の支払に備えたもの	89,701,255
リース債務	興銀リース	ノートパソコン等リース資産に係る債務	17,706,162
<b>固定負債合計</b>			<b>107,407,417</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,976,870,784</b>

<b>正味財産</b>			<b>2,362,226,256</b>
-------------	--	--	----------------------

独立後20年を経たJOCを取り巻く環境は、平成23年スポーツ基本法の制定、スポーツ基本計画の策定、国の経済状況の逼迫などにより、大きく変化を遂げています。また、近年は加盟団体の運営問題や、国庫補助事業不適正受給問題などで、スポーツ界への信頼が揺らぎ、斯界全体のガバナンスが問われており、旧態依然としたスポーツ団体の制度疲労を指摘する声も上がっています。スポーツ基本法は、「スポーツ

を通じて幸福で豊かな生活営むことは、全ての人の権利」と謳い、スポーツを行う者に対し不当に差別的取扱いをせず、スポーツに関する活動が公正、適切に行われることを求めています。そして、スポーツ団体の運営の適正の確保を努力義務として規定しています。JOCは、この努力義務の意味を十分に認識し、事業活動の透明性の確保、基準の策定に取り組まなくてはならないと考えています。

## コンプライアンスとガバナンス

JOCは加盟する中央競技団体の統括組織であって中央競技団体が構成主体の組織です。頻発する加盟団体の不祥事が、JOCの不祥事として捉えられる所以でもあります。競技団体が主体のJOCはアスリートにとっても近い存在であり、JOCが不

祥事の根絶を目指して加盟団体と自らにコンプライアンス、ガバナンスを強化することは、社会の要請であるとともにアスリートの希望でもあると捉えています。JOCはその期待に応えるべく、加盟団体と「自他共栄」を実現しています。

JOCはスポーツ界における一連の暴力問題を受けて、「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設しました。

オリンピック憲章では、国際オリンピック委員会(IOC)が「スポーツにおける倫理の振興、優れた統治及びスポーツを通じた青少年の教育を奨励、支援し、スポーツにおいてフェアプレーの精神が隅々まで広まり、暴力が閉め出されるべく努力すること」を自らの役割とし、各国内・地域オリンピック委員会に「スポーツにおけるいかなる形の差別や暴力にも反対する行動をとること」を求めています。

JOCはスポーツ活動から暴力を一掃するという基本認識に立ち戻り、オリンピック・ムーブメント活動のひとつの大きな柱として「スポーツにおける暴力の根絶」に向け、各競技団体と共に最大限の努力をもって継続的に実施することで、アスリートの尊厳、そして日本のスポーツの尊厳を守りたいと考えています。

その方策の一つとして、通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設したものです。

大きなポイントは以下の7点です。

- 1 通報相談窓口を弁護士事務所に設ける。
- 2 利用者の秘密を保持し不利益とならないよう十分に配慮する。
- 3 事実であるとの根拠が示される場合は匿名による通報も受け付ける。
- 4 利用対象はJOCが認定するオリンピック強化指定選手、委嘱する強化スタッフ、JOCとJOC加盟団体の役員および、これらのいずれかに該当した者で、その地位・身分でなくなってから2年を経過しない者。
- 5 対象とする通報などの内容は、JOCやJOC加盟団体に関する法令違反、暴言、脅迫等暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなど。
- 6 事実調査により不当行為が明らかになった場合は、必要な議決を経て是正措置、再発防止策を講じる。
- 7 通報内容に事実があり必要な措置を執ったのちは、秘密保持に配慮し、通報内容、調査結果、是正措置の内容等を公表する。

通報相談窓口は以下のとおりです。

宏和法律事務所 **飯田隆(いいた たかし) 弁護士**

連絡先

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビルディング9F  
TEL 03-3214-5419 電話対応時間：平日10時～18時 ※時間外は留守番電話での対応。  
FAX 03-3214-5421  
MAIL iida.joc-madoguchi@kowa-law.com

※飯田弁護士不在の際は、上記事務所の他の弁護士が対応する場合がございます。

## 加盟団体について

About member organizations

- 1 倫理規程を作り、倫理委員会の設置を促す。
- 2 アスリートステーション(通報相談窓口)の設置を求める。
- 3 アスリート委員会の設置を促す。
- 4 日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁自動受諾条項の採択を求める。
- 5 選手選考の透明性を促す  
オリンピックをはじめとする国際大会の選手の選考基準をできるだけ客観化し、可能な限りあらかじめ定めるよう促す。
- 6 コーチの資格制度の確立や定期的講習制度の導入を促す。
- 7 JADA規程の採択を求める。

## JOCについて

About JOC

- ☑ 倫理規程の整備と倫理委員会の設置  
従来も選手団の行動規範等を定め、責任と規律ある行動と危機管理について啓発してきたが、さらに具体的な行動指針を示し、コンプライアンス問題の処理プロセスを明示した倫理規程と事案を審議する倫理委員会を設置した。IOCの倫理規程、倫理委員会の動向を視野に入れつつ、社会の要請にバランス良く応え得る組織体制を構築する。
- ☑ アスリートステーション(通報相談窓口)の設置  
スポーツを行う者の権利利益を保護し、公正な環境の下でスポーツに親しむ機会を確保し、スポーツの場における暴力行為を含むパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、その他不当な行為等の早期発見と是正及び再発の防止に努める。  
※詳細については67頁を参照。
- ☑ コンプライアンス推進室内に監査担当者の配置  
従来も強化部と総務部で監査班を組織し、加盟団体の補助事業について監査を実施してきているが、事務局員の兼務による監査であったため、さらに専門知識を有する常勤の監査担当者を置き、加盟団体の補助助成事業の実施状況及び会計処理を定期的に監査し、必要に応じて助言を行うことを検討する。
- ☑ 危機に際し適時的確に対応を行う危機管理体制の構築  
速やかなディスクロズ、情報共有の範囲、意思決定のプロセス等を定めた危機管理マニュアルの作成を検討する。
- ☑ 積極的な広報活動を展開するための広報体制の構築  
JOCから各種情報を積極的に発信していく。広報スポークスマンを配置し定例記者会見などを行い、発信情報の一元化と情報の管理を行う広報体制を構築することを検討する。
- ☑ 加盟団体規程の改定  
加盟団体資格要件の変更、加盟団体への指導・監督の権限などを検討する。
- ☑ 上記の改革に伴い各委員会、各部の組織と機能の見直しを図る。

	1909	1912	1913	1916	1917	1919	1920	1921	1923	1924	1925	1927	1928	1930	1932	
● 国際大会		● 第5回オリンピック競技大会(ストックホルム) ● 第1回東洋オリンピック大会		● 第6回オリンピック競技大会(ベルリン) ● 第3回極東選手権大会(東京)	● 第7回オリンピック競技大会(アントワープ) ● 第5回極東選手権大会(上海) ● 第6回極東選手権大会(大阪) ● 第1回オリンピック冬季競技大会(シャモニー・モンブラン)					● 第8回オリンピック競技大会(パリ) ● 第8回極東選手権大会(上海) ● 第2回オリンピック冬季競技大会(サンモリッツ) ● 第9回極東選手権大会(東京)					● 第3回オリンピック冬季競技大会(レークプラシッド) ● 第10回オリンピック競技大会(ロサンゼルス)	
● 国内大会		● 第1回日本オリンピック大会(豊中運動場)								● 内務省主催第1回明治神宮体育大会						
● JOC沿革	● 第12次IOC総会で嘉納治五郎がIOC委員に選出(東洋初) ● 第5回ストックホルム大会代表に日本代表選手の派遣を決定 ● 大日本体育協会、国内オリンピック委員会として規定 ● この大会より日本正式参加 ● 大日本体育協会、極東体育会に正式加盟 ● 大日本体育協会、極東体育協会脱退を通告 ● 岸清一、大日本体育協会会長に就任、嘉納治五郎、名誉会長に就任 ● 第22次IOC総会(パリ)で岸清一、IOC委員に選出 ● 大日本体育協会改選、総合競技団体となる ● 大日本体育協会、財団法人認可															
● 選手の活躍		● 東洋オリンピックで野球は全勝し、マラソンも勝利						● 熊谷一弥(テニス)が銀メダルを獲得(日本人初)					● 日本優勝 ● 第5回日本女子オリンピック大会において人見絹枝が100m走り、幅跳びで世界新記録樹立 ● 第9回オリンピック競技大会(アムステルダム)織田幹雄が初の金メダル獲得			
● 国内の法関連																
● その他					● 日本で初の国際競技大会開催											● 新設の大阪市立競技場で開催





	1952	1954	1956	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1966	1967	1968
● 国際大会	● 第6回オリンピック冬季競技大会(オスロ) ● 第15回オリンピック競技大会(ヘルシンキ) ● 第2回アジア競技大会		● 第2回アジア第7回オリンピック冬季競技大会(コルチナ・ダンベッツォ)競技大会 ● 第16回オリンピック競技大会(メルボルン) ● 第3回アジア競技大会(東京)			● 第8回オリンピック冬季競技大会(スコパレー) ● 第17回オリンピック競技大会(ローマ)			● 第4回アジア競技大会(ジャカルタ)		● ユニバーシアード冬季大会、イタリアで開催(トリノ他) ● 第10回ユニバーシアード夏季大会(参加34カ国) ● 第10回オリンピック冬季競技大会(グルノーブル) ● 第19回オリンピック競技大会(メキシコシティ)		
● 国内大会									● 東京国際スポーツ大会開催				
● JOC沿革	● 都議会議員全員により、オリンピック招致委員会結成									● 渋谷区神南に岸記念体育会館落成			● 第66次IOC総会(テヘラン)で竹田恒徳IOC委員に就任
● 選手の活躍		● アジア競技大会で38種目に優勝											
● 国内の法関連	● 東京都副知事春彦一、知事に代わり第17回オリンピック大会正式招請状をIOC本部に提出 ● スポーツ振興法公布												● 第1回体育の日
● その他						● 東京オリンピック組織委員会発足、会長に津島寿一就任 ● 東京オリンピック選手強化対策本部発足 ● 東京オリンピック資金財団設立							● 第11回オリンピック冬季競技大会(1972年)開催地に札幌決定 ● 札幌オリンピック組織委員会発足



	1933	1934	1935	1936	1938	1939	1940	1941	1942	1944	1945	1946	1948	1950	1951
● 国際大会				● 第4回オリンピック冬季競技大会(ガルミッシュ・パルテンキルヘン) ● 第11回オリンピック競技大会(ベルリン)			● 第12回オリンピック競技大会(東京返上後ヘルシンキ)中止 ● 第5回オリンピック冬季競技大会(札幌)中止			● 第13回オリンピック競技大会(ロンドン)中止 ● 第5回オリンピック冬季競技大会(コルチナ・ダンベッツォ)中止			● 第5回オリンピック冬季競技大会(サンモリッツ) ● 日本招待されず ● 第14回オリンピック競技大会(ロンドン) ● 日本招待されず		● 第1回アジア競技大会(ニューデリー)
● 国内大会												● 第1回国民体育大会開催(以後の大会省略)			
● JOC沿革	● 日本オリンピック委員会、陸上の全国巡回コーチ計画を決定 ● 国際オリンピック大会に関する実行委員会設置 ● 第32次IOC総会で杉村陽太郎、IOC委員に推薦 ● 第33次IOC総会で副島道正、IOC委員に選出 ● オリンピック招致についてIOC委員、ムッソリーニ、イタリア首相と会談 ● イタリア政府が1940年ローマでのオリンピック競技大会の開催希望を日本にゆずると正式発表 ● 第36次IOC総会で杉村陽太郎に代わり徳川家達IOC委員に就任 ● 第36回IOC総会で第12回大会開催地に東京決定 ● オリンピック東京大会組織委員会結成、会長にIOC委員、徳川家達就任 ● 嘉納治五郎、カイロでのIOC総会の帰途、氷川丸船中で死去(78歳) ● オリンピック組織委員会、第12回オリンピック東京大会の返上(同時に第5回冬季オリンピック札幌大会も返上) ● 徳川家達、IOC委員を辞任 ● 高石真五郎、永井松三、IOC委員に就任														
● 選手の活躍															● 古橋廣之進(日大)、自由形4種目で世界新記録樹立
● 国内の法関連															
● その他															● IOC総会、日本の第15回ヘルシンキ大会参加を正式決定

	1969	1970	1971	1972	1976	1978	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	
● 国際大会			● 第6回アジア競技大会(バンコク) ● 札幌国際スポーツ大会(フレア・オリンピック) ● 第11回オリンピック冬季競技大会(札幌) ● 第20回オリンピック競技大会(ミュンヘン) ● 第12回オリンピック冬季競技大会(インスブルック) ● 第21回オリンピック競技大会(モン트리オール)					● 第22回オリンピック競技大会(モスクワ) ● 第10回ユニバーシアード冬季大会(ババ) ● 第16回ユニバーシアード夏季大会(ブカレスト) ● 第9回アジア競技大会(ニューデリー)			● 第11回ユニバーシアード冬季大会(ソフィア) ● 第17回ユニバーシアード夏季大会(エドモントン) ● 第14回オリンピック冬季競技大会(サラエボ) ● 第23回オリンピック競技大会(ロサンゼルス) ● 第12回ユニバーシアード冬季大会(ベルノ) ● 第18回ユニバーシアード夏季大会(神戸) ● GAASF(アジア競技連盟総連合)理事会開催(神戸他) ● 第1回アジア冬季競技大会(札幌) ● 第10回アジア競技大会(ソウル)			
● 国内大会														
● JOC沿革	● 第69次IOC総会で清川正二IOC委員就任													
● 選手の活躍														
● 国内の法関連							● 日本体育協会、モスクワ・オリンピックの選手強化自己資金調達のためアマチュア選手の商業活動承認 ● JOC常任委員会、日本選手団全面不参加確定。幻のオリンピック大会代表選手団を承認 ● 第85次IOC総会(ローマ)で猪谷千春IOC委員就任決定 ● 日本体育協会スポーツ憲章施行							
● その他							● 日本オリンピック・アカデミー(JOA)創立。会長に窪田登就任 ● 第84次IOC総会(バーデンバーデン)で1988年の第24回オリンピック競技大会開催都市ソウルを決定 ● 名古屋は敗れる ● FISU実行委員会(ローマ)で1985年ユニバーシアード大会の神戸開催を決定 ● 第87次IOC総会(サラエボ)で1990年の第12回オリンピックコングレスの東京開催決定 (その後のオリンピック100周年の関係を1994年に(りて開くことに変更。1990年の第96次IOC総会は東京)							

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
● 国際大会	● 第13回ユニバーシアード冬季大会(ストラブスケ・ブレン) ● 第19回ユニバーシアード夏季大会(ザグレブ) ● 第15回オリンピック冬季競技大会(カルガリー) ● 第24回オリンピック冬季競技大会(ソウル) ● 第14回ユニバーシアード冬季大会(ソフィア) ● 第2回アジア冬季競技大会(札幌) ● 第11回アジア競技大会(北京)					● 第16回オリンピック冬季競技大会(アルペールビル) ● 第11回OCA総会開催(広島) ● 第25回オリンピック競技大会(バレーロナ)	● 第16回ユニバーシアード冬季大会(ザコパネ) ● 第1回東アジア競技大会(上海) ● 第22回ユニバーシアード夏季大会(バフファロー)	● 第17回オリンピック冬季競技大会(リレハンメル) ● 第12回アジア競技大会(広島) ● 第13回OCA総会開催(広島)
● 国内大会								
● JOC沿革		● 大会後JOCのあり方について検討が始まる	● 日本オリンピック委員会の財団法人設立許可(文部大臣)、初代会長に堤義明就任	● 堤義明 JOC会長を辞任、後任に吉橋廣之進就任	● 第96次IOC総会開催(東京) 岡野俊一郎IOC委員就任	● JOCが(財)日本体育協会の加盟団体から脱退	● JOCが特定公益増進法人として認可される	● JOCニュー・ロゴタイプ作成 ● JOCスポーツ賞制定 ● JOC機関誌「OLYMPIAN」創刊
● 選手の活躍								
● 国内の法関連								
● その他	● (財)広島アジア競技大会組織委員会設立。会長に藤田正明就任			● 長野冬季オリンピック招致委員会設立	● FISU実行委員会(リレム)で1995ユニバーシアード夏季大会の福岡市開催を決定	● (財)長野オリンピック冬季競技大会組織委員会設立。会長に斉藤英四郎就任	● JOC第2エンブレム制定	● ジャパン・オリンピック・マーケティング株式会社設立
								
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
● 国際大会	● 第17回ユニバーシアード冬季大会(ハバ) ● 第18回ユニバーシアード競技大会(福岡) ● IOC理事会(軽井沢)		● 第18回ユニバーシアード冬季競技大会(ムジュ・チョンジュ) ● 第2回東アジア競技大会(プサン) ● 第19回ユニバーシアード競技大会(シチリア) ● 第18回オリンピック冬季競技大会(長野) ● 第13回アジア競技大会(バンコク)		● 第19回ユニバーシアード冬季競技大会(ボブラド) ● 第4回アジア冬季競技大会(カンウオン) ● 第20回ユニバーシアード競技大会(リレマ・マヨルカ) ● 第27回オリンピック競技大会(シドニー) ● 第20回ユニバーシアード冬季競技大会(ザコパネ) ● 第37回OCA理事会(青森) ● 第20回OCA総会(青森) ● 第3回東アジア競技大会(大阪) ● 第21回ユニバーシアード競技大会(北京)			
● 国内大会								
● JOC沿革		● 第1回オリンピック・フォーラムを開催		● オリンピックデー記念式典「オリンピックコンサート98」開催	● JOC会長に八木祐四郎就任	● スポーツ振興計画によるメダル増進計画	● JOCゴールドプラン作成(国際競技力向上戦略)	● JOC会長に竹田恒和就任
● 選手の活躍								
● 国内の法関連					● スポーツ振興法の一部改正		● スポーツ振興計画告示	
● その他			● 大阪市、横浜市が第29回オリンピック競技大会(2008年)の国内立候補届提出	● 第29回オリンピック競技大会(2008年)国内立候補都市として大阪市選定		● 第29回オリンピック競技大会(2008年)正式立候補都市として大阪市がIOC理事会で決定		● 第112次IOC総会(モスクワ)で2008年の第29回オリンピック競技大会の開催都市に北京市が決定、大阪市は敗れる
								● (財)日本アンチ・ドーピング機構設立認可
								● 国立スポーツ科学センター開設

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
● 国際大会	● 第19回オリンピック冬季競技大会(ソルトレークシティ) ● 第14回アジア競技大会(釜山) ● 第21回ユニバーシアード冬季競技大会(タルヴィジオ) ● 第5回アジア冬季競技大会(青森) ● 第22回ユニバーシアード競技大会(テグ) ● 第28回オリンピック競技大会(アテネ) ● 第22回ユニバーシアード冬季競技大会(インスブルック) ● 第23回ユニバーシアード競技大会(イズミル) ● 第4回東アジア競技大会(マカオ) ● 第1回アジアインドアゲームズ(バンコク)				● 第20回オリンピック冬季競技大会(トリノ) ● 第15回アジア競技大会(ドーハ) ● 第23回ユニバーシアード冬季競技大会(トリノ) ● 第6回アジア冬季競技大会(長春) ● 第24回ユニバーシアード競技大会(バンコク) ● 第2回アジアインドアゲームズ(マカオ) ● 第29回オリンピック競技大会(北京) ● 第1回アジアビーチゲームズ(バリ)		
● 国内大会						● OCA東アジア地域フォーラム(東京)	
● JOC沿革			● JOCゴールドプランステージII				
● 選手の活躍			● 過去最多タイとなる16個の金メダル獲得(アテネオリンピック)				
● 国内の法関連						● スポーツ振興基本計画の見直し	
● その他		● 日本オリンピック協会創設				● 第31回オリンピック競技大会国内立候補都市選定委員会において、国内立候補都市を東京都に選定	● 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会設立
						● 東京オリンピック招致委員会が法人格(NPO)取得	● 第31回オリンピック競技大会(2016年)の立候補届提出
						● ナショナルトレーニングセンター竣工式	● ナショナルトレーニングセンター開始式、JOCエリートアカデミー開校式
							
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
● 国際大会	● 第24回ユニバーシアード冬季競技大会(ハルビン) ● 第1回アジアユースゲームズ(シンガポール) ● 第25回ユニバーシアード競技大会(ベオグラード) ● 第1回アジアマーシャルアーツゲームズ(バンコク) ● 第3回アジアインドアゲームズ(ソウイ) ● 第5回東アジア競技大会(香港) ● 第21回オリンピック冬季競技大会(バンクーバー) ● 第1回ユースオリンピック競技大会(シンガポール) ● 第16回アジア競技大会(広島) ● 第2回アジアビーチゲームズ(マスカット)		● 第25回ユニバーシアード冬季競技大会(エルズルム) ● 第7回アジア冬季競技大会(アスタナ・アルマティ) ● 第58回OCA理事会(東京) ● OCA総会(東京) ● 第26回ユニバーシアード競技大会(深圳) ● 第1回ユースオリンピック冬季競技大会(インスブルック) ● 第3回アジアビーチゲームズ(ハヤン) ● 第30回オリンピック競技大会(ロンドン)		● 第4回アジアインドア・マーシャル・アーツゲームズ(仁川) ● 第27回ユニバーシアード競技大会(カザン) ● 第2回アジアユースゲームズ(南京) ● 第6回東アジア競技大会(天津) ● 第26回ユニバーシアード冬季競技大会(トロンティーン) ● 第22回オリンピック冬季競技大会(ソチ)		
● 国内大会							
● JOC沿革		● オリンピックフェスティバルを「体育の日」中央記念行事スポーツ祭りとして開催	● JOCは「財団法人」から「公益財団法人」へ移行	● 東日本大震災復興支援 オリンピックチャリティコンサートを開催	● 日本体育協会、日本オリンピック委員会創立100周年記念シンポジウムを開催(東京)	● 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を東京都とともに設立	
● 選手の活躍				● 日本体育協会、日本オリンピック委員会創立100周年記念祝賀式典を天皇皇后両陛下御臨席の下、開催(東京)	● 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会設立、理事長に竹田恒和 JOC会長就任	● 猪谷千春・岡野俊一郎 IOC名誉委員就任	
● 国内の法関連				● 第124回IOC総会開催(ロンドン) 竹田恒和 IOC委員就任	● 史上初の銀座/有明に約50万人の観衆が集う	● オリンピック・パラリンピアンによる史上初の合同ハレードなどを被災地で開催(福島・宮城・岩手)	
● その他				● 過去最多の38個のメダル獲得(ロンドンオリンピック)			
				● 「スポーツ立国戦略」を策定			
				● スポーツ基本法施行			
● その他	● 2016東京オリンピック・パラリンピック開催決定をめぐり日本スポーツ界決集會開催	● IOC評価委員会来日、東京オリンピック予定関連施設を視察	● 第121次IOC総会(コペンハーゲン)にて2016年の第31回オリンピック競技大会の開催都市がリオデジャネイロに決定	● OCA総会で2017年の第8回アジア冬季競技大会の開催都市が札幌市に決定			



はじめに

本宣言は、日本のスポーツ100周年を記念して、先達の尽力とたたえ、その遺産を継承し、更なる100年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するものである。

日本体育協会、日本オリンピック委員会の母体である大日本体育協会は1911年に創立され、日本のスポーツは、初めて全国的なまとまりをもつに至った。また、翌年、同協会はアジアで初めての代表選手団をオリンピック競技大会に派遣し、日本のスポーツは国際的にもその地位を確立したのである。

大日本体育協会の創立に際して、創設者嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加のための体制整備とその趣意書に表した。本宣言は、この趣意書の志を受け継ぎ、新たな100年に向けた21世紀スポーツを展望する視点から、それを現代化したものである。

なお、本宣言は、記念事業のスローガンである「誇れる未来にあらたな一歩」を導くために、「日本のスポーツ100年これまでとこれから」とテーマに、福島、京都、広島での3会場で行われたシンポジウムの成果を基に、加盟団体とパブリックコメントに寄せられたスポーツ愛好者等の意見と21世紀におけるスポーツの使命に集約し、東京総括シンポジウムにおいて協議、採択したものである。

宣言

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコは、1978年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、遍く人々がスポーツを享受し得るよう努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って21世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このことに鑑み、21世紀における新しいスポーツの使命と、スポーツと関わるの深い3つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

Declaration

01

スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。

21世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らし地域において、遍く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得るよう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。

02

スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個々人の身体的諸能力を自在に活用する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者と理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

03

スポーツはその基本的な価値と自己の尊厳と相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う、この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己と他者に向けて偽りなく聞き、他者と率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけでなく、スポーツの有する本質的な意義を自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの21世紀的価値を具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びを公正に分ち合い感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳と相手の尊重に委ねる相互尊敬

おわりに

本宣言は、日本のスポーツ100年の歴史の上に立つ。この100年の歴史は決して順風満帆であったわけではない。本宣言は、苦難の道においてスポーツを守り育てるために尽力した全てのスポーツ人に心より敬意を表し、その篤き思いを継承するものである。したがって、日本体育協会、日本オリンピック委員会は、総力を挙げてこれらの使命の達成に取り組まなければならない。

そのためには、本宣言及びその趣旨を加盟団体はもとより、広く人々に知するとともに、長期的な視野と国際的な広がりを見据え、使命の達成に向けた実行計画等を早期に策定し、実施に努めなければならない。

また同時に、国際オリンピック委員会をはじめとする国際的なスポーツ団体はもとより、国内外のスポーツ関係者とスポーツ組織、さらに国連諸機関、世界中の志あるNGO等と、希望あるスポーツと地

である。遍く人々がこのスポーツの21世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。

スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの21世紀的価値の伝道者となることを求められる。

In conclusion

球の未来のために連携協力し、本宣言におけるスポーツの使命の達成に努めることが求められる。

こうした営みが順調で強固なものとして発展するためには、政府及び地方公共団体等の公的諸機関が、これまでの支援に加えて、本宣言の重要性を理解し、積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、日本のスポーツ100周年を記念するこの年に、我が国は東日本大震災という未曾有の災害を被った。亡くなられた多くの方々に深く哀悼の意を表するとともに、本宣言におけるスポーツの使命の達成を通じて、復興を支援し、日本と地球を希望にあふれた未来へと導くことを誓う。

平成23年7月15日

日本体育協会・日本オリンピック委員会

創立100周年記念事業実行委員会 会長 森喜朗